



短期大学コンソーシアム九州 紀要
『短期高等教育研究』

Vol.7 2017(平成29)年3月
短期大学コンソーシアム九州

巻 頭 言

縁があって短期大学の教育運営に携わることになり、7年の歳月が過ぎました。短期大学を取り巻く状況が年々深刻化する中で、全く関与したこともない分野から転身した筆者にとっては右往左往の日々でしたが、短期大学コンソーシアム九州に加えていただいたお陰で、何とかここまで来ました。

しかしながら、短期大学に対する逆風はますます厳しさを増しています。留まることを知らない少子化・高学歴化に加えて「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」の設置を2年後に控え、その制度設計が進められています。

この動きに対して新たな高等教育機関には短期大学と同等の条件を課すべきであるとする短期大学関係者の意見が見受けられますが、筆者は、条件が違えば違うほど好ましいと思っています。同じ職業分野の教育を受けても条件が違えば育成される人間像が変わります。異なる教育を受けた職業人の協働が可能になり、それによって当該職業分野全体が活性化されると思うからです。すなわち、高等教育の複線化の効果です。

今後、ますます多様化する社会のニーズに応えるために、多様な高等教育機関による柔軟な教育システムの構築が必要になると思います。短期大学は、①第一ステージの高等教育機関としても、②短期の完成教育機関としても、③生涯学習の場としても、④地域社会貢献型学生教育の場としても、⑤大学の一類型として研究を行う大学としても、多様な教育システムの構築に貢献できると思います。

上記において、とくに忘れがちなのは であり、若い学生が研究熱心な教員から学ぶ教育効果です。大学の機能分化が進んで教員の純粋な研究時間が犠牲になり短期大学の職業専門学校化が進むのは避けたいと思っています。

上述の観点から、短期大学コンソーシアム九州のこれまでの種々活動は、社会のニーズに応える弾力的教育システムの構築の実現に資するものと思慮されます。これまで活動に携わってこられた方々の尽力に敬意を表しますとともに、短期大学コンソーシアム九州のますますの発展を祈念いたします。

精華女子短期大学 学長 井上 雅弘

短期大学コンソーシアム九州紀要 『短期高等教育研究』

目 次

巻頭言.....	井上 雅弘	1
論文		
「コミュニティ・カレッジ」へのアイデンティティの形成と拡散 - 短大教員の地域・職業への志向性に焦点をあてて -	稲永 由紀 吉本 圭一	5
研究ノート		
短期高等教育のキャリア・職業教育に関する一考 実践的活動事例からみる諸能力育成について	平田 孝治 野口美乃里 馬場由美子	17
報告		
キャリア教育共同アクティビティにおける「高校訪問キャラバン隊」活動報告.....	武部 幸世	27
合同アクティビティ「短大フェス」の5年間の軌跡.....	中元 博明 桑原 哲章	33
香蘭女子短期大学 IR 委員会活動報告	中濱雄一郎	41
資料		
韓国の保育者養成校における教育課程 培花女子大学の事例から	長島万里子	47
短期大学コンソーシアム九州関係者の調査・研究活動の記録.....		53
紀要編集委員会から		
『短期高等教育研究』編集規程		71
『短期高等教育研究』投稿規程		72
『短期高等教育研究』原稿執筆要領		73
編集後記.....	伊藤 友子	

Contents

Foreword.....	Masahiro INOUE	1		
Articles				
Identity Formation and Diffusion on ‘the College of Community’				
- Focusing on Faculty’s Orientation toward Occupation and Community -	Yuki INENAGA Keiichi YOSHIMOTO	5		
Research Reports				
A Consideration related to Career and Vocational Education in the Junior College				
- On the Development of Various Abilities from Practical Case Examples -	Koji HIRATA Minori NOGUCHI Yumiko BABA	17		
Reports				
High school Visit Caravan Corps activity report on career education joint activity			Sachise TAKEBE	27
History of the “Tandai-Fes” (Inter Junior Collegiate Festival) for being a Member of Society about five years			Hiroaki NAKAMOTO Tetsuaki KUWAHARA	33
Activities on the Committee of Institutional Research in Koran Women’s Junior College			Yuichiro NAKAHAMA	41
Research Materials				
Curriculum in training school for ECEC teachers in South Korea				
- from an example of Baewha Women’s University -	Mariko NAGASHIMA	47		
The Records of Research Activities by the Persons concerned with Junior College Consortium Kyushu.....				53
From the Editorial Committee				
Regulations for Editing		71		
The Rules for Contribution		72		
The Essentials for Writing Articles		73		
Editor’s Postscript	Tomoko ITOH			

【論文】

「コミュニティ・カレッジ」へのアイデンティティの形成と拡散

- 短大教員の地域・職業への志向性に焦点をあてて -

Identity Formation and Diffusion on ‘the College of Community’

- Focusing on Faculty’s Orientation toward Occupation and Community -

稲永 由紀*

吉本 圭一**

Yuki INENAGA

Keiichi YOSHIMOTO

要旨 短期大学は、法制上大学の一形態として位置づけられているが、1990年代以降、その目的として規定されている職業教育を再評価し、そこへの志向性を強めている。また、地域コミュニティの中にその存在意義を求める「日本版コミュニティ・カレッジ」の議論がある。こうした学術性、職業性、地域性をめぐる短期大学のアイデンティティの形成と拡散の様相について、教員および機関への調査データから、他の高等教育セクター（大学・専門学校）との比較で描き出すとともに、これからの短期大学教育に必要とされる教員コンセプトについて、短大構成員の間に一定のコンセンサスがあるのかどうかを検討した。その結果、教員が考える短期大学のアイデンティティは総じて専門学校教員が考えるそれに近いことと同時に、「コミュニティ・カレッジ」としての方向性自体は短大構成員内でコンセンサスが形成されているが、具体的な学術性、職業性、地域性をめぐる方向性についてはまだ拡散状態にあること等が明らかになった。

キーワード 短期大学、教員、学術、産業・職業、地域、大学、専門学校、コミュニティ・カレッジ

1. 課題の設定と研究の背景

本稿の目的は、学術性、職業性、地域性をめぐる短期大学のアイデンティティの形成と拡散の様相について、実証的に明らかにすることにある。

1.1 アイデンティティを探究する短期大学：学術性と職業性

短期大学は「二分の一大学」なのか。それとも、大学とは異なる固有の特徴を持った高等教育機関なのか。短期大

学制度は、1961年に、大学体系の一部ではあるが大学とは異なる目的を持つ恒常的な制度としてスタートするが、女子の大学進学率上昇と連動した短期大学セクター縮小の中で、学術教育を中心とした大学の一部としての制度的位置づけと、学科変遷に見るような職業教育志向の高まりとの間で、短期大学のアイデンティティは常に分裂・拡散の危機にさらされている。

海外においても非大学型セクターが1960、70年代に登場し、発展した。タイヒラーが指摘するように、非大学型高等教育の第一世代の一部は、1990年代にはいと、学士（Bachelor）や修士（Master）相当の学位・資格を授与する大学と同列であることを主張し、今日の国際標準教育分類におけるISCED5からISCED6へ、教育内容を変更することなく制度として教育段階認定を上昇させることで「地位上昇」を果たすものも出現する（Teichler 2008）。

* 著者紹介

* 短期大学コンソーシアム九州・研究センター研究員、筑波大学・ビジネスサイエンス系（大学研究センター）講師、inenaga.yuki.fw@u.tsukuba.ac.jp

** 短期大学コンソーシアム九州・研究センター長、九州大学人間環境学研究院・主幹教授、yoshimoto@edu.kyushu-u.ac.jp

これはアカデミック・ドリフト (academic drift) の一現象であり、例えば、英国のポリテクニク (polytechnic) の大学昇格 (1992年) がそうである。対して日本の短期大学においては、制度としての質の向上と社会的認知を高めるよりも、比較的実績と余裕のある機関が個別に短期大学セクターを縮小・廃止し、その基本資源を活用しつつ四年制大学セクターを新設、ないし移行することで「高度化」を果たしている。

他方、新たに職業教育訓練の高度化によってこの弱体化する ISCED5 レベルと位置づけられるセクターが登場し、そこで第三段階教育における学術的セクターと並行してより職業的教育に焦点をあてたセクターが複線型で展開した (Teichler 2008)。日本の場合、1976年に創設された専門学校制度はこうした第2世代の非大学型セクターとでもいうものであり、短期大学以上に職業教育に特化している。この制度の適切な位置づけは政治的な議論となり、OECD の第三段階教育政策レビュー (OECD 2009 = 2009) においては、制度の多様性を高く評価しつつ、そこに政策的な舵取りが不在であることの問題が指摘されている。専門学校セクターの適切な社会的認定をめぐる議論は最終的に、専門学校の高度化や社会的認定とは異なる新たな高等教育機関の設立、つまり「専門職大学」「専門職短期大学」制度の創設に帰結したが、それは、タイヒラーが指摘したような、第一世代とは異なる第二世代の職業教育的アプローチの重要性が、日本の第三段階教育関係者には十分に理解できなかったためと考えられる。とはいえ、大学セクターの中に実践的な職業教育を置く考え方により、個々の短期大学にとって「専門職短期大学」への移行という教育改革への貴重な選択肢がもたらされたとともに、他方でもともと「職業または實際生活に必要な能力」を涵養するという目的を持つ短期大学にとっては、新たな「専門職短期大学」とのアイデンティティの差別化の観点から、今後大きな課題を残すものとなっている。

1.2 高等教育政策におけるコミュニティの強調：地域性

短期大学においては、他方で、アイデンティティを収斂させるコンセプトとして、コミュニティとそこに关わる総合的な教育という明確なミッションが共有可能である。短大であれ4年制大学であれ、高等教育の地元地域コミュニティとの交流・貢献は、いつの時代も基本的にそのレゾ

ナールの重要な柱のひとつとなる。

これまで日本の高等教育政策におけるコミュニティへの関わりの観点としては、次の3つが順次展開していった¹⁾。

第一の観点は、地域における人材養成・教育機会・社会開発にかかる課題である。大都市において私立大学が設置され拡大していく中で、高等教育と地域との関係をどのようにするのか、新制教育制度発足時から高度経済成長期まで、政策的には一貫して「大都市における抑制」と「地方分散」が強調されてきた。特に、高等教育機関の地方分散の追い風となったのは、首都圏整備法 (1956) と「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」 (1959) である。1974年の国土庁発足以後、「定住構想」を掲げた第三次全国総合開発計画のもとでの学園計画地ライブラリーの設置などにより、「地方分散」に「地域振興」が付加する形で、地方の高等教育機関設置・整備に拍車がかかった (黒羽 1989)。

他方、こうした政策的誘導とは異なる形で、新制当初から地方地域における高等教育機会を自生的に提供してきたのが、短期大学である。それは、男子における4年制大学進学拡大と連動する形で女性向け短期高等教育としての性格、自宅通学可能で短期修了の可能な経済的・心理的コストを抑制する近隣高等教育機関としての性格、地元労働市場に直結する保育・家政等の職業教育が提供されていることなどが、高校生、保護者に選好されたのである。

第二の観点は、1970年代以後の、生涯学習型ライフスタイルモデルの提唱と充実にかかる課題である。若年期の教育的選択・選抜がその後のキャリアを左右するという日本の社会モデルの転換は、社会政策的にも重要な課題となっている。その系として、大学において、社会人・留学生・帰国子女など多様な非伝統的學生層を取り込むための受け入れ体制の整備や、生涯学習を基調とした学習オプションの拡充 (単位互換、編入学、社会人受け入れの拡充、多様な履修コースの設定、公開講座の充実、地域の文化や産業への協力、放送大学、地域に開かれた短大、生涯教育の観点に立った夜間教育と通信教育など) がつぎつぎに提言されてきた。このような生涯学習を基調とした大学・地域間関係の模索は、臨時教育審議会を経て1988年に設置された文部省生涯学習局と、生涯学習振興法 (1990) をベースに進められ、生涯学習審議会の数次の答申において、リカレント教育や個人のキャリア開発、女性の地位向上と

社会参加の促進や高齢者の生きがい作りの場として、大学や短大等の地域社会への貢献が要請されるようになってきている。

このことは、中央教育審議会（2005）『高等教育の将来像』答申において強調されることとなっている。「大学は教育と研究を本来的な使命としているが、同時に、大学に期待される役割も変化しつつあり、現在においては、大学の社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）の役割を、言わば大学の「第三の使命」としてとらえていくべき時代となっているものと考えられる。このような新しい時代にふさわしい大学の位置付け・役割を踏まえれば、各大学が教育や研究等のような使命・役割に重点を置く場合であっても、教育・研究機能の拡張（extension）としての大学開放の一層の推進等の生涯学習機能や地域社会・経済社会との連携も常に視野に入れることが重要だと考えられるようになってきている。

第三の観点は、最近になって提唱されたものではないが、近年より現実的な論点となっている高等教育の機能的分化である。中教審46答申（1971）の種別化構想以来、今日の『将来像』答申（2005）での「大学の機能別分化」、『キャリア教育・職業教育』答申（2011）における「職業実践的な教育に特化した枠組」まで、機能的分化は、わが国高等教育における対応の難しい政策課題でありつづけている。

こうしたなかで、上述した「第三の使命」の強調が、研究センターの大学モデルからのオルターナティブとして注目されている。高等教育政策においても「COE（卓越拠点）」に対する「COC（地（知）の拠点）」の議論が登場し、2013年に政策に移された。当初、文部科学省内部の大学教育改革と連動してスキームが組まれたこのCOC事業も、2015年以降はCOC+として、総務省その他の地方創生スキームと連動する形で、地域に貢献する人材の養成に直接的に関与することを要請されている。

1.3 日本版の「コミュニティ・カレッジ」論

短期大学の場合には、「COC」事業に先行する形で、短期大学基準協会編（2002）から出された「日本版コミュニティ・カレッジ」論がある。ここでは、アメリカのコミュニティ・カレッジが「地域のあらゆるニーズに応える高等教育機関」として、職業教育訓練、大学への編入学、社会

人の学習機会などのさまざまな教育機能を総合する機関であることを踏まえて、日本でも短大をコミュニティの高等教育としての役割でそのアイデンティティを確立しようとする議論が展開された。実際の制度改革としては、女子学生の4年制大学進学率増加への対応としての短大の共学化、地域総合科学科創設によって地域の広範囲の進路メニューを若年学生のキャリア探索指導ニーズに即応可能な形で提供すること、他方で、長期就学履修生制度の導入による社会人のリカレント学習を促進することなどが進められた（吉本 2012）。

ただし、こうした短期大学の包括的なコンセプトとしての認知が、どこまで短大構成員になされているのかについては明らかではない。

1.4 課題の設定

以上見てきたように、短期大学のアイデンティティをめぐって、大きく学術性、職業性、地域性を軸に制度政策的な議論が展開されているが、機能的分化を含め、実際の高等教育機関のアイデンティティ形成に関わる先行研究はそう多くない。まず大学制度的な分類とは異なる、実態としての機能的分化を検討した実証的研究は不足している。日本における大学類型の研究は、米国カーネギー分類と同様、国立大学を頂点とする大学セクター内の、歴史的経緯と研究軸に基づいた外形的分類（慶伊編 1984など）に終始しており、非大学セクターを含めた、教育の次元に即した機能的類型把握はなされていないといわざるを得ない。また、「第三の使命」としての地域的な機能が機関として宣言される一方で、どれほど個々の教員にそうしたコンセプトが伝わっているのか、短期大学はおろか4年制大学を対象にしたものであっても、実証的な研究は限られている²⁾

短期大学のアイデンティティをめぐって、どこまでコミュニティの高等教育機関としてのミッションやそのための教員のあり方や学習指導などの方法論の共有が見られるのだろうか。本稿では、学術研究の中心としての大学モデル³⁾、職業教育を強調する専門学校との比較において、また短期大学内の学長等と一般教員との対比において比較検討を行うことを課題として設定する。

2. 研究の方法

本稿は、短期大学と専門学校の教員および所属機関に対

して実施したアンケート調査データを用いて、上記課題設定の通り、これからの短期大学（専門学校の場合は専門学校）の在り方に対する考え方について、セクター間比較、機関と教員との比較、教員の属性との関係を明らかにする。

表1 EQ1-TSS 調査 分析サンプルの構成

	A票（機関）		B票（本務教員のみ）	
	有効回収数	有効回収率	有効回収数	有効回収率
短期大学	158	44.5%	1051	10.9%
専門学校	414	14.4%	1754	4.8%

本稿で使用する調査データ⁴⁾は、九州大学「高等教育と学位資格研究会」が2011年に実施した「高等教育における教員と教育組織に関する調査」（以下、EQ1-TSS 調査）である。調査は、機関票（A票）と教員個人票（B票）から構成されている。調査対象は、A票は全国の短期大学の学長および専門学校の学校長、B票は全国の短期大学と専門学校に勤務する本務教員（悉皆）および兼務教員（各校10名）であるが、本稿ではA票およびB票のうち本務教員分を使用する。分析サンプルの構成は表1の通りである。在り方については、A票B票に共通項目を設け、比較可能な設計にしてある。

加えて、大学セクターとの比較として、国立学校財務センター「国立大学と地域社会研究会」による教員調査（1997年。以下、UC 研調査）を参考データとして用いる。EQ1-TSS 調査での在り方設問の一部は、UC 研調査と比較可能な設計にしてある。ただし、UC 研調査は国立大学を対象とした20年前の調査であり、先述した2000年代以降の急速な地域に焦点をあてる高等教育改革以前の、かつ比較的学術型教育を担う教員を中心に地域への志向性を明らかにしたデータとして、参照することが可能である。なお UC 研調査の有効サンプルは2,668名、回収率は44.1%である。

3. 短期大学のアイデンティティとしての「コミュニティ・カレッジ」コンセプト

3.1 地域ニーズに応じる生涯学習コンセプトの共有

短期大学のビジョンとして、コミュニティのカレッジであるというコンセプトが短期大学内で構成員に合意されているかどうか、確認してみよう。

EQ1-TSS 調査では、コミュニティの多様なニーズに対応することを優先的課題とするかどうか対立的な選択肢を用意して質問している。その中で、コミュニティのカレ

短期大学の将来像について（4件法）

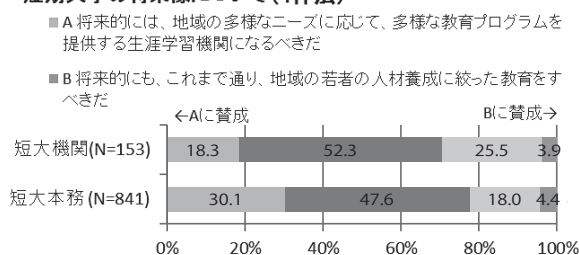


図1 短期大学の将来像に対する考え方

ジに直接相当するものとして「A. 将来的には、地域の多様なニーズに応じて、多様な教育プログラムを提供する生涯学習機関になるべきだ」（「コミュニティ・カレッジ」コンセプト）という項目を設定している。この対照軸として「B. 将来的にも、これまで通り、地域の若者の人材養成に絞った教育をすべきだ」（「若年教育完成機関」コンセプト）がある。両者のいずれに賛成するか、機関票において学長等に、また個人票で一般教員に質問している。その結果をみると、将来像としての地域ニーズの重要性、つまり「コミュニティ・カレッジ」コンセプトに対して、「どちらかといえば賛成」を含めて、教員の78%、機関/学長等の70%が賛成の意見を持っており、短期大学内で意見のコンセンサスが形成されていることがわかる。

教員については、年齢、本人の専門分野、所属する学科の専門分野、最終学歴、職業経歴、勤続年数、役職の有無別等の属性について、いずれもこの「コミュニティ・カレッジ」コンセプトとの有意な相関（あるいは傾向の違い）はみられなかった。教員集団内での主な属性の違いによる温度差はなく、この観点が関係者に広く承認されたものであることが確認できる。

もっとも、賛成の強度をみると、積極的賛成は一般教員で30%、機関/学長等はむしろそれより低い18%に留まっており、ここにトップサイドと個別教員との間の温度差を読み取ることもできよう。とはいえ、総じて将来像としての「コミュニティ・カレッジ」コンセプトは、短期大学セクター内の関係者がひろく共有していることが明らかになった。

3.2 短大教員の非大学型セクターとしての地域志向性

続いて地域志向性について、短大の「コミュニティ・カレッジ」への志向性の強さを学校セクター間比較で確認してみよう。コミュニティのカレッジを目指すことは短期大

学だけの専有物ではない。先述の通り、今日的には、学術研究志向の大学においても一定の広がりのある信念であると同時に、他方で職業に特化した専門学校においても地域の職業への人材供給が想定されている。地域志向性は学校セクター間で相対的な差として考えられるかもしれない。

そこで、地域への関与について、人材養成目的として「地域の人材 vs . 地域を越えて活躍する人材」、教育方法として「地域と交流する実践性 vs . 学校固有の方法論」、外部地域への関与・貢献として「地域ニーズへの貢献 vs . 在学生の教育」という3つの対立設問によって、それぞれのセクターのもつ信念・アイデンティティを比較した。

a) 人材養成について(4件法)

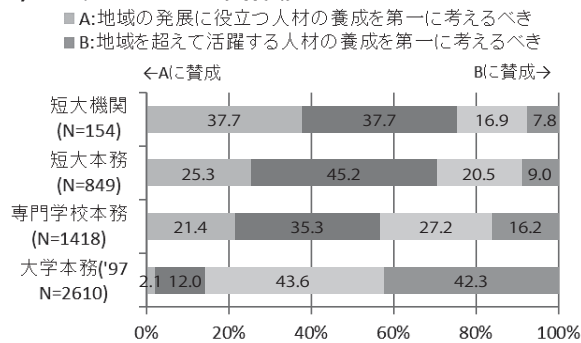


図2 セクターの在り方：人材養成の地域性

まず、人材養成については、短期大学で強調される所在地域との関係性(図2)を問うと、専門学校よりも短期大学の方で、所在地域への人材輩出を意識した回答傾向になっていることがわかる。ただし、短大においては「地域を越えて活躍する人材」の輩出のほうを望ましいと考えている機関/学長等も多く、「どちらかといえば」という消極的な肯定を含めれば26%に達している。これに対して、専門学校でも57%が「地域の発展に役立つ人材」の輩出を重視しており、地域密着という面でむしろ特徴的である。

b) 地域との交流について(4件法)

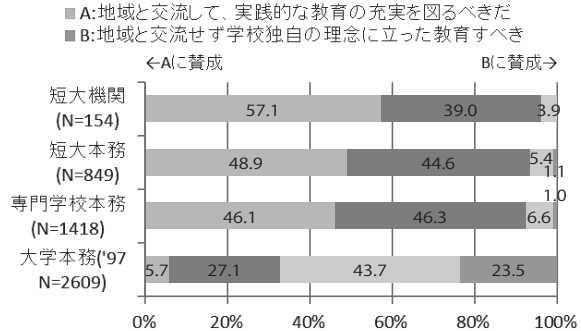


図3 セクターの在り方：地域との交流

次に教育方法については(図3)短期大学においては圧倒的に「地域と交流して実践的な教育の充実」を図るというコンセンサスがみられる。学長等で96%、教員個人で93%がこれに賛同している。大学では、その比率は33%にとどまり、67%が「地域と交流せず学校独自の理念にたった教育」と回答している。専門学校教員はその中間的な位置といえよう。

c) 地域社会のニーズへの対応について(4件法)

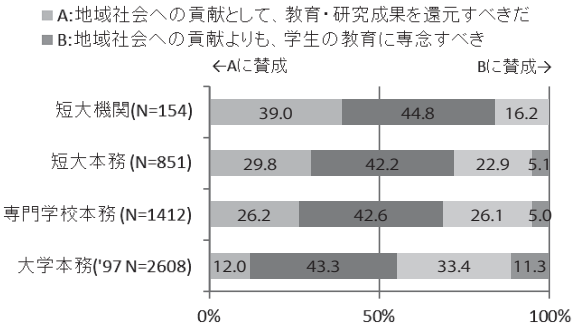


図4 セクターの在り方：地域社会のニーズへの対応

3つめに、地域社会のニーズへの対応(図4)については、学長等が特にこの「地域社会への貢献と還元」を強調しており、83%が賛同している。教員個人も賛成が多数派であるが、この項目については、短期大学と専門学校との間に顕著な差は認められない。

他方、大学(UC研)調査の結果をみると、大学では「地域貢献・還元」が過半数ではあるものの、「地域よりも学生の教育」という志向性も45%に達しており、大学教員内での意見の分散が読みとれる。UC研調査の特性上その解釈は慎重にしなければならないが、少なくとも、短期大学教員が、学術の中心という志向性の強い大学よりも、専門学校と同様に地域志向性の強い非大学型セクターの一員として短期大学を認識していることが理解できる。

3.3 短大における一定の産業・職業への志向性

短大における「職業または実際生活」という制度の目的に沿った考え方についてはどうだろうか。吉本編(2016a)で対照的に描くように、学術型アプローチにおいては修得した学修成果をさまざまな産業や職業、企業等で活用することを基本コンセプトとしているのに対して、職業教育的アプローチにおいては産業、職業、企業等で必要とされる能力の修得を目指した教育プログラム編成が行われる。

短期大学がそのどちらに近いのか、専門学校との比較で

検討してみよう。指標として、「特定の産業 vs. 幅広い産業」、「特定の職業 vs. 幅広い職業」、「企業や自治体のニーズ vs. 汎用性」という、教育をめぐる3つの対立設問を用意した。

d) 産業領域(業界)への対応について(4件法)

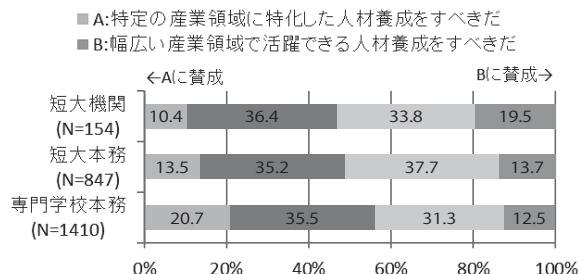


図5 セクターの在り方：産業領域への対応

e) 職業領域との関係について(4件法)

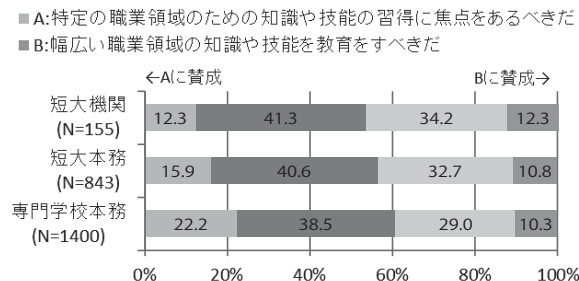


図6 セクターの在り方：職業領域との関係

まず産業・職業等の目標領域の絞り込み(図5および図6)については、短大より専門学校の方が、「特定の領域」へ焦点を当てた教育を志向する割合が高いが、全体としてみれば、短期大学でも専門学校でも、意見が割れる傾向があるとみられる。一因には、教育担当分野別の大きな回答傾向の違いがあり、紙幅の都合で図示してはいたないが、教育・社会福祉、工学・建築・環境、医療・保健、家政学・服飾の各分野についてはより焦点化の傾向がある一方、逆

f) 特定の企業・自治体における教育ニーズへの対応(4件法)

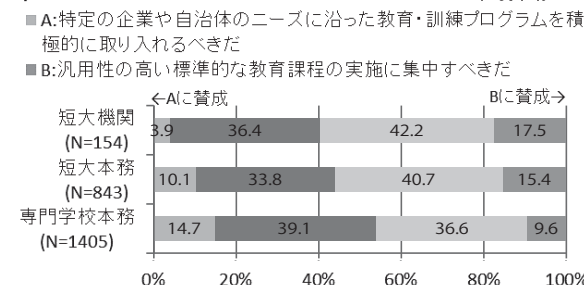
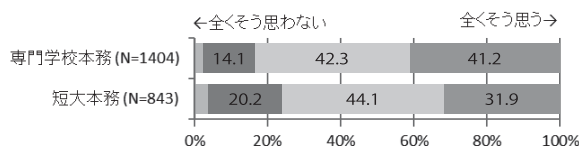


図7 セクターの在り方：特定企業・自治体の教育ニーズへの対応

に普通・一般教育プログラム、社会科学・ビジネス・法律の分野では、幅広さや汎用性を求める傾向が確認できた。

さらに、韓国の専門大学のような特定の企業・自治体へのニーズへの対応については(図7)、対応すべきだという考えをもつ機関・教員が多いのはどちらかというと専門学校のほうがであり、相対的に「汎用性の高い標準的な教育課程の実施に集中すべき」と回答している機関・教員が多いのは短期大学であったが、全体として、短大でも専門学校でも、コンセンサスが形成されていると言うよりはむしろ、2つの考え方が拮抗状態にあると理解できる。

ただし、これからの中核的な教育方法としての設問群の中から、地域のニーズや業界・職業の変化に応じた柔軟なカリキュラムやコース編成に関する質問に絞って検討してみると、こうした方向性については短大・専門学校の教員に広く支持されている。すなわち、短大で84%、専門学校で86%の教員が、5件法で、「5. とてもそう思う」および「4」の回答をしており、コミュニティのニーズに応えるという考え方は肯定的に捉えられていることがわかる。



表注: 全くそう思う(5)からまったくそう思わない(1)の5件法

図8 これからの教育方法に関するセクターの志向性：地域のニーズや業界・職業の変化に応じた、柔軟なカリキュラムやコース編成

4. コミュニティのカレッジに期待される教員モデル

これらとの関係で、何を将来の短期大学教員モデルとして考えているのかについて、同じく学術性、職業性、地域性の観点から明らかにしたい。

4.1 現在、機関/学長等が求めている教員

教員自身が考えている将来的な短期大学教員の在り方に入る前に、現段階で機関がどのような教員を求めているかについて、機関票から3. で言及した学術性、地域性、職業性の3つの観点に関わる質問への回答傾向を検討する。本節では、学術性の指標として、大学の学術性との同等性を象徴する形で「a. 大学院博士課程修了あるいは相当の学歴」を、職業実践性の指標として「b. 企業での職業実

表2 機関・学長等が教員採用で重視していること（機関票）

短期大学（機関票）	1 必要ない	2 必要ではないが持っていることが望ましい	3 担当する教育によって必要な場合がある	4 必要である	計	(n)
a. 大学院博士課程修了あるいは相当の経歴	11.4%	50.3%	25.5%	12.8%	100.0%	149
b. 企業等での職業実務経験	28.2%	22.1%	46.3%	3.4%	100.0%	149
c. 専門職業領域での活動実績	7.4%	14.1%	59.7%	18.8%	100.0%	149
d. 公共機関での委員経験やNPO 其他民間団体との交流、協力といった社会的な活動経験	31.5%	51.0%	16.1%	1.3%	100.0%	149
専門学校（機関票）	1 必要ない	2 必要ではないが持っていることが望ましい	3 担当する教育によって必要な場合がある	4 必要である	計	(n)
a. 大学院博士課程修了あるいは相当の経歴	57.3%	27.3%	14.6%	0.8%	100.0%	384
b. 企業等での職業実務経験	17.4%	18.8%	23.4%	40.4%	100.0%	384
c. 専門職業領域での活動実績	7.6%	27.6%	28.6%	36.2%	100.0%	384
d. 公共機関での委員経験やNPO 其他民間団体との交流、協力といった社会的な活動経験	58.3%	36.2%	5.5%	0.0%	100.0%	384

務経験」「c. 専門職業領域での活動実績」を、そして地域性の指標として「d. 公共機関での委員経験やNPO 其他民間団体との交流協力といった社会的活動経験」の、4つの指標を取り上げた。専門学校との対比でそれらの回答傾向を示したのが表2である。

大学と同等レベルの学術性への要求は、専門学校で「必要ない」が57%を占める。一方、短期大学では「必要ではないが持っていることが望ましい」が50%、「担当する教育によって必要な場合がある」も26%に達しており、相対的には短大のほうが要求水準は高いと言える。ただし、「必要である」とストレートに回答したのは短期大学でも13%に過ぎない。その点で、実際には（4年制）大学教員と異なる学術性への要求水準を持っている機関が大半を占めると言うこともできる。

逆に、職業性への要求の2指標の回答傾向からは、専門学校のほうに、実際の職業に関わる経験を要求する機関が多いことが読み取れる。確かに「担当する教育によって必要である」と回答した短期大学機関/学長等は、「b. 企業での職業実務経験」で46%、「c. 専門職業領域での活動実績」では60%と、場合によって職業性の高い教員を求めようとする傾向は見られる。ただし、ストレートに「b. 企業での職業実務経験」が「必要である」と回答した機関/学長等は、短期大学がわずか3%に対し、専門学校は40%に上る。「必要ない」と回答した機関/学長等も、短期大学では28%に上る。必ずしも職業実務経験を伴うわ

けではない「c. 専門職業領域での活動実績」ですら、「必要である」と回答した機関/学長等は、専門学校36%に対し、短期大学は19%に留まる。

地域性、厳密に言えば社会的な活動経験は、学術性や職業性との対比でいえば、短期大学、専門学校ともに特に要求されていないことが分かる。ただし、短期大学の機関/学長等のうち「必要ではないが持っていることが望ましい」と回答したのは半数を占めており、専門学校の回答傾向と比較すれば、こうした社会的活動経験を保有する教員を望ましいとする傾向にあることが分かる。

短期大学教員として所在地域にかかる社会的活動経験は望ましい経験であると一定程度認識する一方で、大学ほどの学術性の高さをすべての教員に要求するわけでもなければ、専門学校ほど職業実践性を要求するわけでもない。それが、現在の機関の姿である。

4.2 将来の短期大学教員の在り方

短期大学には、地域への貢献・交流等の志向性は広く共有されているものの、大学との同等性という意味での「学術性」と、制度目的としての「職業または実際生活」への関連性とは必ずしも容易に統合できるものではない。その意味でも短期大学がコミュニティのあらゆる多様な教育学習ニーズへの対応という、より総合的なコンセプトにおいてアイデンティティを模索しているとみられる。個々の教員がそれらの期待を全て担うことができるわけではない。

特に「学術性」について、本稿で用いている EQ1-TSS 調査を分析した長谷川(2011)は、有本編(2008)などの大学教員調査と比較しながら、短大教員の学術研究活動への集中は、時間的にもその成果を見ても大学と比肩しうるレベルにはなっていないことを明らかにしている。また、EQ1-TSS 調査の概要を示した九州大学「高等教育と学位・資格研究会」(2012)の教員タイプ析出においても、「5年以上の職業経験」を持つ比率は、専門学校教員と比較して明らかに低いことを指摘している。

では、日本版の「コミュニティ・カレッジ」にむけて、将来的に、どのような経験を持ち、どのような教授学習方法論を提供できる教員が求められているのだろうか。学長等と一般教員との間に、その方向性に違いはあるのだろうか。これらを明らかにするために、学術性については、専門に関わる研究活動を行うべきかどうか(「a. 研究活動について」)、職業実務性については、専門に関する卓越した能力に加えて職業実務経験が必要かどうか(「b. 能力・経験について」)、地域性については、求められるのは自ら教授するタイプの教員(teacher)が学外資源を活用して授業を調整するタイプの教員か(coordinator)(「c. 役割について」)、加えて、常勤にこだわらず現場の第一線で活躍している者に応用的・先端的科目を担当させるべきかどうか(「d. 応用的・先端的科目の担当について」)の4つの対立設問について、本務教員等と学長等の意見を検討してみよう。

a. 短期大学教員の研究活動について(4件法)

- A: 教員は専門に関わる研究発表や成果発表を積極的に行うべき
- B: 教員は勤務校での教育や学生募集などの職務に専念すべき

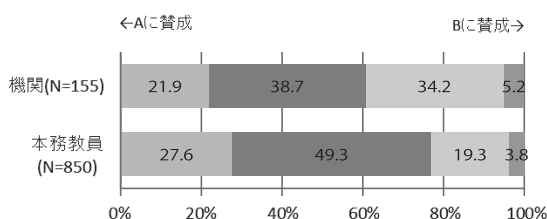


図9 これからの短期大学教員の在り方：研究活動

まず「学術性」については(図9)本節冒頭で触れたような現状での学術研究活動への抑制傾向(長谷川2011)に対して、将来のあり方としては、学長側も教員側も、過半数が、専門に関わる研究発表や成果発表を積極的に行うべきという回答に賛成する傾向にある。ただし、教員側では77%が、4件法で肯定的な傾向を示している

のに対して、学長等では61%にとどまり、一定のギャップの存在もみえる。

次に、職業実務性については、図10のように、専門に関する卓越した能力に加えて職業実務経験を持つべきだという考え方のほうに肯定的な回答が機関で70%、教員個人で68%と多いものの、この考え方に明確に賛成(4件法の1)とした回答は教員では23%、学長等になると12%に留まっている。現在準備が進んでいる専門職短期大学では、一定数の職業実務経験を持つ「実務家教員」を配置していくことが構想されており、先に指摘した現状とのおおきなギャップがある部分である。短期大学教員の在り方としても、職業実務経験の保有に対しては、相対的には賛同しつつも、他方でその中間的な意見の多さから、明確な方向性が形成されていないとみることもできる。

b. 短期大学教員の能力・経験について(4件法)

- A: 専門に関する卓越した能力だけでなく専門に関する職務実務経験を持つべき
- B: 職業実務経験なくても専門に関する卓越した能力をもつべき

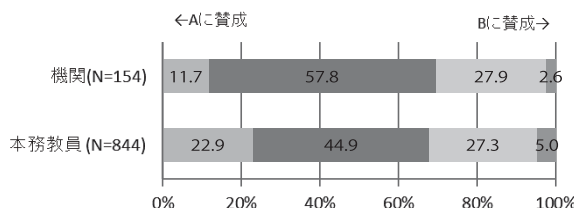


図10 これからの短期大学教員の在り方：職業実務経験

c. 短期大学教員の役割について(4件法)

- A: 授業を担当して自ら学生に教えることを主な役割とすべき
- B: 学外資源を活用しながら授業をコーディネートすることを主な役割とすべき

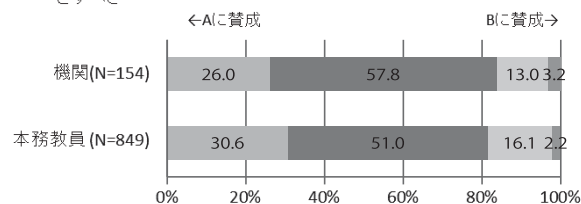


図11 これからの短期大学教員の在り方：教師(teacher)が調整者(coordinator)か

最後に地域性として、学外資源を利用した教育という点で2つの調査結果に触れておくことにしたい。一つは教員の役割、具体的には教員か調整者かを問う設問である(図11)その結果、「B. 学外資源を活用しながら授業をコーディネートすることを主な役割とすべき」という考え方に對して比較的肯定的な意見を持つのは、教員で18%、学長等で16%に留まっており、全体的にみれば、教員の間

でも学長等の間でも、「A．授業を担当して自ら学生に教えることを主な役割とすべき」という伝統的な教師としての考え方の方が支持されていることが分かる。教員も学長等も、半数以上が「どちらかといえばAに賛成」という中間的な回答を示しており、こちらもまだ明確な方向性は見えていないと解釈することができる。

d. 短期大学での応用的・先端的科目の担当について(4件法)

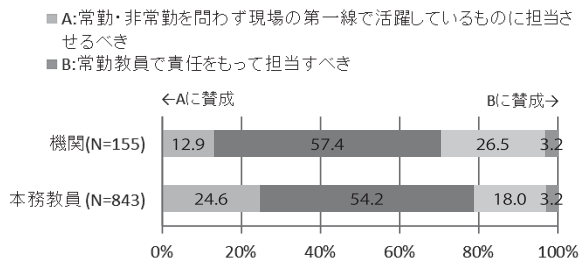


図12 これからの短期大学教員の在り方：応用的・先端的科目

学外資源の活用に伴うもう一つの指標は、応用的・先端的科目の担当を、常勤教員で責任をもって担当すべきなのか、それとも常勤・非常勤を問わず現場の第一線で活躍している者に担当させるべきなのかを問うた設問である(図12)。この設問は、地域性に関わる設問であると同時に、職業性に関わる設問でもある。それを見ると、相対的には「A．常勤/非常勤を問わず現場の第一線で活躍しているものに担当させるべきである」という考え方のほうが、「B．常勤教員で責任を持って担当すべきである」という考え方よりも支持されていることが分かる。ただし、「A」に積極的に賛成しているのは、教員で25%、学長等で13%であり、多くは中間的な意見である。本設問は、基本的にはすべての科目を常勤教員で担当し、担当可能な教員がない場合に学外から非常勤を配置する、という、これまでの大学・短期大学での非常勤の位置づけ方に対し、専門学校を含めた職業教育でよく見られる、応用的・先端的な科目を職業現場で活躍している者に担当させ、専任教員は基礎的な科目を中心に担当するという非常勤教員の位置づけ方の違いを反映した設問である。本結果は、確かに教員よりも学長等のほうに、従来の大学・短期大学的な授業担当に対する考え方に肯定的であると見ることもできるかもしれないが、そうであっても、明確な方向性は見えていないと解釈することができる。なお、短期大学本務教員と専門学校本務教員との間に明確な傾向の違いは確認されなかった。

4. 結論とインプリケーション

短期大学の教育は、保育分野など、立地地域における業界・仕事の有り様と密接に結びついて多く展開しており、一般に機関のミッションとして4年制大学よりも狭い範囲のコミュニティへの貢献することを目指している。高等教育政策としても日本版の「コミュニティ・カレッジ」への方向性が模索されている。これは、現実の社会的機能から導かれるコンセプトであり、本稿での分析の結果明らかになった第一の点は、短大の学長等の執行部にも、個々の教員にもこのコミュニティの公教育機関というアイデンティティが広く共有されていることである。

他方でアイデンティティを拡散させる懸念のあるものとして、次の2つのベクトルがある。一つのベクトルは、短期大学は、学校教育法上の規程から大学の一部であるとする考え方が強く、大学における「学術の中心」としての性格につながる教養教育の強調があり、大学院修了直後の学術研究キャリアを目指す教員や、他の4年制大学経験後の第2のキャリアとして短期大学に関わる教員もあり、大学セクターとの同等性認識は強い。ただし、調査結果で明らかになったことは、過度の大学との同等性の強調は、必ずしも現場での教育課題にふさわしいものとはならないため、採用時の学位レベルの要求や、学術研究活動の奨励など限定的である、ということである。こうした現状から将来に向けては、教員の側に学術活動奨励への期待も強く、将来に希求されるアイデンティティといえよう。

もう一つのベクトルは、同じく学校教育法上の目的としての「職業または実際生活」への関連である。現状では、国家資格系のプログラムでは専門学校との異同も明確ではなく、日本的な労働市場に呼応する一般職就職へのプログラムに専門学校と異なる職業教育があると見られる。本稿での検討においては、このベクトルは、学長等の方が個々の教員よりもアイデンティティとしてより強調する傾向となっているものの、将来イメージとしてその徹底を追求するかどうか、必ずしもコンセンサスに達していないことが明らかになった。このことは、「専門職短期大学」の制度創設にともなって「職業実務性」にかかる短期大学のアイデンティティが大きな挑戦を受けることを示唆するものであろう。

以下、若干の今後の課題を指摘しておきたい。本稿では、短期大学のアイデンティティとして、「コミュニティの教

育機関」という教育への特化という観点がある。少人数で個別の指導へ注力する点は、教育研究の統合という大学モデルで論じ得ない教育のモードとして、海外においても非大学型高等教育の教授学習モードの中核である。「中等教育の上に」接続することが目的とされる専修学校専門課程と同様に、伝統的な大学教員（faculty）よりも初等中等教育で課題とされるようになっている学習コーディネータ（coordinator）あるいは個別相談者（counselor）としての役割において、短大教育の固有のアイデンティティモデルを検討することが有効であるかもしれない⁶⁾。

調査結果からも、教員にコーディネータ役割を求める回答が、「どちらかといえば」の選択肢を含めて2割程度は存在しているのである。さらにEQ1-TSS調査では、常勤・非常勤の役割分担や教員・職員まで含めて検討することが可能になっており、短期大学のアイデンティティがどのように形成され、どこにその確立と拡散の要素をはらんでいるのか、またそれらを専門分野の性格に沿って検討するという、より実践的な、また学術的な探究が可能であり、これらを今後の課題としておきたい。

短期大学が日本型のコミュニティ・カレッジへと展開していく道筋は、その設置形態に関わらず、内部と外部の幅広い多様な関係者との豊かな対話を通して教育を創造し、そのアイデンティティを確立していくことを通してである。本稿は、コミュニティの高等教育というアイデンティティ形成の現状と将来的方向性について、学長等と教員に焦点をあてながら、代表的なミッションに即して、その探究の枠組みの一端を示したものである。

注

- 1) 詳細は稲永・村澤・吉本（2000）および稲永（2016）を参照のこと。
- 2) その一つである稲永・村澤・吉本（2000）は、7つの国立大学の教員へのアンケート調査をもとに、地域的な機能を大学のミッションとして位置づけることが、必ずしも大学内すべてを統合し、幸せにする改革手段とは限らないことを明らかにした。従来、大学の地域的交流拠点等を実際に担う工学系等の教員においてはそうした活動を特定分野で実施し、本務というよりも付加的タスクとして理解している傾向が強いものに対して、個別的な参画を広範囲に行っている社会科学系教員の場合には、むしろ地域的な関与を自らの教育研究の一環として展開している場合が多く、大学全体のコミュニティへの関与を牽引しうる点を指摘した。
- 3) 大学の理念型ともいえる学術研究を中心としたモデル（研究大学モデル）ですべての大学を理解することは事実上困難であり、その意味で「大学」ではなく「大学モデル」という表現にした。

- 4) EQ1-TSS調査は、文部科学省科学研究費補助金（基盤研究A）「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」（課題番号：21243044、研究代表者：吉本圭一）UC研調査は、1997 - 1999年度同（基盤研究A）「大学・地域交流に関する総合的研究」（課題番号：09301012、研究代表者：天野郁夫）にて実施された調査である。本稿執筆2名は両調査を実施した研究会の代表または研究メンバーであり、両調査データ使用権を有している。調査概要詳細については、九州大学「高等教育と学位・資格研究会」（2012）および国立学校財務センター（1999）を参照のこと。
- 5) 韓国の専門大学で提供されている、企業の人材養成ニーズに即応した「注文式教育」のような教育モデルは、日本では普及していないが、地域の企業に一定数の人材を送り出している分野においてはそうした個別性も広がる可能性がある。
- 6) アメリカのコミュニティ・カレッジ研究では、特に大学教員と比較して、教員の機関に対する帰属意識の強さ（Boyer 訳書1994）教育の質に対する機関の影響力の強さ（Grubb et. al. 1999）、基本的に教員は従業員（cooperate worker）であって教育者（educator）としてでしかその専門職性を定義することが難しいこと（Levin et. al. 2006）など、教育の強調とそれに関わる機関の影響力の強さが明らかになっている。

参考文献

- 有本章編（2008）『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部
 稲永由紀（1999）『大学の教育研究活動と地域社会』国立学校財務センター研究報告』第3号，91-97頁
 稲永由紀（2016）『地域社会における大学の役割』大学基準協会・生和秀敏編『大学評価の体系化（JUAA 選書15）』東信堂，82-91頁
 稲永由紀・村澤昌崇・吉本圭一（2000）『地域機能から見た国立大学と大学人』『高等教育研究』第3集，日本高等教育学会編，149-171頁
 九州大学「高等教育と学位・資格研究会」，2012，「高等教育における教員と教育組織に関する調査 概要（2012年3月）」
<http://eq.kyushu-u.ac.jp/pdf/chousagaiyou.pdf>（最終アクセス確認日：2016年11月7日）。
 黒羽亮一（1989）『戦前期からの大学立地政策の変遷 - 先行研究と官庁資料に見る - 』『大学研究』第4号，25-36頁
 慶伊富長編（1984）『大学評価の研究』，東京大学出版会
 国立学校財務センター（1999）『大学 = 地域交流の現状と課題 - 国立大学教員調査の結果から（国立学校財務センター研究報告 第3号）』
 高島正夫・館昭編（1998）『短期大学ファースト・ステージ論』東信堂
 館昭編（2002）『短期大学からコミュニティ・カレッジへ - 世界の短期高等教育から - 』東信堂
 中央教育審議会（2011）『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』
 日本私立短期大学協会（2009）『短期大学教育の再構築を目指して - 新時代の短期大学の役割と機能 - 』
 長谷川祐介（2011）『アカデミック・プロフェッション研究の半世紀と短期大学・専門学校教員への適用』日本高等教育学会・平成22年度課題研究『高等教育教員とキャリア教育・職業教育 - 職業教育の質保証（2）』，配付資料
 吉本圭一（2012）『短期大学におけるキャリア探索と地域総合科学科の挑戦』、『短期高等教育研究』第2号，短期大学コンソーシアム九州，2012年，39-46頁
 吉本圭一編（2016）『大学教育における職業統合的学習の社会的効用』九州大学「高等教育と学位・資格研究会」ワーキングペーパーシリーズNo.3

- Boyer, E. L., 1990, Scholarship Reconsidered: Priorities of the Professoriate, The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching(= 1994, 有本章訳 『大学教授職の使命 - スカラーシップ再考』 玉川大学出版部)
- Grubb, W.N. and Associates (eds.), 1999, Honored But Invisible: An Inside Look at Teaching in Community Colleges. Routledge
- Levin, J., Kater. S. and Wagoner, R. L., 2006, Community College Faculty: At Work in the New Economy. Palgrave Macmillan US.
- OECD, 2009, "OECD Thematic Review of Tertiary Education : Japan" (= 2009, 森利枝訳 『日本の大学改革 - OECD 高等教育政策レビュー - 』, 明石書店)
- Teichler, U., 2008, 'The End of Alternatives to Universities or New Opportunities?', in J. S. Taylor et al. (eds.), "Non University Higher Education in Europe", Dordrecht: Springer 2008, pp. 1-13

【研究ノート】

短期高等教育のキャリア・職業教育に関する一考

- 実践的活動事例からみる諸能力育成について -

A Consideration related to Career and Vocational Education in the Junior College

- On the Development of Various Abilities from Practical Case Examples -

平田 孝治*¹ 野口 美乃里*² 馬場 由美子*³

Koji HIRATA Minori NOGUCHI Yumiko BABA

要旨 N 短期大学の实践的活動（1・2年協同の地域課題型活動）におけるキャリア・職業教育の学修成果について、教育課程を通じた学修成果の枠組み（コンピテンシー）を通して把握する試みを行った。キャリア・職業教育の能力要素の枠組みとして取り上げた社会人基礎力からは、主に主体性と規律性の活動成果が高く、また学年別に異なる能力要素への学修効果が高いことが分かった。一方、コンピテンシーからは、主に（態度・志向性）と（行動・経験・創造的思考力）の汎用的・専門的能力要素の活動成果が高く、また2年生は（知識・理解）と（技能・表現）の専門的能力要素に、1年生はその汎用的・専門的能力要素に学修効果が高いことが分かった。

キーワード キャリア・職業教育、社会人基礎力、コンピテンシー、学修成果

1. はじめに

こんにち大学教育への喫緊の改革課題となっている教育の質保証・質的転換においては、教育課程の学修成果の把握（可視化）が求められ、真正の評価に向けた主体的・能動的学習や、「学位証書補足資料」（ディプロマ・サプリメント）の導入に向けた取組が進められている。高等教育のキャリア・職業教育においては、機能別分化を踏まえ、「地域の人材は地域で養成する」観点から地域ステークホルダーと連携した実践的な教育の展開が教育課程内外に求められている（文部科学省 2011）。

文部科学省（2015a, 2015b, 2016b）のキャリア教育の実施状況調査（表1）からは、およそ私立大学・短期大学

の90%以上が、教育課程内外で各種キャリア教育を実施しており、短期大学の実施状況は大学と比べ若干先行している。しかしながらこの内訳では、総じて教育課程を通じた学修到達度の把握・評価、男女共同参画に係る教育、ステークホルダー等との教育連携は遅れている点が指摘される。また短期大学は、大学【学部段階】と比較して実施率が低い結果を示している。短期大学の実施状況が全体的に低いことは、大学【学部段階】・短期大学間の比較による差もあるが、おそらくは修学期間が短い点や、各種専門資格の養成（各専門の職業教育）によって、時間的な余裕が少ないことなどが考えられる。一方で、短期大学に限ったことではないが、実際授業のなかでキャリア教育がなされていても、組織全体的な把握がなされていない、あるいは実際に短期大学は女子学生を多く受け入れ、且つキャリア・職業教育に力を入れていることから、キャリア・職業教育の能力育成が無意図的（あるいは暗黙的）に実施されているか、意図的な潜在的カリキュラム（Hidden Curriculum）

* 著者紹介

*¹ 西九州大学短期大学部 食物栄養学科 教授*² 西九州大学短期大学部 幼児保育学科 教授*³ 西九州大学短期大学部 生活福祉学科 准教授

〒840 0806 佐賀県佐賀市神園三丁目18 - 15

Tel : 0952 - 31 - 3001 (代表)

e-mail : hirata@nisikyu-u.ac.jp

表1 キャリア教育の実施状況

調査年度	私立大学				私立短期大学	
	平成26年度		平成25年度		平成25年度	
学校基本調査大学数 / 短期大学調査数	603		601		325	325
①教育課程内でのキャリア教育の実施状況 ②教育課程外でのキャリア教育の実施状況	①	②	①	②	①	②
①・②いずれかを実施している私立大学数【学部段階】 / 私立短期大学数	555 (92%)	542 (90%)	554 (92%)	536 (89%)	318 (98%)	301 (93%)
勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目あるいは特別講義等の開設	88%	62%	88%	62%	83%	49%
今後の将来の設計を目的とした授業科目あるいは別講義等の開設	80%	51%	79%	51%	65%	32%
コミュニケーション能力、課題発見・解決能力、論理的思考力等の能力の育成を目的とした授業科目の開設	75%		83%		70%	
社会や経済の仕組み、消費生活の安定・向上に関する知識の獲得・修得を目的とした授業科目あるいは別講義等の開設	57%	22%	52%	20%	37%	
労働者としての権利・義務等、労働法制上の知識の獲得・修得を目的とした授業科目あるいは別講義等の開設	40%	29%	39%	29%		
インターンシップを取り入れた授業科目あるいは特別講義等の開設	77%	41%	78%	42%	51%	20%
資格取得・就職対策等を目的とした授業科目あるいは特別講義等の開設	83%	86%	78%	81%	72%	72%
企業関係者、OB、OG等の講演等の実施	75%	81%	73%	85%	65%	74%
教育課程を通じ、キャリアに関して身につけるべき知識や能力の明確化と到達度の評価	48%		39%		32%	
ポートフォリオや学修記録等の活用による、キャリアに関する情報集約や目標設定等の実施		30%		31%		21%
学生のキャリア形成を支援するための助言者の配置や相談体制の整備		82%		80%		71%
キャリアデザインの意識づけ等を目的とした、大学入学前後のガイダンス		43%		43%		36%
女性の多様なキャリアを意識したものと等、男女共同参画の視点を踏まえたキャリア教育	26%		21%		15%	
卒業生の女性による講演会等、男女共同参画の視点を踏まえた特別講義等の開設		20%		20%		15%
大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目あるいは特別講義等の開設 (PBLの実施)			27%	15%	10%	7%
社会人等に対するリカレント教育を目的とした授業科目あるいは特別講義等の開設	8%	23%	7%	19%	5%	24%
その他					1%	1%

文部科学省高等教育局大学振興課「平成25年度における短期大学教育の改善等の状況に関する調査について」(平成27年12月)、同課「平成25/26年度の大学における教育内容等の改革状況について」(平成27年9月/平成28年12月)をもとに編集した。塗りつぶした箇所は、質問対象外項目を示す。

としての認識や理解がなされていないことが考えられる(氏原 2013, 佐藤 2013)。社会が大学教育に求める学修成果の把握は、とりわけ態度・志向性や行動・経験・創造的思考力に対して、顕在的カリキュラムあるいは意図的な潜在カリキュラムへと認識を深めていくことを求めていると言える。このことに関連して、この調査のなかで文部科学省は、「三つの方針に基づいた大学教育の質の向上のための各種取組」並びに「教職員の資質向上」を今後の課題として指摘している通りである。修学期間を通じた学修成果の査定は、重視されているところであるが、課程を通じた学修成果の把握状況(図1)では、未だ4割程度となっており、他の実施状況と比べて遅れている。また、大学・短期大学共に学修成果の調査事項①～⑦の実施率は一様でなく、また大学は①～④、短期大学は⑤～⑦の能力要素を特徴として重視していることがうかがい知れる。以上の状況調査の結果からは、総じて短期大学のキャリア・職業教

学修成果の把握状況

学校基本調査大学数 / 短期大学調査数	私立大学	私立短期大学
	601	325
課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている私立大学数【学部段階】 / 私立短期大学数	246 (41%)	136 (42%)
学修成果として調査・測定等を行っている事項		
①知識・理解 (例:文化、社会、自然に関する知識の理解)	59%	49%
②汎用的能力 (例:コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力)	58%	46%
③獲得した知識等を活用し、新たな課題に適用し課題を解決する能力	38%	24%
④態度・志向性 (例:自己管理能力、チームワーク)	44%	35%
⑤専門的な知識	56%	63%
⑥専門的な技術や技能	38%	46%
⑦専門職業人としての倫理観	15%	22%
その他		6%

文部科学省高等教育局大学振興課「平成25年度における短期大学教育の改善等の状況に関する調査について」(平成27年12月)、同課「平成26年度の大学における教育内容等の改革状況について」(平成28年12月)をもとに編集した。

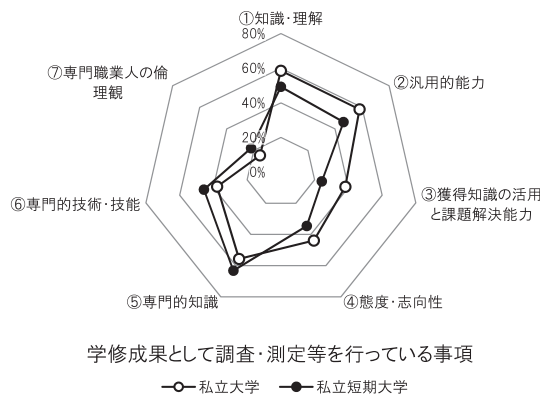


図1 学修成果の把握状況

育は、大学【学部段階】と比較して一見遅れていることも考えられるが、専門職業教育の重視や、教育現場の実態を俯瞰すれば、キャリア・職業教育に関する学修は大学同様に実施されているものと察する。安部と小嶋(2011)は、全国46短期大学の学生調査のなかで、「専門的知識や技術を身に付ける授業」と「実践(職業)で役立つ実学性重視の授業」がキャリア・職業教育の効果が上がる可能性があることを述べている。またキャリア・職業教育を意図していると考えられる教育課程や学生支援の機能について詳しい調査の必要性を指摘している。短期大学教育においては、キャリア・職業教育を把握する学修成果の枠組みに対して、各校での分析による把握が単に行われていないことが考えられる。

N短期大学部は、機関及び教育課程の学修到達目標をコンピテンシー概念に基づいて定め(仮に「大学教育版コンピテンシー」と称する枠組みを策定)、全学教育の質保証

と質的転換を図っている。教育課程の学修到達目標は、N短期大学の教育方針に基づいて教育課程内外の学修活動を通して、獲得すべき学修成果の目標を定めるものであり、各専門資格に係る職業教育はもとより、キャリア教育並びにキャリア発達に求められる諸能力の要素が、汎用的能力要素（全学共通）と専門的能力要素（学科別）に少なからず含まれている。学修到達目標は、ステークホルダーから求められる能力等について、高等教育研究調査や意見を参酌するなどし、毎年見直し改善が図られている。学生の学修成果の獲得においては、個々の学生の状況に留意して、将来の社会人・職業人として必要な能力の育成を目指し、組織的に取り組んでいる。

今日、社会から能力育成の要請が様々に示されるなか、キャリア・職業教育の成果を把握する枠組みも、エンプロイアビリティ（日本経済団体連合会）、就職基礎能力（厚生労働省）、社会人基礎力（経済産業省）、そして「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」（文部科学省）と様々に示されるなか、N短期大学の教育課程を通じた学修成果の枠組み（大学教育版コンピテンシー）は、キャリア・職業教育の成果を把握する能力要素が含まれるものの、その枠組みでは把握されてこなかった。このため、キャリア・職業教育の成果については、大学教育版コンピテンシーの側面として把握が求められる。

N短期大学部では、実習科目以外に学科独自に実践的活動を取り入れ、キャリア・職業教育の充実を図ってきている。表2に示すように、教育課程内外の活動において、各種のキャリア・職業教育に係る実践的プログラムが導入されている。これらの教育プログラムは、少なくとも短期大学コンソーシアム九州加盟校の情報交換によると、他の短期大学においてもそれぞれの特色を活かした同様の活動が実施されているところである。本論では、N短期大学部食物栄養学科の「共に学ぶあすなろう（キャリア）Ⅰ・Ⅱ」及び「卒業研究」で実施された「旬菜カフェ」及び「産後ママサポートクッキング」の（いずれも地域連携による課題対応型学習）2つの活動を取り上げ、キャリア・職業教育に係る学修成果について分析を行い、その成果を把握する枠組みについて一考する。

この2つの活動は、「共に学ぶあすなろう（キャリア）Ⅰ・Ⅱ」及び「卒業研究」の、1・2年の協同活動として実施されたものである。2年生の「卒業研究」課題として

表2 平成28年度職業・キャリア教育に係る主な教育活動

種別	科目名	学年	学期	必修/選択	活動・内容等
	あすなろう	1	前期	必修	“あすなろう”科目群は、建学の精神・教育理念を具体化した授業科目として設定されている。学習内容に応じて全体・学科・小グループの形態で実施。小グループ毎に教員が配置。（初年次教育、学長講話、研究室訪問、グループワーク・ディスカッション、プレゼンテーション・レポート作成）
共通科目	共に学ぶあすなろう（キャリア）Ⅰ	1	通年	必修	学習内容に応じて、各学年または学年合同で実施されている。卒業研究その他の科目と連動して実施する活動もある。 （共通） 基礎学力アップ講座（国語・算数の一般教養・常識） キャリア講座（各学科専門職外部講師講話とレポート、エントリーシート添削他） 修学ポートフォリオ、キャリアポートフォリオによる振り返り学習 短大コンソーシアム九州の活動「短大フェス」「卒業生ブックレット制作」の活動 （食物栄養学科） 食品工場見学&食品加工体験 「チャレンジショップ」学内店舗でのスイーツショップの開店営業。 「農体験」地域連携協定に基づく野菜の苗つけ・収穫の実地体験を通じた「食」の総合理解。 「食育フェスタ」（学園祭での食育推進活動） 「おせち・クリスマス大会」公開品評会、販売用デコレーションケーキの作成 （生活福祉学科） 「遊友広場」地域障がい者施設とのレクリエーション交流活動 （幼児保育学科） 登録試験対策講座 「合宿研修」コミュニケーション・協調性等の育成プログラム 「子ども研究ネットワーク大会」併設大学との合同事業（任意参加） 「キッズ広場」（学園祭での子育て支援活動）
	共に学ぶあすなろう（キャリア）Ⅱ	2	通年	必修	職業・キャリア教育、インターンシップ（専門分野に関わらない地元企業での短期インターンシップ）リストまたは自ら調べ希望する受入れ先からインターンシップの実施、事前事後指導の実施。
	あすなろう体験	1	通年	選択	あすなろうセンターが集約する地域ボランティア募集の任意選択、事前事後指導の実施。
	ボランティア活動	1 2	2年間	選択	短期海外派遣・受入れ研修プログラム（グローバルマインドの育成）
	国際文化事情Ⅰ	1	後期	選択	受入れの交流プログラムへの参加
	国際文化事情Ⅱ	2	前期	選択	派遣の研修プログラムへの参加
専門科目	卒業研究	2	通年	必修	（食物栄養学科） 「旬菜カフェ」地域連携協定に基づく空家を利用した店舗の定期的な開店営業。 「親子クッキング」地域貢献活動として地域住民親子のクッキング体験活動。 「産後ママサポートクッキング」地域連携協定に基づく子育て支援（離乳食指導）活動 （生活福祉学科） 「介護予防実態調査」地域連携協定に基づく地域貢献活動 「ハンドマッサージ実践活動」地域連携協定に基づく地域貢献活動 （幼児保育学科） 「公園マップの作成」地域連携協定に基づく子育て支援（実地調査）活動 「表現フェスタ」と「遊びの広場」実技成果発表会と会場での子育て支援活動
	その他・科目外活動	2	通年/半期	必修・選択	（食物栄養学科） 栄養士実力認定試験対策講座（科目外必修） 管理栄養士国家試験対策講座（卒業生・在職者向け講座） （生活福祉学科） 介護福祉士国家試験対策講座（特別講座）必修（介護福祉士）卒業講座（卒業生向け講座） 「介護チャレンジ教室」（在学生・在職者のスキルアップ教室） 「高齢者サロン」2つの地域連携協定に基づく介護福祉貢献活動（「介護総合演習Ⅳ」必修） 「生きがいづくり教室」レクリエーション活動の企画・実施（「レクリエーション活動援助法」） （幼児保育学科） 発達支援プログラム（大学コンソーシアム佐賀）での地域施設との連携活動、キャンプ、クリスマス会の活動（「発達（基礎・実習）」選択） 「わくわくフェスタ」地域連携事業の子育て支援活動（「保育・教職実践演習（幼）」） 「親子いきいき広場」地域子育て支援活動（「保育カウンセリング」「子どもの遊び」）

短期大学コンソーシアム九州「平成24年度探択大学間連携共同教育推進事業」評価委員会（平成28年12月18日）に提出された報告資料に基づいて作成。

は、「食」に係る学習の主な観点（栄養・食材・加工・調理・提供・歴史・社会経済）のうち、主に調理・提供を実践的活動（課題解決型学習）から学習するものとしている。活動では、地域課題（社会的意義）に対する理解をはじめ、学生主体で企画から運営を行い、地元食材を使用したメニューコンセプト（レシピ考案含む）、栄養計算、原価計算・発注、活動の収支計算、広報媒体作成、試作を含めた調理、衛生管理、食器等の選定、店舗装飾、接客対応、嗜好調査等、「食」に係る総合的な知識を求めることで、職業一般と（栄養士を主とする）専門職業横断的な実務能力を育成することをねらいとしている。1年生には、2年生がリードする活動への参加を通して次年度の活動継続への理解、活動に求められる諸能力、履修を予定する「卒業研究」での課題研究内容等、それぞれの知識を深めるものとしている。²⁾

2. キャリア・職業教育に係る学修成果の把握について

2.1 社会人基礎力による把握について

本研究では、キャリア・職業教育に係る学修成果の把握として、比較的広く活用されている社会人基礎力（経済産業省 2006³⁾の枠組み概念を取り上げ、学生による自己評価から学修成果の分析を行った（経済産業省と河合塾 2010a）。社会人基礎力の評価（質問事項）は、富士通エフ・オー・エム株式会社（2010）が提示する事後チェックを参考に作成し（表3）各能力要素の事後チェックシートを作成した。質問事項 A では、「この活動において～できた評価（A）」（実際活動での学修成果）と、同質問 B での「この先（活動の反省を活かして）～できる評価（B）」（活動の教育プログラムとしての学修成果）の、Yes・No 回答質問とした。（分析結果を単純化するため、成果のレベル評価は設けなかった。）A・B 間の評価結果においては、同質問の回答で A（No 回答）から B（Yes 回答）へ転じる場合（B - A）は、内省による改善が図られたものと考え、活動による（正の）学修効果の指標として取り上げた。一方、A（Yes 回答）から B（No 回答）へ転じる場合は、活動によって自信が持てなくなった（無力感あるいは実践が難しいことを認識した）ものと考えられ、負の学修効果として活動プログラムや個別指導等の改善が求められるものと考えた。

2年生18名と1年生20名（活動に参加した学生3グループ

表3 社会人基礎力に関する質問事項

能力	要素	番号	質問事項（A）
前に踏み出す力	主体性	1	この活動では、自分から率先して物事に取り組むことができた。
		2	この活動では、明るい笑顔で、挨拶をすることができた。
		3	この活動では、プラス思考で物事を考えることができた。
		4	この活動では、与えられた仕事を投げ出さず、最後までやり遂げることができた。
		5	この活動では、目標を立て、その達成に向けて突き進むことができた。
	働きかけ力	1	この活動では、周囲に配慮しながら、積極的な行動ができた。
		2	この活動では、お互いを尊重し、意思疎通ができた。
		3	この活動では、素直な気持ちで、相手に感謝の意を表することができた。
		4	この活動では、情報共有ができるネットワークをもつことができた。
		5	この活動では、協力意識を常に持ち、行動することができた。
	実行力	1	この活動では、失敗を恐れることなく、何事にも前向きにチャレンジすることができた。
		2	この活動では、自分の成長につながる小さな成果でも、喜びを感じる事ができた。
		3	この活動では、相手との意見が合わない場合でも、自分の意思を持ちながら歩み寄り、解決へ向かうように進めることができた。
		4	この活動では、困難な場面に遭遇しても、決して諦めず逃げ出さなかった。
		5	この活動では、目標の達成に向け、粘り強く取り組み続けることができた。
考え抜く力	課題発見力	1	この活動では、作業の中で簡略化できることや省略できることがないか、考えながら仕事を進めることができた。
		2	この活動では、一連の作業の中で何が障害になっているかを発見することができた。
		3	この活動では、関係書物を読み、必要な記事を収集することができた。
		4	この活動では、インターネットを使って効率的な情報収集をすることができた。
		5	この活動を完了し、次の活動に活かすために必要な資料、反省点や問題点をまとめておくことができた。
	計画力	1	この活動では、作業に取りかかる前に、やるべきことを洗い出すことができた。
		2	この活動では、To Do リストを作成し、担当業務の進捗状況が管理できた。
		3	この活動では、優先順位を考えて、業務に取り組むことができた。
		4	この活動では、状況に応じて適切なホウ・レン・ソウができた。
		5	この活動では、PDCA サイクルに沿って、行動することができた。
	創造力	1	この活動では、問題発生を前向きに考え、活動の改善事項とすることができた。
		2	この活動では、現状に満足せず、常により良くするための工夫をすることができた。
		3	この活動では、自ら思いついたアイデアを周囲の人に説明し、他人からもらった意見に傾聴できた。
		4	この活動で、新しい解決策を考えたとき、まず既存の解決策を組み合わせて考えることができた。
		5	この活動では、関係する知識習得の機会があったときは積極的に参加できた。
チームで働く力	発信力	1	この活動では、話すポイントを整理し、相手にわかりやすく自分の考えや意見を伝えることができた。
		2	この活動について話をする時は、結論や結果から話すことができた。
		3	この活動では、正しい言葉遣いで話すことができた。
		4	この活動では、相手のことを考え、かつ相手に配慮した話し方をすることができた。
		5	この活動では、相手が話の内容を理解できているかを確認しながら話を進めることができた。
	傾聴力	1	この活動では、相手の話に興味を持ち、共感しながら聴くことができた。
		2	この活動では、相手の話す内容の中で不明な点があったとき、質問するなど、明確にすることができた。
		3	この活動では、相手の話に反応しながら、積極的に聴くことができた。
		4	この活動で、仕事の指示を受けた時は、必ずメモをした。
		5	この活動で、相手に不安を抱かせないため、相手の話したことを復唱し、理解したことを伝えることができた。
	柔軟性	1	この活動では、物事を別の側面から見る事ができた。
		2	この活動では、自分の感情や行動を周りの状況にあわせてコントロールすることができた。
		3	この活動では、相手の意見を取り入れる時は、鵜呑みにせず、自分で考えてから行動できた。
		4	この活動では、意見が対立した時は、相手の立場に立って意見を理解してから話し合いをすることができた。
		5	この活動では、周りの人から何を期待されているか、知ろうとした。
状況把握力	1	この活動では、活動グループの方針に従い、それを踏まえた行動をとることができた。	
	2	この活動では、チームの強み・弱みを分析することができた。	
	3	この活動では、自分の周囲の人の得意とすることを知ろうとした。	
	4	この活動では、周囲の人が忙しい時、自分に手伝えることがないか声かけをすることができた。	
	5	この活動では、決められたルールに則した行動ができた。	
規律性	1	この活動では、決められたルールに則した行動ができた。	
	2	この活動では、ルールやマナーの必要性が理解できた。	
	3	この活動では、同じ失敗を繰り返さないよう努力した。	
	4	この活動では、ルールを守らないことで、周囲にどのような影響を及ぼすか理解できた。	
	5	この活動では、活動グループの一員であることを認識し、活動の代表としての心構えを持って行動できた。	
ストレスコントロール力	1	この活動では、ストレスは前向きに考えることができた。	
	2	この活動では、ストレスの原因を追究し対処を検討することができた。	
	3	この活動では、ストレスが溜まったと感じた時、それをうまく発散することができた。	
	4	この活動では、活動での悩みを相談し、打ち明けられる家族や友人に感謝することができた。	
	5	この活動期間中は、プライベートも充実させる生活を送ることができた。	

富士通エフ・オー・エム株式会社『社会人基礎力 社会で働くための基礎を学ぶ』FOM 出版（2010）を参考に作成した。この活動に対する質問事項 A に加え、「この先（卒業後含める）～できる。」とした同質問事項（B）を並記し、振り返り学習の際に自己評価（Yes / No 回答）を行った。

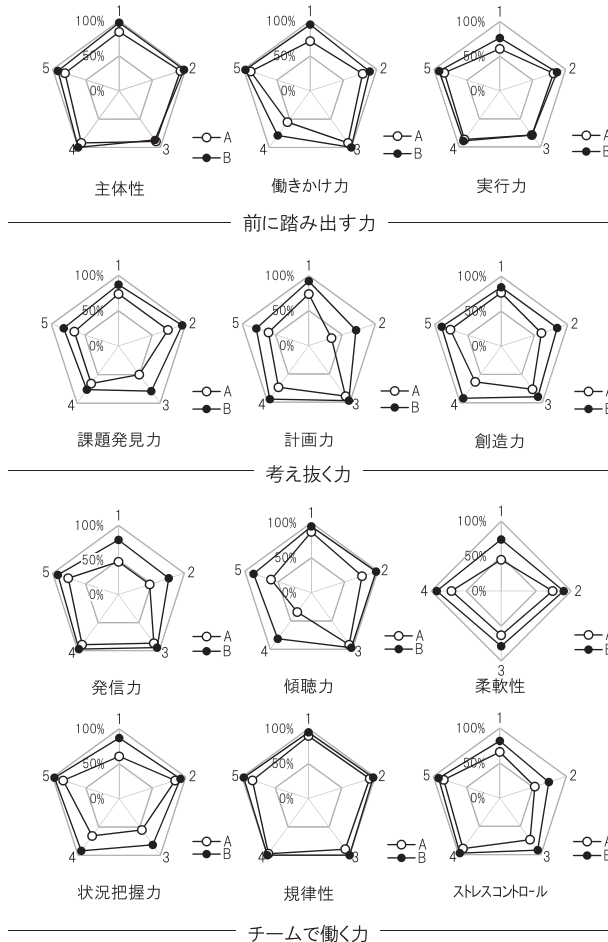


図2 社会人基礎力に対する自己評価

ブを対象に社会人基礎力を調査した。このうち、2グループは「旬菜カフェ」、1グループは「産後ママサポートクッキング」の活動に参加)を対象に、事後指導時に「学習のための評価」として調査を行った。事後指導では、この調査と合わせ、活動に係るアサインメントを得るために、「振り返りシート²⁾(7つのプロンプト)を設け、内省による学びへの理解を深めさせた。この調査の単純集計結果を図2に示す。総じて、12要素の平均評価(A)は74%、(B)は89%であり、この活動によって社会人基礎力への学修効果(B-A)は15%であった。(事象の起こりやすさの尺度として、(A)に対する(B)のオッズ比は2.8、A(No回答)に対する(B-A)は0.5であった。)能力要素別には、主体性と規律性が比較的高く示され、またA・B間の差は殆どなかったことから、活動においてこの2つの要素が直接的に必要な能力とする認識は高く、実践的場面での態度・志向性、行動面での成果を得たものとする。一方では、A・B間の差が殆ど示されない要素は活動での学修効

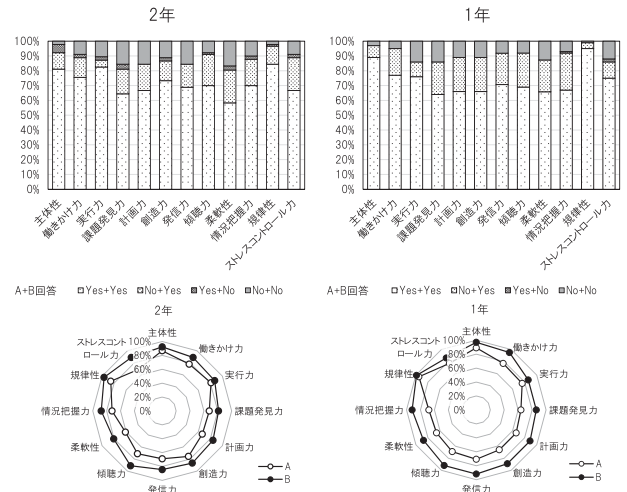


図3 社会人基礎力の自己評価

果は少ないことも考えられた。活動においては、これまでの学修期間や活動への係わり方が異なることから、学年別の分析を行った。この結果を図3に示す。棒グラフは、A・B回答の組み合わせ比率を示している。この結果が示すように、総じて前に踏み出す力の3要素や規律性に比較的高い学修成果を得ていることが分かった。学年による能力要素に対する評価傾向には大きな差はなかったが、2年生はA(Yes回答)からB(No回答)に転じるケースが示され、1年生はA(No回答)からB(Yes回答)に転じるケース(B-A)が比較的多かった。このことは、学年による学修(修学)レベルや活動での役割担当等の違いから、学生の諸活動に対する志向性や取り組み(行動)において評価に対する具体的内容や程度が異なっているものと考えられた。このことは、事後指導での「振り返りシート」の記述内容から判断された。学年別の(B-A)値は、図4に示す通り、本活動の社会人基礎力に対する学修効果は、能力要

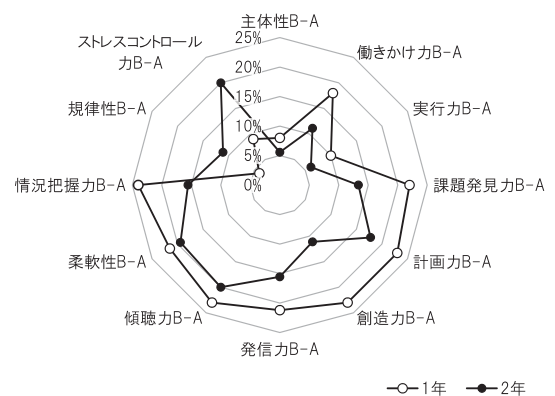


図4 社会人基礎力に対する学修効果

素で異なっており、活動から直接得ることが難しかった成果を引き上げる効果があることが分かった。2年生においては、主に傾聴力・ストレスコントロール力、柔軟性、そして計画力の順に学修効果が高く、一方1年生においては、状況把握力、計画力・創造力・傾聴力、課題発見力・柔軟性、そして働きかけ力の順に学修効果が高いことが分かった。

2.2 大学教育版コンピテンシーによる把握について

社会人基礎力の調査から、本活動のキャリア・職業教育に係る学修成果の把握ができた。しかしながら、各能力要素中の質問事項への回答結果が一様でないことは、各能力要素に下位次元の能力要素が複数含まれていることを示唆しており、また教育課程(大学教育版コンピテンシー)における学修成果との関係については明らかでない。そこで、社会人基礎力の12要素の質問事項が、教育課程のどの能力要素(学修到達目標)に内包されるかを整理し、大学教育版コンピテンシーによるキャリア・職業教育に係る学修成果の把握について試みた。

大学教育版コンピテンシーは、汎用的能力と専門的能力に分け、それぞれに(態度・志向性)(知識・理解)(技能・表現)そして(行動・経験・創造的思考力)の4要素を置く全8要素に類別し、これに対応する学修到達目標とそのルーブリックが策定されている(平田ほか2015, 2016)。能力要素の枠組み及び内容は、先の報告のとおり、各能力要素の学修到達目標は、主に佐藤(2011)の調査報告書にまとめられている能力指標を参考に、3項

目にまとめられている(平田ほか2015a, 2015b)。また、汎用的能力要素にはVALUE Rubric(AAC&U2009)を、専門的能力の学修到達目標並びにルーブリックには、食物栄養学科においては全国栄養士養成施設協会の「栄養士養成課程コアカリキュラム」⁴⁾に基づいてまとめられている。各科目では、教育課程を通じた学修成果を得るために、一般教育科目・専門教育科目の区別なく、評価内容に応じて8要素への学修比率が充てられるようになっている。社会人基礎力の質問事項が、汎用的能力と専門的能力の双方に対して、それぞれどの要素に内包されるかについて、主に経済産業省が提示する資料³⁾を参考に関係付けを行った。学修到達目標は、質問事項が直接表現されていないことから、主な学修到達目標に内包される質問事項(内容)として関係付けを行った。その結果を図5に示す。このコンピテンシーが社会人基礎力の能力要素(質問事項)をほぼ網羅しており、質問事項は汎用的・専門的能力の4要素に対して広く分散し、経済産業省と河合塾(2010b)が例示する社会人基礎力と学士力の関係性を支持するものであった。ストレスコントロール力は、汎用的能力要素(態度・志向性)にのみ設定されており、専門職業を含める職業全般に対するものであること、また柔軟性1の質問内容が専門的能力に含まれていないのは、栄養士養成コアカリキュラムに基づく能力要素であるためと分かった。さらにこの関係性に基づいて、学年別分析を行った。その結果、図6に示すと

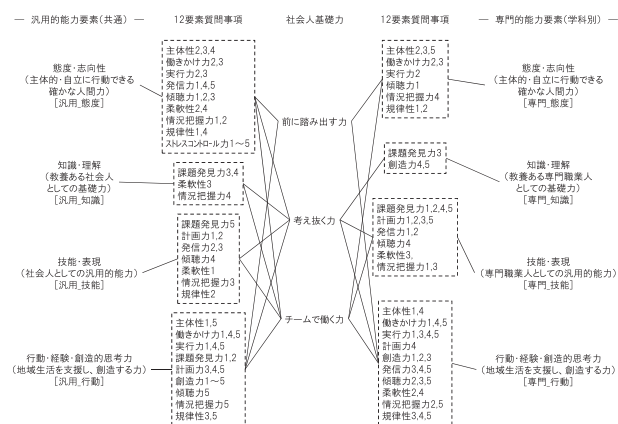


図5 社会人基礎力(質問事項)のコンピテンシーへの対応

N 短期大学部食物栄養学科の学修到達目標及びルーブリック評価指標を含める汎用的能力要素と専門的能力要素のそれぞれに対して社会人基礎力(質問事項)を類別したものである。ストレスコントロール力1~5及び柔軟性1の質問事項は、専門的能力要素には含まれなかった。

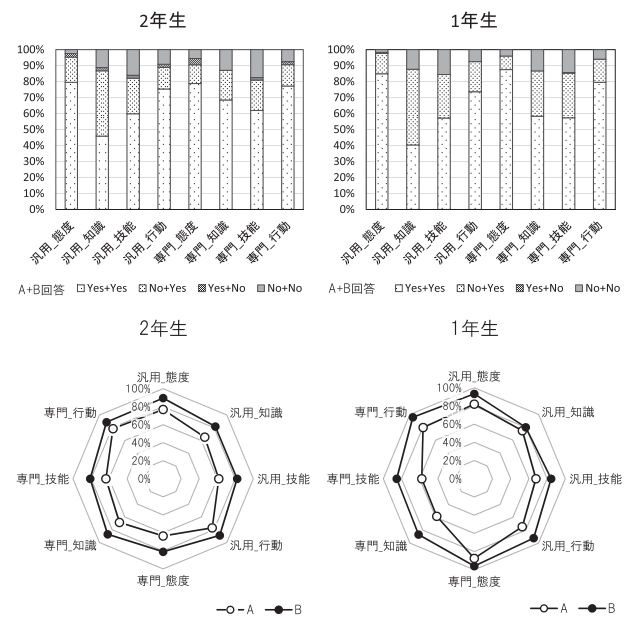


図6 社会人基礎力のコンピテンシーに基づく自己評価

おり、学年間の傾向に大きな違いはなく、汎用的・専門的能力ともに（態度・志向性）及び（行動・経験・創造的思考力）要素の学修成果が比較的高いものとなったことから、本活動の学修成果として評価の枠組み及び指標が社会人基礎力に対し、およそ妥当なものと判断される。また、社会人基礎力に基づくキャリア・職業教育の学修成果は、コンピテンシーの要素に対する偏りが殆どなく、能力要素を網羅するものであると考えられた。詳細には、学年別で学修効果（B-A）に違いがあることが分かった。その結果、図7に示すとおり、比較的2年生は、汎用的能力要素の（技能・表現）と（知識・理解）、専門的能力要素の（知識・理解）（技能・表現）そして（態度・志向性）に対して学修効果が高く示され、1年生では、専門的能力要素の（知識・理解）と（技能・表現）、そして汎用的能力要素の（行動・経験・創造的思考力）に対して高く示された。また、同様に活動から直接得ることが難しかった学修成果に対して学修効果を与えることが分かった。2年生では、主に既に学んできた汎用・専門それぞれの知識と技能に対する再認識、1年生では主に専門の知識と技能（学生にとって新しい学び）に対する認識にそれぞれつながったと考えられる。いずれにおいても、能力要素に対する学修成果（B）が一様に高く示されたことから、この実践的活動による学修成果は、自己システム化レベル（あるいはメタ認知レベル）で少なからず自己効力感（あるいは自己肯定感）をもって認識されているものと考えられる。以上の結果から、（質問事項が社会人基礎力の能力要素を網羅するとは限らないが、）社会人基礎力を指標としたキャリア・職業教育の学修成果は、大学教育版コンピテンシーから把握することが可能であり、実践的活動プログラムは主に汎用的・専門的

能力それぞれの（態度・志向性）と（行動・経験・創造的思考力）に係る学修成果を直接的に与え、相乗効果的にその他の能力要素を含めて学修効果を与えるものと考えられた。特徴として学修効果が知識・技能面に偏る傾向は、実践的活動によって大学教育の循環を生むなかで、社会人基礎力の向上につながる「理論と実践の融合による成長の好循環」を支持するものとする（経済産業省と河合塾 2010 b）。（世間一般に、‘学生時代にもっときちんと勉強しておけばよかった’と言われることに対して、実践的活動は知識教育の有意味性を修学期間中の学生に与えることができよう。）また、冒頭で述べた短期大学の⑤～⑦の能力要素の重視（図1）は、学修効果から判断すれば、キャリア・職業教育の学修成果はその枠組みがなくとも、少なからず把握がなされているものと考えられる。

3. 今後の課題について

文部科学省（2011）は、特に短期大学のキャリア教育について、「地域の実情に即した特色あるテーマを用いた課題対応型学習が実施されている例が多く、また、職業教育一般に必要な実務能力の育成等の取組みが積極的に行われている」ことを述べている。N短期大学部のキャリア・職業教育に係る主な活動（表2）が示されるように、短期大学の多くは、学習活動に地域社会と接点を持つフィールドワーク（学外活動）等を導入しており、職業実践的な教育に特化したプログラムが短期大学教育課程内外に組み込まれている。これに関連し、石井（2015）は学校で育てる資質・能力の構造化において、活動主義に陥ることがないように指摘しているように、短期大学教育での諸活動の導入についても十分に検討していかなければならない。直接経験による学習効果は、他の学習方法と比べて最も高い（E. Dale 1946）ことが知られている。吉本（2015）は短期大学や専門学校における職業統合的学習（Work-Integrated Learning）が、初期キャリア形成に必要な学習行動と学習成果を与えることを述べている。実践的活動は、学習内容（教育目標の範囲）を広く総合的に取り扱えるが、限られた時間のなかでは、個々の学習内容は少なく（あるいは断片的に）なるため、活動のねらいを精査する必要もある。教育目標や教員の支援の関与はもとより、学修段階や活動内容等を十分に考慮しなければ、（地域へのサービス・ラーニングやボランティア活動等が）単なるイベントとし

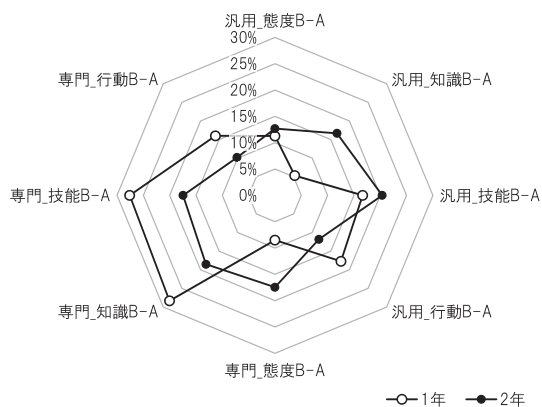


図7 コンピテンシーに対する学修効果

て無償の労働力となることや、学修成果は主体性や、「やらされ感」や「失望感」等の態度・志向性の欠如に陥ることが懸念される。

こんにち社会から求められる能力の枠組みが様々に示されているなかで、複数の枠組みで学修成果が把握されることは、教育課程（あるいは修学期間）を通じた本来枠組みの学修成果・評価査定を困難にさせる。教育課程での統一・体系的な社会人基礎力の把握は、先駆的な取組として、例えば大手前大学のコンピテンシープログラム（C-PLATS）（芦原 2010）や、神奈川工科大学の共通基盤教育カリキュラム（黄ほか 2013）佐賀大学学士教育課程のインターフェイス科目⁵⁾、東洋大学の自立形成力アセスメント⁶⁾等、社会人基礎力の実践事例に紹介される大学・短大でも少なからず体系的な把握がなされていると推察する³⁾。しかしながら、多くの大学は、キャリア・職業教育で育成する能力の枠組みの、教育課程の学修成果を把握する枠組みとの関係性や体系化等については、学修成果の把握状況の調査結果も示すように、キャリア・職業教育を意図していると考えられる教育課程と言えよう。⁷⁾ 今後、種々の能力の枠組みが、教育課程を通じた学修成果の枠組みのなかで、顕在的カリキュラムあるいは意図的な潜在的カリキュラムとして把握されていくことが重要となってくるであろう。

今後の学修成果に係る教学改革の課題としては、カリキュラムベースの学修成果の改善（形成的評価と総括的評価の査定によるカリキュラム・マネジメントと学習・指導法の改善）、前提として主体的・能動的学習に基づく評価、即ち真正の評価を目指すことが求められる。真正の評価は、卒業後の学生が社会のなかで活かされる能力に対する評価であり、実際に修学期間（あるいは最終的な教育機関として）でこの評価を厳密に学修成果として示すことは、多様化する職業現場のニーズや、潜在的カリキュラムの認識においては難しい。多様な学生のキャリア・職業教育のニーズや、起業等を含めた様々な職業・業種のニーズに応じた職業教育の充実が課題とされており（文部科学省 2011）、今後は異種の教育課程間（学科間）の連携を図っていくなど、実践的活動からの教育課程内外の学修成果としての重要性を再認識し、より学修効果が高い活動プログラムの設計と効果的な導入が求められる。本論では、実践的活動による学修成果と効果について一考するなかで、社会人基礎

力（キャリア・職業教育）と教育課程を通じた学修成果（大学教育版コンピテンシー）の枠組みの関係性について試験的な研究を行ったものである。本調査では質問事項にループリックを設けていないので、個人・学年等において成果の程度を見出すまでには至っていない。本実践的活動における学修成果の把握（評価や査定の実証究明）については、卒業調査等による検証までには至っていない。社会人基礎力の学修成果においては、学生による自己評価を指標に計測を行っているが、教員による評価との乖離の問題は指摘されており、今後の課題と言える（経済産業省 2010a, 湯川ほか 2015）。

刻々と変化する社会環境（学修環境）のなかで、多様化する個々の学生に対する教員の支援的関与、学修プログラム（個々の学習プログラムを含め）や学修成果（学修到達目標）も固定化されたものではないこと、在学時・卒業後の学修成果に対する認識や心的な変化も実証を難しくしている点と言える。統計的経年的な検証はできていないが、毎年学生が入学・卒業していくなかで、学習活動毎に改善を図りながら学生一人ひとりの学修成果を評価・査定していることは、実践的活動に限ったことではないことを、あえて記述しておきたい。

両者の枠組みの関係性について、社会人基礎力（キャリア・職業教育）の能力要素に対する実践的活動による学修成果を、教育課程（大学教育版コンピテンシー）の意図的な潜在的カリキュラムとして把握・認識することは可能であることを示した。両者の能力要素の枠組みの関係付けにおいて中核となった社会人基礎力の能力要素（質問事項）には、観点別には複数のコンピテンシー要素が含まれると考えられるなか、今回は試験的に文献から渉猟し得た範囲で両者の関係付けを行ったが、詳細な分析を求める際には、シラバス等のテキスト・マイニングや、担当教員・学生・就職希望先・地域ステークホルダーからの調査、社会人基礎力の能力要素（質問事項の類別調査）とその他の能力の枠組みとの関係性を含め、慎重に取り扱う必要がある。

表2に示されるように、実践的活動が複数導入されるなか、今後は、当該学科に限らず他学科においても同様の分析を進め、教育課程（あるいは機関全体）におけるキャリア・職業教育の意図的な潜在的カリキュラムあるいは顕在的カリキュラムとしての把握を進め、教育目標（学修到達目標）の見直し充実を図り、深い学びへとつなげていくこ

とが求められる。また一方で、文部科学省(2016a)は、国立教育政策研究所(2013)がまとめる「21世紀型能力」を理論的背景に、幼稚園から高等学校教育までの学習指導要領の全面的な改訂を進めている。また世界的な教育改革の潮流においては、「21st century skills」の学校教育での教育目標の枠組みがまとめられている(Trilling & Fadel 2016)。将来学生の受入れ先となる短期大学として、地域人材育成のためのキャリア・職業教育の充実はもちろんのこと、国際・社会的通用性(学修プログラムの社会的通用性とその成果を証明する学位証書補足資料等)や「21世紀型能力」への対応が求められる。教育目標の枠組みの設計においては、こんにちの主流として知られるタキノノミー(マルザーノとケンドール 2007)と21世紀型教育の4つの次元(ファデルほか 2016)を踏まえ、N短期大学部では大学教育版コンピテンシー概念図が更新されている。今後、これに基づいて、教員の支援的関与の在り方を含めた活動による学習計画と評価の具体性(教育の質保証としての内実性)が示されるよう改善を図っていくことが求められる。

謝 辞

本研究は、私立大学等経常費補助金「未来経営戦略推進経費(教学改革推進のためのシステム構築・職員育成に係る取組)」(平成26~28年度採択)、大学間連携共同教育推進事業「短期大学士課程の職業・キャリア教育と共同教学IRネットワーク」採択事業の一部として行った。

本研究をまとめるにあたり、JCKK 研究センターのセンター長 吉本圭一氏(九州大学教授)、同センター研究員の伊藤友子氏(熊本学園大学教授)・稲永由紀氏(筑波大学講師)ほか、JCKK 加盟校の委員の先生方から有意義なご助言・意見等をいただいたことを感謝申し上げます。

注

- 1) 大学教育版コンピテンシーの概念図については、平田孝治ほか(2017)「学修成果と学習到達度の相互浸透に向けて - 食物栄養学科平成27年度カリキュラム分析(第2報) - 」『西九州大学短期大学部紀要』第47巻(印刷中)を参照のこと。
- 2) 本論で取り扱う「旬菜カフェ」及び「産後ママサポートクッキング」の教育活動の詳細については、桑原雅臣ほか(2017)「食物栄養学科の食育推進と普及活動についての一考察」『西九州大学短期大学部紀要』第47巻(印刷中)を参照のこと。活動の事後指導で使用した「振り返りシート」は、リンダ・サイスキー(2015)が提示する内省アサインメントを参考に作成し、

学生の活動における社会人基礎力の評価の検証に使用したものである。

- 3) この他に次の資料を参考としている。
経済産業省(2007)「今日から始める 社会人基礎力の育成と評価 ~将来のニッポンを支える若者があふれ出す!~」平成19年度 産業競争力強化人材育成事業「社会人基礎力育成・評価手法の開発等」。
河合塾(2010)『社会人基礎力: 育成の手引き 日本の将来を託す若者を育てるために 教育の実践現場から』, 経済産業省(編), 朝日新聞出版。
経済産業省(2014)「社会人基礎力を育成する授業30選」実践事例集。
- 4) 栄養士養成課程コアカリキュラムは、「管理栄養士・栄養士養成施設カリキュラム等に関する検討会」(厚生労働省 2001)でまとめられた栄養士養成施設のカリキュラム(教育内容及び目標)に基づいて、全国栄養士養成施設協会が具体的な学修内容をとりまとめたものである。現在は全国栄養士養成施設協会(2014)「栄養士実力認定試験ガイドライン」として学習事項がまとめられている。
- 5) 佐賀大学 Web 公開の広報資料を参考にした。(https://www.sao.saga-u.ac.jp/, 平成29年1月閲覧)
- 6) 東洋大学 Web 公開の広報資料を参考にした。(https://www.toyo.ac.jp/, 平成29年1月閲覧)
- 7) 国立情報学研究所 CiNii 日本の論文検索のキーワード検索において、例えば学士力・社会人基礎力の2キーワードからは30件、学士力・キャリア教育からは15件、高等教育・キャリア教育・職業教育からは16件、短期大学・キャリア教育・教育課程からは6件の検索結果が示されたことから、教育課程の枠組みとキャリア・職業教育(社会人基礎力)の枠組みとの関係性についての議論は比較的少ないと考えた。(http://ci.nii.ac.jp/ 平成29年1月閲覧)

参 考 文 献

- AAC&U (2009) VALUE Rubrics. (https://www.aacu.org/)
- 安部恵美子・小嶋栄子(2011)「短期大学の学生調査 キャリア教育・職業教育の探究1」『長崎短期大学研究紀要』第23号 pp.43-52.
- 芦原直哉(2010)「知識教育から能力開発教育への転換を目指す C-PLATS 進化モデルの提案 - 大手前大学の先駆的役割と更なる推進に向けて - 」『大手前大学論集』第11号 pp.1-27.
- サイスキー, リンダ. 齋藤聖子訳(2015)『高等教育シリーズ170 学生の学びを測る アセスメント・ガイドブック』玉川大学出版部, p.188. (Linda Suskie (2009) *Assessing Student Learning a common sense guide* Second Edition, John Wiley & Sons.)
- Dale, E. (1946) *Audio-visual methods in teaching*. pp.37-52, New York: Dryden Press.
- ファデル, C. / ビアリック, M. / トリリング, B. 岸学 監訳(2016)『21世紀の学習者と教育の4つの次元 知識、スキル、人間性、そしてメタ学習』北大路書房.(C. Fadel, M. Bialik, and B. Trilling (2015) *Four-Dimensional Education: The Competencies Learners Need to Succeed*, Center for Curriculum Redesign.)
- 富士通エフ・オー・エム株式会社(2010)『社会人基礎力 社会で働くための基礎を学ぶ』FOM 出版.
- 平田孝治・福元健志・菅原航平(2015a)「学修到達目標とコンピテンシー評価の接続に関する一考 - 短大教育のベンチマーキングに関する検討 - 」短期大学コンソーシアム九州紀要『短期高等教育研究』Vol.5, pp.35-42.
- 平田孝治・鈴木由衣子・松田佐智子・乗富香奈恵・武富和美・田中知恵・西岡征子・溝田今日子・橋本正和・成清ヨシエ・福元裕二・桑原雅臣(2015b)「食物栄養学科カリキュラムの諸性質に関する一考 - 平成26年度カリキュラム分析 - 」『西九州大学

- 短期大学部紀要』第45巻 pp.17-25.
- 平田孝治・鈴木由衣子・松田佐智子・乗富香奈恵・武富和美・田中知恵・西岡征子・溝田今日子・成清ヨシエ・福元裕二・桑原雅臣(2016)「食物栄養学科カリキュラムの諸性質に関する一考 - 平成27年度カリキュラム分析 - 」『西九州大学短期大学部紀要』第46巻 pp.1-10.
- 石井英真(2015)『今求められる学力と学びとは - コンピテンシー・ベースのカリキュラムの光と影 - 』日本標準ブックレット No.14, 日本標準.
- 河合塾(2010a)『社会人基礎力: 育成の手引き 日本の将来を託す若者を育てるために 教育の実践現場から』経済産業省(編), 朝日新聞出版, pp.286-297.
- 河合塾(著)(2010b)『社会人基礎力: 育成の手引き 日本の将来を託す若者を育てるために 教育の実践現場から』, 経済産業省(編), 朝日新聞出版, pp.62-63.
- 経済産業省(2006)「社会人基礎力に関する研究会『中間取りまとめ』」.
- 国立教育政策研究所(2013)勝野頼彦(代表)「社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原則〔改訂版〕」平成24年度 プロジェクト研究 調査研究報告書 初等中等教育.
- マルザーノ, R.J. / ケンドール, J.S. 黒上晴夫・泰山裕訳(2013)『教育目標をデザインする 授業設計のための新しい分類学』北大路書房 (R.J.Marzano & J.S.Kendall (2007) *The New Taxonomy of Educational Objectives, 2nd Edition*, Corwin Press.)
- 文部科学省(2011)「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」中央教育審議会.
- 文部科学省(2015a)「平成25年度の大学における教育内容等の改革状況について」高等教育局 大学振興課大学改革推進室.
- 文部科学省(2015b)「平成25年度における短期大学教育の改善等の状況に関する調査について」高等教育局 大学振興課大学改革推進室.
- 文部科学省(2016a)「今後の学習指導要領改訂スケジュール(現時点の進捗を元にしたイメージ)資料3」中央教育審議会 教育課程部会, 平成28年8月26日 (<http://www.mext.go.jp/>) 2016年12月閲覧.
- 文部科学省(2016b)「平成26年度の大学における教育内容等の改革状況について」高等教育局 大学振興課大学改革推進室.
- 黄啓新・金井徳兼・藤村陽・今井健一郎・平野多嘉弘・中込寛(2013)「学士力を育成する全学共通基盤教育 - 神奈川工科大学における新教育体系 - 」日本工学教育協会 平成25年度『工学教育研究講演会講演論文集』pp.472-473.
- 佐藤弘毅(2011)成果報告書「短期大学における今後の役割・機能に関する研究」文部科学省平成21-22年度先導的の大学改革推進委託事業.
- 佐藤広志(2013)「キャリア教育のヒドウン・カリキュラム」関西国際大学 教育総合研究所『教育総合研究叢書』6号, pp.71-85.
- Trilling, B. and Fadel, C. (2009) *21st century skills: learning for life in our times*, John Wiley & Sons.
- 氏原陽子(2013)「意図的な隠れたカリキュラム」『名古屋女子大学紀要』59(人・社), pp.149-159.
- 吉本圭一(2015)「職業統合的学習と学習成果 短期大学・専門学校卒業生調査より」短期大学コンソーシアム九州紀要『短期高等教育研究』Vol.5, pp.5-14.
- 湯川恵子・細川和彦・木村尚仁・川上敬・碓山恵子(2015)「大学から社会への橋渡し期における教育課題に関する研究 - 学生と教員の能力評価のギャップ分析より - 」『国際経営フォーラム』25: pp.225-238, 神奈川大学 国際経営研究所.

【報告】

キャリア教育共同アクティビティにおける 「高校訪問キャラバン隊」活動報告

High school Visit Caravan Corps activity report
on career education joint activity

武部 幸世

Sachise TAKEBE

要旨 「高校訪問キャラバン隊」は平成24年度に採択された大学間連携共同教育推進事業での職業・キャリア教育の一つとして実施した。学生が本活動に参加し自身の学びを母校の高校生に伝えることにより、主体的に学ぶ場を構築し情報発信力を高め、更なる学びへの意欲を高めることを目的とした。さらに高校生にとっても短大生との交流の中で、進路選択の一助になることを目的とした。実施後、高校生についてはアンケート調査、短大生については成果検証アンケートを行った。高校生アンケートでは訪問者が卒業生であることから、概ね本事業が進路選択の一助となり、短期大学への理解が深まったとの結果が得られた。短大生については、情報伝達能力、プレゼンテーション能力といった社会人基礎力（ジェネリック・スキル）を向上させる場となり、自身の学びを振り返りその後の学修への取り組みにつながるものとなり、「高校訪問キャラバン隊」が高校生、短大生双方に有益なプログラムとなったのではないかと示唆される。

キーワード 職業・キャリア教育、社会人基礎力（ジェネリック・スキル）、高校訪問キャラバン隊

1. はじめに

今日我が国の人口は急激な少子高齢化が進み、特に生産年齢人口が大きく減少、経済規模の収縮にもつながっている。この現象は大学進学者数にも影響を及ぼしている¹⁾。さらに2030年頃には人口知能（AI）の発達やグローバル化により産業構造や就業構造が大きく変化し、職業の多くが失われていくとも言われ²⁾、今後高等教育機関の方向性が問われている。第3期教育振興基本計画の策定に向けた今後の高等教育政策として、（1）高等教育機関の機能・役割について（2）高等教育機関の教育研究の展開方策について（3）高等教育機関の希望等についてといった検討

事項が挙げられている。

短期大学の現状についてしてみると、そのほとんどが自県での進学が6割以上を占めており、資格・就職に直結した分野への進学が顕著でもある³⁾。中央教育審議会短期大学ワーキンググループ（平成26年8月6日）「短期大学の今後のあり方について」（審議まとめ）の概要において、我が国の短期大学の特長として、学位取得ができ、小規模できめ細かい教育を行い、教養教育と専門教育のバランスがとれた、教育の質が保証された高等教育機関である。さらに地域コミュニティに密着した身近な高等教育機関であるとしている。しかし現実には進学先としての短期大学の位置づけが明確ではなく、ステークホルダーである高校生や教員、保護者に伝わっていないのが現状であり課題としている。そのため、これら特長的な教育機能をより伸ばさせつつ各短期大学の特色に応じた4つの機能別分野を推進、

* 著者紹介

精華女子短期大学 生活科学科 食物栄養専攻 准教授
〒812 0886 福岡県福岡市博多区南八幡町2-12-1
Tel : 092 - 591 - 6331
e-mail : takebe@seika.ac.jp

地方創生に向けた大学の機能強化、地域職業への人材育成を支援するとしている⁴⁾。その大きな役割を果たしたのが「高短連携」である。

また2006年経済産業省が提起した大学生に求める力「社会人基礎力」⁵⁾、2008年中央教育審議会での答申⁶⁾において、ジェネリック・スキルを「汎用的技能」とし、ジェネリック・スキルの養成が大学教育改革における「教育の質保証」としての課題となっている。

短期大学コンソーシアム九州（北部九州3県、7短期大学からなる短期大学連合）では平成21年度に採択された大学教育充実のための戦略的短期大学連携支援事業プログラム（以下、戦略GP）のなかで短期大学教育の質の向上・改善のため「高大連携」に取り組んだ。しかし「高大連携」といっても定義が明確にされていなかったことから、短期大学で実施可能な「連携事業モデル」を探るため、日本私立短期大学協会会員校361校を対象に高校・短大連携活動・事業について全国調査（2010⁷⁾）を実施した。

結果、7割以上の短期大学が連携事業を実施していたが、一方的な自校のみの進路指導につながる連携であり、進学に結び付いておらず、接続プログラムや短大生と高校生の交流事業といった量的な拡充の検討が必要であることが分かった。このことから高等教育機関としての短期大学が置かれている厳しい現状を改めて認識することとなり、単独ではなく共同して取り組むことで「短期大学の位置づけ」を明確化できるのではないかと考えた。また短期大学2年間で質を保証するには既存のカリキュラムや各々の大学における改革のみに追従するだけでは不十分である。そのため2年間の短期教育に加え、学生の学習経験や志向に基づく独自の方法を開発することが急がれる。

2. 目的

まず「短期大学の位置づけ」の明確化として先述の調査結果より短大生と高校生の交流事業に着目した。先行事例として大分大学「キャンパス大使」（平成20年度 文部科学省 教育GP⁸⁾）、宮城大学「高校訪問プロジェクト」がある。これらは自校の大学生が母校に行き大学生活や学びを伝えることにより進路に結び付けていくことを目的としている。大阪国際大学では初年次教育として「高校訪問フィールドワーク」⁹⁾などを実施しているが、内容は自校の学生が母校を訪問し、入学後の学びや大学生活をプレゼン

テーション、報告書を提出し報告会を実施するものであった。また岡山大学は「母校訪問」を教育学部以外に在籍する1年生を対象に、教職志向の確認と自己成長を促し、教員養成教育の質的向上を目的とした教職課程初年次プログラムの一つとして設定していた¹⁰⁾。このように事例はどれも4年制大学であり、短期大学での事例はほとんど見当たらなかった。また、各事業は自校のみで実施されていた。

そこで先行事例を参考に共同する九州北部7短大、つまり複数短大で編成された学生を母校に派遣する「高校訪問キャラバン隊」を結成した。複数短大の学生が母校に訪問することで交流が深まり、高校生や高校教員の短期大学への理解につながると考えた。また短大生にとっては社会人基礎力（ジェネリック・スキル）を向上させるため、さらに涵養する「有用な接続教育プログラム」となるのではないかと考え開発を検討することを目的とした。

また、「高校訪問キャラバン隊」は平成24年度に採択された大学間連携共同教育推進事業（以下、連携GP）での職業・キャリア教育の一つとして実施したものであり、平成24年度から平成28年度までの5年間の実施結果を以下に報告する。

3. 方法

実施にあたり戦略GP「母校訪問キャラバン隊」で課題となった下記4点を改善しながら実施した。

（課題）

- ① 訪問高校、参加短期大学、派遣短大生の増加
- ② 高校側ニーズの把握（日程・内容等）
- ③ 派遣学生の指導（トレーニング）強化
- ④ 教員（高校）- 教員（短大）間の交流による短期大学教育への理解と支援の獲得

（1）実施時期

平成24年度から平成28年度に実施。

本取組みの趣旨を伝え同意・協力を得た高校と日程調整を行い、高校生、短大生が夏休みとなる8月～9月に実施した（課題①、②）（表1）。

（2）訪問高校

戦略GPより引き続き本取組みの趣旨に対し同意・協力を得た福岡県内高校5～6校で実施した（課題①）。

（3）派遣学生

共同する九州北部7短期大学のうち福岡地区の短期大学

および佐賀地区の短期大学3～4校の学生を派遣した（課題①）（表1）

（4）実施方法（対象学年、対象生徒の選別、人数、訪問形式）

原則高校側の意向に沿った。

（5）アンケート

参加高校生に対し「高校訪問キャラバン隊」に関する事前・事後アンケートを実施した。加えて高校教員にも事後アンケートを実施した。

参加短大生については、訪問後に訪問した感想や今後の改善点などを報告書として提出させ、振り返りと反省、次年度の改善に繋げた。

また、平成27年度より成果検証アンケートを実施した。

3. 結果

戦略GPの継続課題①～④に加え、毎年度評価委員から下記の指摘があり改善に取り組んだ。

⑤佐賀・長崎地区連携短大生の参加

さらに先述した4点の課題についての改善結果を以下に述べる。

（1）訪問高校・参加短期大学・派遣短大生の増加について（課題①）

戦略GPより継続して訪問していた高校に加え、連携短大推進委員の協力のもと平成27年度以降5校6校へ増加した。また、派遣短大生の数も19名41名と約2倍増加した（表1）。これは訪問高校が戦略GPから継続している高校がほとんどであったため、派遣学生のほとんどが高校生の時に「高校訪問キャラバン隊」を経験していたことから、目的や内容をイメージすることができ、今度は後輩のためにと協力的であったためである。

さらに平成28年度には、派遣高校を福岡県南部に広げ、佐賀地区の連携短大生の参加を可能にした。

（2）高校側ニーズの把握（日程・内容等）について（課題②）

戦略GPでは5月連休明け頃より高校へ協力依頼をし、日程調整を行っていたが、高校よりできるだけ早い調整をとる要望で、短大1年生の入学がほぼ決定する3月から各短大推進委員に学年歴の提出と派遣学生の選出を依頼、4月より高校との日程調整に入った。

結果、先述の通り訪問高校は減少することなく派遣学生

表1. 訪問一覧

実施年度	訪問高校数 (校)	参加高校生(名)			訪問短大生(名)		
		学年	人数	合計	学年	人数	合計
平成24年	5	1	9	167	1	7	19
		2	55		2	12	
		3	103				
平成25年	5	1	0	178	1	18	27
		2	36		2	8	
		3	142		既卒	1	
平成26年	5	1	0	104	1	20	29
		2	2		2	9	
		3	102				
平成27年	6	1	25	140	1	19	30
		2	31		2	11	
		3	82				
平成28年	6	1	3	103	1	29	41
		2	20		2	12	
		3	80				

表2. 訪問形式

実施年度	形式
平成24年	講話、実技
平成25年	講話および一部対話形式（希望学科・専攻・コース）
平成26年～	対話形式（希望学科・専攻・コース）

についても増加することができた。また調整の際、高校にその年度の生徒の希望学科・専攻の動向を伺うことにより、ピンポイントで該当する学科・専攻の学生を派遣することができた（表1）

訪問形式については、当初短大生が高校生に向けて話をする「講話」形式をとっていた（資料1）。しかし、終了後のアンケートでは「複数短大の話が聞けて良かった」、「短大のことがよくわかった」等の感想がある一方「もっと具体的な意見が聞きたかった」、「短大ならではの情報が足りない」といった厳しい意見もあった。つまり一方向での情報提供に終わり、高校生が十分満足するものにはなっていなかったのである。そこで一部、保育学科の「手遊び」、「エプロンシアター」などを披露し短大での学びについて理解できるよう「実技」を取り入れた（資料2）。さらに高校生からの質問を受けやすくするため、希望学科・専攻・コース別に小グループでの「対話形式」を取り入れた（表2、資料3）

さらに高校生のニーズを把握することで短大生がスムーズに情報発信できるよう「高校訪問キャラバン隊」に関するアンケートを実施後のみ行っていたが、平成25年度よ



資料1．平成24年度（講話・実技）



資料2．平成25年度（講話・一部対話形式）



資料3．平成26年度～（対話形式）

り許可が得られた高校のみ事前アンケートを実施した。高校教員については事後アンケートのみ実施した。

アンケートの中で「先輩たちの話を聞いて進路についての考え方が変わりましたか？」についての質問に、平成24年度～平成27年度までは「まったく変わらなかった」と回答した生徒が6割を占めていたが、平成28年には5割を切り、「進路についてもう少し深く考えてみようと思った」と回答した生徒が増加していた（図1）。また自由記述において「話しやすく気軽に学校生活や心配なことを聞くことができ参考になった」、「短大生活だけでなく、これからの進路について深く考えることができた」、「短大は今まで以上に忙しいし大変だが、その反面とても充実していて必ず希望短大に合格したい」、「入試のことだけでなく、入学後のことも考えていきたい」など、「講話」よりもより小さなグループで話をする「対話形式」にすることで、

短大を全体的にはなく具体的に理解し、さらに自分の進路を真剣に考えるためのツールとなったのではないかと思われる。

この試みは高校生だけでなく短大生にも影響を与えた。短大生に終了後提出してもらった報告書の中に訪問の感想、今後の改善点を記入する欄がある。講話のみの時は「緊張してうまく話すことができなかった」、「事前準備が足りなかった」といった自分のことに関する内容が多かったが、小単位での対話形式では「私の話を聞き、何度もうなずく生徒の姿を見て、私の言葉が今後少しでも役に立つことがあれば嬉しい」、「授業内容がわかる資料を持って行っていれば詳しく説明できたのに」、「自分の話が相手にきちんと伝わったのか不安」等、情報伝達能力、プレゼンテーション能力を問う内容に変化した。これこそ大学教育改革で課題となっているジェネリック・スキルの養成につながるのではないだろうか。

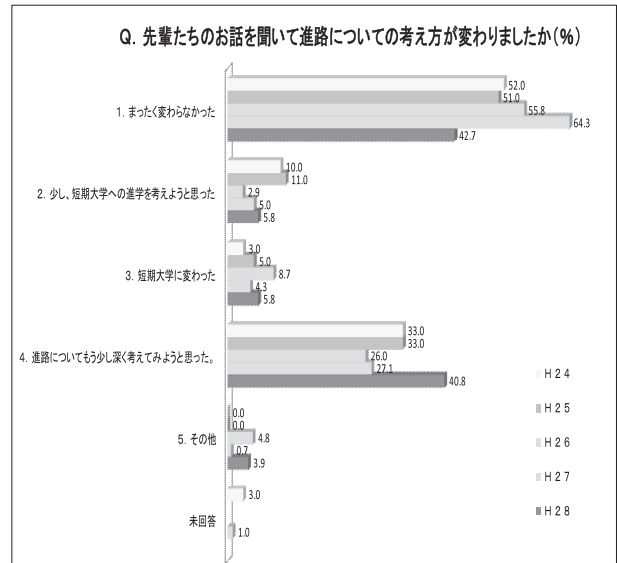


図1．事後アンケート結果

（3）派遣学生の指導（トレーニング）強化（課題③）

評価委員より改善指摘されていた「派遣学生の指導（トレーニング）強化」について、学生からも情報伝達能力、プレゼンテーション能力を問う声が上がっていたことから、平成27年度より6月に「高校訪問キャラバン隊事前研修会」を実施した。研修会の目的は自身の学びの振り返りを行い、後輩へ分かりやすく情報伝達ができるようにし高校生の進路選択の一助となることを狙いとしている。内容はグループディスカッションを中心にワークショップ、発表

を行いプレゼンテーションについて講義を聞くものである。2年目はよりプレゼンテーションに重点を置き、資料作成の仕方を学んだ。指導は専門の外部講師、大学、短大生をファシリテーターに招いて行われた。最初はぎこちなかったが次第に意見が飛び交うようになり、どうすれば自分の考え、意見をまとめ伝えることができるかを考える機会になったようである。実施後のアンケートでも「プレゼンに大切な要素を頭に入れたので、本番で役に立った」、「高校生が今、どんなことに不安をいただいているのか、何を知らたいかを事前に考えることができた」、「高校生たちの興味にそって、しっかりと伝える力が身についたと思う」、「自分の経験が誰かのためにもなるということを知れた」、「人に伝えること。保育の現場では人と接することが多いのでわかりやすく説明できるように自分なりにできた」といった、自身の学修の経験に基づいた社会人基礎力(ジェネリック・スキル)の向上につながったと示唆できる。また研修会後に校外実習を控えている学科・専攻の学生にとっても自信と学習意欲の向上の場となったようである(資料4、5)。



資料4・H27年度
「高校訪問キャラバン隊」事前研修会の様子



資料5・H28年度
「高校訪問キャラバン隊」事前研修会の様子

4. 考察

高等教育改革の中心課題として、いかに短期大学の機能(幅広い職業人養成、総合的教養教育、地域の生涯学習機

会の拠点、社会貢献)を果たしていくかが課題となっている。本事業の目的にもこの機能を高めていくために学生の思考力、表現力を引出し、その知性を鍛え、課題発見や具体化からその解決へと向かう基礎を身につける、能動的な授業を中心とした「教育の質保証」をする必要性を掲げている。

「高校訪問キャラバン隊」は、短大生が母校の高校生に自らの学びのあり方を伝えることで、学生自身が主体的に学ぶ場を構築し、この事業を通して能動的に思考力、表現力、問題解決能力を向上させていくこと、また同時にこのコンソーシアム九州連携短大合同のアクティビティ活動が短期大学における教育の質保証のスタンダードの構築となることを狙いとしてきた。

このような取り組みは先行事例として4年制大学にいくつか自校のみの報告例はあるが、短期大学しかも複数短大合同での例は見当たらなかった。そのため担当者としても模索しながらのスタートであった。特に訪問高校開拓に際し、高校の先生方の賛同を得るだけの知見がなかったことから、高校の要望を取り入れながら少しずつ進めることで理解が得られ、うち5高校とは5年間継続して実施することができている。さらに複数短大合同での実施であった為訪問日程の調整が難しかったが、各短大の推進委員が協力することで現在の形を作ることができ、本年度は佐賀県の連携校の参加も得ることができた。

本事業は短大生の学びを通じた「教育の質保証」を目的とし、同時に高校生へ短大生との交流を通して短期大学の学びを伝え、進路選択の一役を担う、また教員にも成長した姿を見せ、短大教育理解につなげるという高校-短大双方にメリットとなるアクティビティ活動の一つになったと思われる。その効果として、継続訪問している某高校から高校の年間行事として「高校訪問キャラバン隊」を導入したい、また高校教員へ向けた短大理解の勉強会に「高校訪問キャラバン隊」を活用したいとの要望をいただいている。

さらに本事業の取組みは本学にも影響を与えた。従来学生募集のための高校訪問は教職員が行っていた。しかし「高校訪問キャラバン隊」で学生が訪問することのメリットが得られたことから、単独での「母校訪問」を展開するに至っている。

本事業を担当した当初、参考となる先行事例はあったものの複数校での実施が可能であるか、高校への理解が得ら

れるのか全く予想がつかずゼロからの出発であった。しかし回を重ねるごとに改善することで、「高校訪問キャラバン隊」が「短期大学の位置づけ」としての役割、更には社会人基礎力（ジェネリック・スキル）を向上させるための「教育の質保証」のための「有用な接続教育プログラム」として有益ではないかと示唆された。この大きな要因となったのは「短期大学生」一人一人の力と連携短大推進委員の協力である。今後さらに連携短大の関係強化を図り、学生たちの力が最大限に引き出せるよう内容の充実に努めたい。

今後の課題として、以下の点が挙げられる。

①自主参加学生による訪問

現在、参加学生の選出は各短大教員が選出していることから、学生自らの立候補による参加を目指す。

②参加学生、訪問高校の拡大

本事業を拡大していくためにも参加学生、訪問高校の拡大を図る。

③事前・事後指導の充実

事前指導は2年目を迎え改善を行いながら実施しているが、更なる内容の充実に努めたい。また事後指導が未実施である。学生へのフィードバックの点からも次年度は実施を検討したい。

④訪問内容の充実

現在高校側のニーズに合わせ、希望学科・専攻・コースに分かれ対話形式で実施しているが、短大生の学外実習や就職活動等で訪問人数の確保が難しく訪問できないことがある。そのような状況改善のため、各学科・専攻・コースを紹介したDVDやパワーポイントなどを作成することを検討。

⑤教員（高校）-教員（短大）の交流

本事業を通して、高校生-短大生、短大生-高校教員との交流は深まっているが、教員（高校）-教員（短大）の交流には至っていない。先述の通り短大理解のためのツールとして「高校訪問キャラバン隊」の活用を検討している高校もあることから、教員間の交流のツールとしたい。

⑥成果検証アンケート結果のPDCAサイクルへの活用

成果検証アンケートについても実施2年目であり、質問項目を精査している状況である。得られた結果を評価・分析・改善し、PDCAサイクルへと活用、「教育の質保証」につなげたい。

将来的には「高校訪問キャラバン隊」を短期大学教育のスタンダードにしていきたいと考える。

注

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所（出版年不明）「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」
- 2) 経済産業省産業構造審議会（2016）「産業構造ビジョン」中間整理（平成28年4月27日）
- 3) 文部科学省（2016）「学校基本調査」
- 4) 中央教育審議会短期大学ワーキンググループ（2014）「短期大学の今後の在り方について」（平成26年8月6日）
- 5) 経済産業省「社会人基礎力」
- 6) 中央教育審議会（2008）「学士課程教育の構築に向けて（答申）」
- 7) 田尻由美子、武部幸世（2011）「高校-短大連携活動・事業の全国調査について」『短期大学コンソーシアム九州紀要』第1号，5-12頁
- 8) 大分大学（2008）「学問探険ゼミを核とした高大接続教育（平成20年度 文部科学省 質の高い大学教育推進プログラム〈教育GP〉）」
- 9) 有田亘（2015）「『高校訪問』フィールドワークを通じた初年次セミナーの試み」『国際研究論叢』28(2)，29-39頁
- 10) 後藤大輔、高旗浩志、櫻田健志、三島知剛、江木英二、曾田佳代子、高橋香代、加賀勝（2012）「『母校訪問』を核とする全学教育課程初年次プログラムの成果と課題」『岡山大学教師教育開発センター紀要』第2号 別冊，125-135頁

【報告】

合同アクティビティ「短大フェス」の5年間の軌跡

History of the “Tandai-Fes” (Inter Junior Collegiate Festival)
for being a Member of Society about five years

中元 博明^{*1}桑原 哲章^{*2}

Hiroaki NAKAMOTO

Tetsuaki KUWAHARA

要旨 大学間連携共同教育推進事業における職業・キャリア教育の一環として、合同アクティビティ「短大フェス」を実施した。各短大における日頃の学習成果の披露を通じて参加学生の自主性や社会性を育むことを目的とし、来場者アンケートおよび参加学生の事後アンケートからその成果検証を行った。参加学生のパフォーマンスや対応はどの年度も来場者から高い評価を得ていた。一方、参加学生もそのほとんどが自身のパフォーマンスや対応に対して十分な達成感や充実感を得ていた。学生の学習能力は、「チームワーク力」や「倫理観」が向上したとの結果が得られた。「短大フェス」で自身の役割を果たすだけでなく、連携短大の高いパフォーマンスや対応を見ることによって学習意欲が向上したと回答した学生も多く、「短大フェス」は約5年の活動を通じて職業・キャリア教育の合同アクティビティとしての基盤が整い、一定の成果を挙げることができた。

キーワード 職業・キャリア教育、大学間連携、合同学園祭、社会人基礎力、正課外活動

1. 「短大フェス」実施に至る経緯

短期大学コンソーシアム九州に加盟する9短大は、「地域の人材育成に貢献する短期大学の役割と機能強化のための戦略的短大連携事業」が、平成21年度に選定された「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム（以下、「戦略GP」と略記する）」に採択されたことを受け、平成22年度から平成24年度までの3年間、大学改革等補助金の交付を受けて様々な活動を行ってきた。その中で最も成果の上がった事業は、①高短連携事業、②地域人材育成プログラムの共同開発、③学生の社会人基礎力育成、それぞれの事業として展開した、学生の活動に関わる取組で

あった。これらの事業に積極的に参加した学生の短期大学教育に対する評価は高く、また、卒業後の職業や進学先への円滑な移行が図られたことが報告されている。このことから、他短期大学の学生と共同で活動することや、学生が様々な地域のステークホルダーと交流することを通して、学生の主体的な学びを促すことに高い成果が認められた（藪 2013）。実社会においては、経験や年齢、価値観等の異なる様々な人々と、同僚や顧客、その他様々な関係者としての関わりを持つことが必要になる。その際に求められるコミュニケーション等の能力を、個別の短期大学が単体で育成するよりも、相互に連携して行った方がより高い成果を得ることが期待できることから、平成24年度に当コンソーシアム加盟校のうち7短大（香蘭女子短期大学・佐賀女子短期大学・精華女子短期大学・長崎女子短期大学・長崎短期大学・西九州大学短期大学部・福岡女子短期大学）が連携し、「短期大学士課程の職業・キャリア教育

* 著者紹介

^{*1} 福岡女子短期大学保育学科講師
e-mail : nakamoto@fukuoka-int-u.ac.jp

^{*2} 福岡女子短期大学音楽科講師
e-mail : kuwahara@fukuoka-int-u.ac.jp
〒818 0193 福岡県太宰府市五条4 - 16 - 1
Tel : 092 - 922 - 4034 (代表)

と共同教学 IR ネットワーク」事業を企画、文部科学省に申請したところ、「大学間連携共同教育推進事業（以下、「大学間連携 GP」と略記する）」として採択された。この取組では、特定の職業に関する知識や技術の伝授に留まらない、思考力や表現力を引出す、広汎な意味でのキャリア形成教育を開発し、短期大学の職業・キャリア教育の成果としての卒業生の質を高め、地域社会に有用な人材の育成に貢献する短期高等教育機関としての機能の強化を図るために、戦略 GP で高い成果を上げた3つの事業（①高短連携事業、②地域人材育成プログラムの共同開発事業、③学生の社会人基礎力育成事業）を職業・キャリア教育事業として再構築し、その実施を通じて、職業・キャリア教育としての合同アクティビティを構築することを目指した。具体的には、①母校訪問キャラバン隊：自らの出身高校の在学学生に自らの学びのあり方を伝える、②卒業生訪問ブックレット作成：連携短大の卒業生にインタビューを行ない、卒業生の学びのあり方や成果をブックレットにまとめる、③短大フェア：自らの学びの成果を、地域の施設や企業、行政関係者、あるいは高校教師や高校生等、広く地域のステークホルダーに披露する、の3事業に再構築し、職業・キャリア教育としての合同アクティビティを構築することを目指した。また、事業の実施体制として、戦略 GP では担当校制で、事業ごとに担当校を割り当て、担当校が担当事業において主導的役割を果たすという体制をとっていたが、大学間連携 GP においては、部会制とし、事業の企画・運営については、「職業・キャリア教育推進事業部会」が、成果指標の作成および評価については「職業・キャリア教育成果検証部会」が統括、推進するというように、それぞれに専門部会を設置し、各部会には各短期大学の推進委員が参画することで連携関係を強化し、全ての活動に関して各短期大学が積極的に取り組むことのできる体制をとった。

本報告においては、3事業のうち筆者らがその遂行と成果検証に関して主導的な役割を果たした③短大フェアについて、主に平成24年度から平成28年度までの5年間の様々な活動について述べることにする。なお、大学間連携 GP 申請書には「短大フェア」と明記していたが、平成26年度に、覚えやすく若い人に親しみがわきやすい名称がよいとの指摘を学生から受け、新しく「短大フェス」に名称を変更した。そのため、平成25年度までは「短大フェア」、平成26年度以降は「短大フェス」と表記することとする。

2. 「短大フェス」の内容の充実

短大フェスは、戦略 GP 事業として平成23年度に1回、大学間連携 GP 事業として、平成25年度から平成28年度までに4回、計5回実施した。平成24年度からは「職業・キャリア教育推進事業部会」が中心となり、実施場所や実施時期、実施内容について検討し、年々改良を重ねてきた。各年度の実施状況を以下に示す。

2.1 平成23年度 短大フェアの開催状況

当初、「短大フェア」は戦略 GP の高短連携部会が中心となり、「9短大合同進学相談会」として高校生や高校教職員への情報発信を主たる目的として実施する予定であった。しかし、平成24年度からの大学間連携 GP において、職業・キャリア教育の合同アクティビティとして「短大フェア」を実施することを見据え、社会人基礎講座部会や地域人材育成部会との合同の取り組みとして、短大生による学びの成果の発表や情報発信力の育成も併せて目的とすることとし、戦略 GP 事務局が中心となって実施することとなった。このような経緯から、「短大フェス」には本コンソーシアム加盟9短大以外の12短大が進学相談会に参加し、計21短大で開催することとなった。

概要は以下のとおりである。

短大フェア「九州の短大が博多シティに勢揃い～短大ってイイね」

日時：2012年2月26日（日）13：00～18：00

場所：JR 博多シティ9階（JR九州ホール）10階（会議室）（福岡市）

参加校（全21校）：

（福岡県）折尾愛真短期大学、九州女子短期大学、九州造形短期大学、香蘭女子短期大学、精華女子短期大学、筑紫女学園大学短期大学部、東海大学福岡短期大学、中村学園大学短期大学部、福岡医療短期大学、福岡工業大学短期大学部、福岡こども短期大学、福岡女学院大学短期大学部、福岡女子短期大学。

（佐賀県）佐賀女子短期大学、西九州大学短期大学部。

（長崎県）長崎女子短期大学、長崎短期大学。

（大分県）別府大学短期大学部、別府溝部学園短期大学。

（宮崎県）南九州短期大学。

（鹿児島県）鹿児島女子短期大学。

内容：

21短大による進学相談会（ブース形式）
 ゲスト山本華世のMCと現役短大生とのトークショー
 参加短期大学による情報交換会
 高等学校教諭との情報交換会（高大連携促進）
 参加短期大学の学生によるステージ発表ほか
 和太鼓演奏（精華女子短期大学） ゲームイベント（福岡工業大学短期大学部） 音楽演奏会（福岡女子短期大学）
 ファッションショー（香蘭女子短期大学）

参加者数は217名に及び、大学間連携 GP における「短大フェス」の試金石として内容的には充実したものであったが、関係者を除いた来場者数が52名に止まり、予想をはるかに下回るものであったため、課題の残る結果となった。

2.2 平成25年度 短大フェアの開催状況

平成24年度から大学間連携 GP 事業が開始された。平成23年度の「短大フェア」の結果を踏まえ、新 GP 事業における「短大フェア」の基本方針等の策定に丸1年の歳月を費やし、詳細な検討を行った。その結果、基本コンセプトを「7短大合同学園祭」とし、各短大での学びの成果を披露することで参加学生の自主性や社会性を育むこと、またそのことを通じて短期大学教育を広く知ってもらうことを目標として実施することになった。

概要は以下のとおりである。

短大フェア「短大ってイイね！！ 短大生の成果発表」

日時：2014年2月15日（土）13：00～16：00

場所：ゆめタウン佐賀 1階（イーストコート） 2階（子ども広場）（佐賀市）

参加校（全7校）：香蘭女子短期大学、佐賀女子短期大学、精華女子短期大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学、西九州大学短期大学部、福岡女子短期大学。

内容：

ステージパフォーマンス
 フラダンス（長崎女子短期大学） ミュージカル部ダンス/本の読み聞かせ（佐賀女子短期大学）、ファッションショーのビデオ上映（香蘭女子短期大学）、音楽科コンサート（福岡女子短期大学）
 体験コーナー

バランスの良い お・べ・ん・と・う（精華女子短期大学） ネイルアート（佐賀女子短期大学） シュガーデコレーション（長崎短期大学）、アロマセラピー（長崎女子短期大学）

展示コーナー（各短期大学の学びの成果をパネルや作品にて展示）

2.3 平成26年度 短大フェスの開催状況

平成26年度については、「九州7短大合同学園祭」をコンセプトに、日頃の学びの披露だけでなく、学生にチラシの制作、総司会、会場案内、地域の方々との交流の場を提供し、これらの体験を通じて学生が自主性や社会性を育む機会を獲得できることを目標とした。過去2回においては、「短大フェア」の名称で実施していたが、覚えやすく若い人に親しみがわきやすい名称がよいとの指摘を学生から受け、新しく「短大フェス」に名称を変更した。

概要は以下のとおりである。

短大フェス「短大フェス～九州7短大合同学園祭～」

日時：2014年10月12日（日）13：00～16：00

場所：アルカス SASEBO 1階（イベントホール、交流スクエア）（佐世保市）

参加校（全7校）：香蘭女子短期大学、佐賀女子短期大学、精華女子短期大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学、西九州大学短期大学部、福岡女子短期大学。

参加学生数：99名

来場者数：285名

後援：長崎県、長崎市、佐世保市教育委員会、一般社団法人全国栄養士養成施設協会

内容：

ステージパフォーマンス（パフォーマンス順）
 ファッションショー（香蘭女子短期大学） フラダンス（長崎女子短期大学） 手遊び・パネルシアター（西九州大学短期大学部） 絵本・紙芝居の読み聞かせ（佐賀女子短期大学） ダンス（香蘭女子短期大学） 茶道実技披露（長崎短期大学） 音楽科コンサート（福岡女子短期大学）
 体験コーナー（学校名順）
 ネイルアート（佐賀女子短期大学） 食生活習慣チェック/ツアコン研修成果発表（精華女子短期大学） アロマセラピー（長崎女子短期大学） シュガーデコレーション（長崎短期大学） ホットプレートのお菓子作り（西九州

大学短期大学部)

スタンプラリー

長崎短期大学学生による総司会

2.4 平成27年度 短大フェスの開催状況

平成27年度に実施した短大フェスでは、これまでの形を踏襲しつつ、新たに以下の2点についての取り組みを行った。

まず、1点目は、香蘭女子短期大学ファッション総合学科と福岡女子短期大学音楽科による初の短期大学間コレボレーション企画の実施である。これは福岡女子短期大学音楽科学生の演奏に合わせて、香蘭女子短期大学ファッション総合学科の学生がファッションショーを行うというものである。この企画を成功させるためには、何より事前準備と、どこまでコミュニケーションが取れるかが鍵であった。両短期大学の学生リーダーによる打ち合わせ等も行い、ファッションショーの構成や使用する音楽について、教員も交えて活発に意見交換等を行った結果、多くの方から好評を頂くことが出来た。

そしてもう1点は、総司会を1人の学生が全て担当した事である。これまでも部分的に学生が担当することはあったが、平成27年度はフェス開催中(11時~16時)全ての進行を行った。司会は「フェス」の成功を左右する大事な役割である為、事前に様々な経験(学び)を行った。最初に取り組んだのは、同じ学校の仲間も協力してのインタビュー練習、そして次に取り組んだのは学内での1年生に向けてのプレゼンテーション、最後にまとめとして、コミュニティFMに生放送で出演をした。このように段階を踏んで「フェス」当日を迎えたので、担当学生は大役を見事にこなすことができた。

概要は以下のとおりである。

短大フェス「短大フェス~九州7短大合同学園祭~」

日時：2015年12月5日(土)11:00~16:00

場所：ソラリアプラザ1Fゼファ(福岡市中央区)

参加校(全7校)：香蘭女子短期大学、佐賀女子短期大学、精華女子短期大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学、西九州大学短期大学部、福岡女子短期大学。

参加学生数：159名

来場者数：407名(会場でのアンケート調査とシール配布による粗集計)

内容：

ステージパフォーマンス(パフォーマンス順)

ダンス(佐賀女子短期大学) 紙芝居の読み聞かせ(佐賀女子短期大学) クリスマスソングを楽しもう(長崎女子短期大学) ペーパーシアター(香蘭女子短期大学) オペレッタ(精華女子短期大学) 電子オルガンコンサート(福岡女子短期大学) よさこい(福岡女子短期大学) ファッションショー&コンサート(香蘭女子短期大学、福岡女子短期大学) エンディング(参加学生全員)

ブースコーナー(学校名順)

クリスマス雑貨を作ろう!(香蘭女子短期大学) ネイルアート/食育おりがみ作り(佐賀女子短期大学) 職業・キャリア開発シミュレーション/体験型食生活習慣チェック(精華女子短期大学) シュガーデコレーション(長崎短期大学) アロママッサージ(長崎女子短期大学) 和綴じ体験(福岡女子短期大学)

展示コーナー

ファッション総合学科作品展示/ライフプランニング総合学科展示(香蘭女子短期大学) タイ車イスプロジェクトパネル展示(佐賀女子短期大学) 「福祉の学びと地域貢献」/「地域の創生と活性化にアクティブに活躍できる栄養士養成をめざして!」(西九州大学短期大学部)

2.5 平成28年度 短大フェスの開催状況

平成28年度に佐賀のアバンセで実施した短大フェスでも総司会は学生が務めることとなった。さらに、今回は地元である佐賀女子短期大学と西九州大学短期大学部から一人ずつ選出し、その2人で協力しながら務めることになった。また、「九州7短大合同学園祭」の基本コンセプトに加え、「地域で生かされる学習成果」をもう一つのテーマとして掲げ、①連携7短大が本GP事業で行っている合同アクティビティ「卒業生リーフレット制作」で、それに参加した学生の学びについて、②フェス開催地の地元佐賀にある佐賀女子短期大学と西九州大学短期大学部が日頃から積極的に行っている地域との交流活動を通じた学びについて、発表することとなった。

概要は以下のとおりである。

短大フェス 「短大フェス~九州7短大合同学園祭~」

日時：2016年12月17日(土)12:30~16:00

場所：アバンセ 1F(ホール、展示ギャラリー、展示コー

ナー)、3F(調理実習室、美術工芸室)(佐賀市)

参加校(全7校):香蘭女子短期大学、佐賀女子短期大学、精華女子短期大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学、西九州大学短期大学部、福岡女子短期大学。

内容:

ステージパフォーマンス(パフォーマンス順)

短大生が取り組んだインタビュー調査の発表「地域で働く卒業生に聞く“仕事”の魅力」(7短大「卒業生リーフレット制作」参加学生)、地域で学ぶ短大生の成果発表「佐賀で学んだ学修成果」(佐賀女子短期大学、西九州大学短期大学部)、食育に関するエプロンシアター&ダンス(香蘭女子短期大学)、ミュージカル「うさぎとかめと仲間たち」/K-POPダンス/大型布絵本読み聞かせ(佐賀女子短期大学)、オペレッタ「7匹の子ヤギのクリスマス」(精華女子短期大学)、音楽科コンサート(福岡女子短期大学)、エンディング「きよしこの夜」合唱(参加学生全員)。

実演

エスカルゴのクリーム煮 実演と試食(限定100食)(香蘭女子短期大学)

ブースコーナー(学校名順)

卒業制作作品展示&布で作るかわいいアクセサリー(香蘭女子短期大学)、食材当てクイズ/ネイル・ハンドマッサージ(佐賀女子短期大学)、職業適性診断 あなたのキャリア形成について/食品中のエネルギー、油、砂糖の量を展示とパネルで紹介(精華女子短期大学)、オリジナルストラップの展示・実演配布(長崎女子短期大学)、製菓体験実習/シュガーデコレーション(長崎短期大学)、福祉用具の展示/回想法(昔の遊びエトセトラ・・・)/喀痰吸引デモンストレーション/脳年齢チェック/リフレクソロジー/クッキーにメッセージを書こう!(先着30名)(西九州大学短期大学部)、オリジナル・カレンダーを作ろう!(福岡女子短期大学)。

展示

特別研究ポスター発表/国際ボランティア活動/こども学科作品展示/研究発表(韓国語系)/国際交流活動の紹介(英語系)(佐賀女子短期大学)、生活総合ビジネス専攻の韓国研修(精華女子短期大学)、生活福祉学科によるパネル展示/学科と地域(江北町&みやき町との連携活動パネル等展示)/幼児保育学科によるパネル展示(西九州大学短期大学部)。

インフォガールによる会場の受付、案内、来場者アンケート依頼(長崎女子短期大学)

3.「短大フェス」の成果検証

3.1 大学間連携 GP の申請書の調査項目による検証

短大フェスの大学間連携 GP の申請書に記載された、年度別達成小目標の参加者数とその実際の参加者数を表1に示す。

表1 年度別参加学生数の目標数とその実際 (名)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標	100	120	150	200
実際	84	99	159	150

平成25年度や26年度は目標数をやや下回ったが、平成27年度は目標数を超えることができた。平成28年度については、いくつかの参加希望団体の都合と短大フェスの開催日の日程調整が不調に終わったため、参加学生数は目標数には至らなかった。ただ、平成27年度と同程度の学生が参加したことから、おおよそ目標は達成できたといえよう。

申請書には、平成27年度までに職業・キャリア教育の点検・評価指標の開発を行い、その点検・評価指標によって本実践に参加した学生と参加していない学生の教育成果の差により成果検証の測定を行うと記載していた。だが、点検・評価指標が完成する前に、平成25年度および26年度の短大フェスは実施されており、その成果検証を行うことができなくなってしまった。別の指標であっても、その2カ年の短大フェスの成果検証を行うため、来場者アンケートを実施した。また、参加した学生に対して事後アンケートを実施し、学生の自己評価による、職業・キャリア教育としての短大フェスの成果検証を行った。なお、結果的に、大学間連携 GP 終了までに、職業・キャリア教育の点検・評価指標の開発が予定通りに進まなかったため、その指標による参加学生と不参加学生との比較を実施することが出来なかった。そのため、来場者アンケートと参加学生の事後アンケートによって短大フェスの成果検証を行うものとする。

3.2 来場者アンケートによる教育効果の検証

学生のパフォーマンスや対応に対する満足度について、平成25年度から27年度までの3カ年の結果は表2のよう

になった。

表2 学生のパフォーマンスや対応に対する来場者の評価(%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
とてもよかった	53.7	60.0	69.1
よかった	44.8	35.0	30.4
あまりよくなかった	1.5	0.0	0.5
よくなかった	0.0	0.0	0.0

(注)平成26年度の割合の合計は100%になっていないが、その残りの5%は無回答であった。

「とてもよかった」と「よかった」を合計した満足度はどの年度もほぼ100%近い数値を示していた。その上、年々、「とてもよかった」と回答している来場者の割合が増加している傾向がみられ、これは短大フェスで披露した学習成果の内容が年々高まっていることを示している。

また、短大フェスや短期大学、短大生に対するコメント欄の内容についても、学生のパフォーマンスや対応については、「アイデアに優れていて楽しかった。」「学生が輝いていた。」「明るくて一所懸命でよかった。」「学生が笑顔で気持ち良く接してくれた。」「心がこもっており、対応がとても丁寧だった。」「学生がとても親切だったので、気軽に立ち寄り参加することができた。」「ブース内において学生が日頃の勉強内容を活かして対応してくれた。」など、高評価な内容が多く見られた。

3.3 参加学生に対する事後アンケートによる成果検証

平成25年度に実施したアンケートは、学生の短大フェスにおける達成感や満足度を問うような項目のみであった。その後、学生の自己評価ではあるが、職業・キャリア教育としての短大フェスの効果を検証するため、平成26年度からは短大フェスを通じて学んだことや学習能力の変化について、平成28年度においては、「社会人基礎力」の変化についての項目をアンケートに加え、検証を行った。

まず、参加学生の任された役割に対する達成感については表3のようになった。

表3 自分に任された役割に対する達成感(%)

	平成26年度	平成27年度
十分できた	48.4	53.7
大体できた	47.3	38.9
あまりうまくできなかった	4.3	6.7
できなかった	0.0	0.0

「十分できた」「大体できた」を合計した達成感の高い

学生の割合はいずれの年度も95%近い数値となっており、参加学生のほとんどが自分に任された役割を十分に達成したと感じていることが分かる。

日頃の学習成果の発表や発揮に対する充実感については、表4のようになった。

表4 日頃の学習成果の発表や発揮に対する充実感(%)

	平成26年度	平成27年度
十分発揮できた	40.7	44.3
大体できた	52.7	49.0
あまりうまくできなかった	6.6	5.4
できなかった	0.0	0.0

任された役割に対する達成感同様、「十分発揮できた」「大体できた」の合計がいずれの年度も95%近い数値となっており、参加学生のほとんどが日頃の学習成果を発揮することができ、高い充実感を得ていることが分かる。

1年生の参加学生に対して、次年度の「短大フェス」への参加意欲について調べたところ、表5のようになった。

表5 次年度の「短大フェス」への参加意欲(%)

	平成26年度	平成27年度
是非参加したい	29.1	40.0
参加したい	67.3	50.0
できれば参加したくない	3.6	6.7
参加したくない	0.0	3.3

いずれの年度も、「是非参加したい」「参加したい」の合計が90%近くを占めており、参加に意欲的な学生が多かった。一方で、平成27年度には「できれば参加したくない」「参加したくない」と参加に消極的な姿勢を示す学生が10%に達した。

上記の回答の理由について尋ねたところ、参加に意欲的な回答した理由として、「学校以外での世代を超えた地域の人々やよその学校の学生とのコミュニケーション機会」「つながりや交流機会」「先輩の姿を見て自分の改善点を理解する機会」「勉強や学びの機会」「よその学校を知る機会」「良い経験機会」「人に説明・教える経験によって勉強になった」「学生時代の社会・一般の人々への貢献機会」「よその学校の取り組みを学ぶ機会」など、「短大フェス」が他短大や地域の人々との交流の機会であり、自身の学習や社会・地域貢献の貴重な機会であるという内容の回答が多数を占めた。

一方、参加に消極的な姿勢を示した理由として、「きつ

かった。」「家から遠い」との記述があったことから、短大フェスに参加することによって得られる精神的な達成感や充実感よりも肉体的な疲労感がそれを上回ったため、次回の参加に消極的な姿勢を示すようになったことが示唆された。

「短大フェス」に参加するために努力したことや意識したことについて、自由記述欄を設けて具体的に回答させた。その一部を抜粋すると、「うまくできるよう練習した。」「放課後や空き時間を使って練習した。」「技術の修得。」「高校生と接することを意識して、会話スキルを高めた。」など、フェスまでに自身のスキルアップに努めたという内容の記述が多くみられた。最も多かったのは、「人にわかりやすく教えること。」「来場者とのコミュニケーション。会話。」「大きな声。PR時にわかりやすくはっきりと話すこと。」「笑顔。来場者に明るく接すること。」「お客様に失礼のないよう、ご希望にそえるようなネイルを心がけた。」「来場者を楽しませること。」「笑顔で歌うこと。」「常に周りに子どもがいることを意識すること。」といった、フェス当日の来場者への心遣いに対して努力したという内容の記述であった。他には、「自分自身が楽しむこと。」「自分たちが出来る限りのことをすること。」「食卓としての自覚を持つこと。」「分からないことなどは先生に聞くなどした。」など、自身の最善を尽くそうという真摯な姿勢や、「学校の良さ・雰囲気伝えること。」といった、学校の広報活動の一端を担ったことがあった。

「短大フェス」での他短大の学生の活動や対応に対する印象について尋ねたところ、以下のような回答が得られた。

「活気がある。」「華やかだった。」「心から感動する出し物があった。」「とても素敵だった。」「司会が良かった。」など、他校の学生のパフォーマンスや対応に対して純粋に感動したという内容の回答が最も多かった。次に、「他の短期大学のことを知る機会ができてよかった。」「他の短期大学で学べる内容がわかった。」「学校によって特色が異なる。雰囲気も異なる。」など、連携短大における学習内容や雰囲気の違いを知る機会となったという回答が多かった。それらに加え、「もっと元気が必要だと思った。」「笑顔で楽しそうで、こちらも笑顔になれた。」「負けてはいられないと思った。」「自分もそうなりたかった。」など、連携短大のパフォーマンスや対応に影響を受け触発されたという内容の回答もみられた。

「短大フェス」による学習能力の変化について、佐藤（2011）に基づいた8項目について、学生の自己評価による5段階評価を行った。結果を表6に示す。

表6 短大フェスに参加して変化した自身の学習能力の5段階評価（1～5点）（数値は平均値。）

	平成26年度	平成27年度
対人コミュニケーション力	3.7	3.8
チームワーク力	4.0	4.1
問題解決力	3.9	3.9
社会的マナー	4.0	4.2
倫理観	4.2	4.3
論理的思考力	3.8	3.9
自己管理能力	3.9	4.1
学習継続力	4.0	3.8

4.0以上の平均値を基準として、学習能力が向上したと判断すると、平成26年度はチームワークや社会的マナー、倫理観、学習継続力について変化を感じている学生が多くみられた。平成27年度は平成26年度同様、チームワーク力や社会的マナー、倫理観については変化を感じている学生が多くみられた。また、それ以外に自己管理能力について学習効果を感じる学生が多くみられた。一方で、学習継続力については平成27年度では学習効果を感じる学生が減少しており、問題解決力については変化がみられなかった。今回は2カ年の結果の比較のため、短大フェスの学習能力に対する効果について確たることは言えないが、平成27年度は平成26年度と比較して、問題解決力と学習継続力を除く6能力で数値の上昇がみられたことから、短大フェスの内容の変更、充実に伴って、その効果が変化、向上する学習能力の存在が示唆された。

「短大フェス」を通して得た知識や技能の活用について尋ねたところ、「相手をおもう気持ち。」「お客様との接し方。」「コミュニケーション力。」といった、具体的に身につけた事柄のみの回答も含め、「来年参加できたら、この経験を生かしたい。」「人と協力し合うことを仕事に活かしたい。」「人と協力し合って何かを成し遂げることを意識して活動したい。」「製作能力を保育の現場で活かしたい。」「子ども達や見ている人が楽しめるように行うこと、自分も楽しんで行うことをこれからの活動や保育に活かしたい。」「社会に出て、仕事の現場で活かしたい。」「学校生活やクラスで何かする際に、チームワーク力を大切にしながら行動していくようにしたい。」「会場作りなどで周囲の人々の協力があつたことが理解できた。感謝する気持ち

ちを忘れない。」、「多くの人前で話せるように活かしたい。」、「自発的な行動を心がけたい。」、「相談される場合のコミュニケーションスキルの向上に活かしたい。」など、フェスを通じて得たことを仕事や学校生活などに生かして行きたいという内容の回答が多かった。一方で、「積極性や言葉づかいなどに課題があり、知識も足りていないので、これらの力を補うようにしていきたい。」、「プレゼンテーション力、発言力、語学力、表現力を身につけていきたい。」、「色々な知識をもっとつけたい。」といった、フェスでの自身のパフォーマンスや対応に対する不満足から、不足している能力を補っていききたいという内容の回答も多くみられた。また、「色々なイベントに参加したい。」、「出会いを大切にしていきたい。」、「色々なことにチャレンジしたい。」といった、短大フェスのような交流活動への興味関心の高まりを回答したものもあった。総じて、短大フェスの経験を次に生かしたいという回答であり、短大フェスが多くの学生に多大な影響を与えたことが示唆された。

4. 短大フェスの今後について

短大フェスの内容自体は、来場者アンケートおよび参加学生の事後アンケート結果から、高い満足度を得ることのできる内容になっていると言える。一方で、短大フェスの成果検証に関しては、大学間連携 GP の申請書には、平成27年度までに職業・キャリア教育の点検・評価指標の開発を行い、その点検・評価指標によって参加学生と不参加学生とを比較し、教育成果の差により成果検証の測定を行うと記載していたが、点検・評価指標の開発がままならず、申請書通りの成果検証を実施するには至らなかった。しかし、短大フェス独自のアンケートによって、チームワーク力や倫理観といった項目で能力の向上がみられたことから、今後も短大フェス独自のアンケート調査を実施しながら、上記のような結果に至った要因についての分析を進めるとともに、申請書に記載されている職業・キャリア教育の点検・評価指標の開発を進め、それによる成果検証が早期に実施できるよう努力していく必要があると思われる。

成果検証部会による成果検証は予定通りに進んでいないが、大学間連携 GP の連携校の1つである福岡女子短期大学は、短大フェスを通じた参加学生の成長や学びの成果発表が地域に与える影響を高く評価し、平成28年度より同校単独で短大フェスを模した『福女短フェスタ』を実施し

た。短大フェスの効果は、短大が連携したことによる影響も多分にあると思うが、自校単独で実施しても教育効果が高いとの判断がなされたものと推測される。そのため、今後、福岡女子短期大学のように、自校単独でこのような取り組みを実施する短大が増えていくことや、短大フェスに参加する短大が増えることが予想され、さらなる発展が期待される。

短大フェスと同様に、大学が連携した学生主体の活動として京都学生祭典がある。これは、大学コンソーシアム京都に加盟する大学・短大に所属する学生で組織する京都学生祭典実行委員会が中心となって企画・運営するイベントで、学生の力で京都を盛り上げようということが事業目的となっている。祭典当日の企画・運営だけでなく、年間を通じて各種の地域交流活動を行っており、その活動の幅は年々広がっている。京都学生祭典が、多くの大学・短大の学生が参加していることや、京都府や京都市というある程度限られた地域での活動であるのに対し、短大フェスは少数の短大の参加に留まっており、一方で活動地域は福岡・佐賀・長崎と広域に及んでいる点において、京都学生祭典のような展開を期待するのは条件的に厳しいものがあるが、学生の正課外活動が学生自身の成長や地域の発展に貢献することは明らかであり、短大フェスとして今後も独自の進歩・発展を目指して活動を続けていく必要がある。

参考文献

- 佐藤弘毅 (2011) 『短期大学における今後の役割・機能に関する研究：成果報告書』 目白大学短期大学部
- 短期大学コンソーシアム九州 (2012) 『大学教育充実のための戦略的短期大学連携支援プログラム 最終報告書 地域の人材育成に貢献する短期大学の役割と機能の強化のための戦略的短大連携事業』 短期大学コンソーシアム九州
- 短期大学コンソーシアム九州 (2015) 『短期大学コンソーシアム九州関係者の調査・研究活動の記録』 『短期高等教育研究』, Vol. 5, 49-60頁。
- 短期大学コンソーシアム九州 (2015) 『第2章 職業・キャリア教育の充実に向けた活動』 『短期大学士課程の職業・キャリア教育と共同教学 IR ネットワーク事業報告書 平成26年度版』, 9-36頁。
- 短期大学コンソーシアム九州 (2016) 『第2章 職業・キャリア教育の充実に向けた活動』 『短期大学士課程の職業・キャリア教育と共同教学 IR ネットワーク事業報告書 平成27年度版』, 9-28頁。
- 藪敏晴 (2013) 『大学間連携 GP の取り組みに向けて - 短期大学コンソーシアム九州のこれまで - 』 『短期高等教育研究』, Vol. 3, 35-41頁。

【報告】

香蘭女子短期大学 IR 委員会活動報告

Activities on the Committee of Institutional Research in Koran Women's Junior College

中濱 雄一郎*

Yuichiro NAKAHAMA

要旨 香蘭女子短期大学の IR (Institutional Research) 委員会は、平成27年(2015年)1月に発足した。本学の IR 委員会は、この2年間の間にいくつかの特徴的な活動を行ってきた。本稿では特に、平成28年(2016年)8月に学内で配布した「IR 委員会年次レポート2016」と平成28年8月20日に実施した「第一回 IR 研修会」を中心に報告を行い、各短大で行われている IR 活動の参考になればと考えている。

キーワード IR 委員会年次レポート、IR 研修会、IR ネットワークシステム、EM (Enrollment Management) に向けた組織体制の整備

1. はじめに

平成28年度私立短大経理事務等研修会における配布資料(「委員会報告資料 調査結果報告」p.37)によると、「学内に IR 専門部署を設置しているか」という質問に対し、平成27年度に設置していると答えた短大は28%で、平成28年度は、38.6%であった。

この調査の規模(315校)及び回答率(93.0%)を勘案すると、全国の短大の大まかな現状を反映しているものと考えられ、平成28年度においても IR 活動を行う専門部署がない短大が半数以上であり、またこの2年ほどの間に設置した短大が多いということもあり、おそらくどの短大もまだ手探りの状態で活動を行っているものと思われる。¹⁾

本稿の主な目的は、筆者が IR 委員会の委員長として本委員会発足時に任命されたということもあり、甚だ僭越ではあるが、本学における IR 委員会の2年間の活動についてまとめ、各短大の今後の IR 活動の何らかの参考になれ

ばと思え筆をとった次第である。まだ十分な活動ができていないとは思われないが、いくつか特徴的な活動を行ってきたので、その部分を中心に報告できればと考えている。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、本学における IR 委員会の2年間の活動内容を紹介し、第3節では、平成28年8月に作成した「IR 委員会年次レポート2016」の内容の紹介と基本コンセプトについてお伝えする。第4節では、このレポートを基礎資料として活用した「平成28年度 IR 研修会」について報告する。第5節では、本委員会の「PDCA サイクル」について紹介する。ここでは、これまでの活動を点検し、自分たちの活動をどのように動かしていくのかについて可視化を行うと共に、今後付け加えるべき機能や役割について検討を行った。第6節は本稿のまとめである。

2. IR 委員会の活動内容

本学の IR 委員会は、平成27年1月に発足した。IR 委員会発足に先立ち、平成26年11月25日の教授会にて本学学長より IR 委員会の設置の目的について説明がなされた。

当日配布された文書(「IR 委員会設置について」)には、

* 著者紹介
香蘭女子短期大学ライフプランニング総合学科 教授
〒811 1311 福岡市南区横手 1 - 2 - 1
tel : 092 - 581 - 1538
e-mail : nakahama@koran.ac.jp

「大学等には、教育・研究・地域貢献・大学経営に関する各種の調査・分析が求められ、それらを勘案して改善を図ることが求められている。IR（インスティテューショナル・リサーチ）の定義は確立していないが、『大学のミッションとその実現のための手段、とりわけ情報収集と分析』と解されている」とIRとは何かに関する簡潔な定義を示されている。

また、「IRの業務としては、『入学者志願動向』『就職状況』…（中略）…『大学情報公開への対応』など様々であり、本学の委員会・部署等ですでに取り組んでいるものも含まれる」とし、「しかしながら、学内に散乱しているデータを統合的に管理・分析する部署がないため、新たに『IR委員会』を専門委員会の1つとして設置する」とIR委員会の主要業務は、各委員会・各部署とのデータについての連携・分析であると明示されている。

この設置目的を受け、IR委員会では毎月定例会議を開催しながら、IR委員会の遂行すべき業務について検討を行ってきた。具体的には、平成27年1月16日の西九州大学IR室訪問を皮切りに、その後IRに関する各種研修会・セミナー等に参加し、少しずつ知見を蓄積してきた。

その結果、実行すべき活動として、1) 毎月の定例会議の実施、2) 各種の学生アンケート調査の実施（①在生調査 1, 2年生、②卒業生調査、③入学時調査、④学生マナー調査、⑤レディネス調査）、3) IR委員会年次レポートの作成と発行、4) IR研修会の企画立案・実施、に要約することができた。

1) の定例会議で実行してきた本委員会の特徴は、委員長を含む全委員が毎回IRに関する情報を持ち寄り、各委員が解説を行うということをはほぼ毎月行ってきた点である。この活動を毎回議題として加えた理由は、委員間のIRについての認識の違いを早期に解消し、本学の進むべき道筋についてデータを踏まえて考える習慣を早期に身に付けるためである。

例えば、公式情報としては、リクルート進学総研が公表している「18歳人口の推移」、「短大進学率」、「地元残留率」の推移等のデータを見て、今後の入学者数や近県の様子等を検討する材料とした。それ以外にも、本学のオープンキャンパスの過去5年分のデータを作成し、今後のプランについて検討したりした。

上記のように、データ（エビデンス）を見つつ、IR委

員会のあり方について検討を繰り返して行ってきたことを受け、本学のIR委員会では平成28年度より、①IR委員会年次レポートの発行、②IR研修会の実施、を企画した。本学の教職員にIR活動へ関心を寄せてもらうことと同時に、本学の教育・経営改革につなげたいと考えたからである。平成27年度中に短大へ予算申請を行い、レポートの発行と研修会の実施のスケジュールを事前に確保した上で、平成28年8月にレポートの発行と研修会を実施した。

また、本学のIR委員会の主な機能の一つとして、短期大学コンソーシアム九州において開発したIRネットワークシステムを活用し、在学生調査（「入学半年経過時学生調査（対象：1年生）」、「在学生卒業時調査（対象：2年生）」）を、短期大学コンソーシアム九州で作成した共通の質問項目を活用して実施した。

回答率を向上させるために、本学の教授会にて各学科にIR委員会から依頼を行い、マニュアルを別途作成した。結果として、回答率も平成26年度（86%）、平成27年度（92%）、平成28年度（96%）と改善を行っている。その他の改善方法としては、この在学生調査は、Webを活用して行う調査であるので、リアルタイムで集計結果が分かる。そして、未回答の学生の集計も行えるため、各学科へ未回答の学生を知らせ、回答率の向上に努めている。

上記に加え、本学では、独自のアンケート調査として、平成27年度より「学生マナー調査」、平成28年度より「入学時調査」、を実施している。前者は、本学の学生指導委員会からの要請で行っているものであり、本学が独自にまとめた学生のマナーの向上のための重点項目（6項目）を中心に学生へ質問し、自らの行動の振り返りとともに、この指導が全体に行き届いているかのチェックを行った。この調査の結果は、2年生のデータと合わせて、年度末の学生指導委員会にて報告を行っている。

「入学時調査」は、本学の入試広報課と心理学を専門とする教員と共同で質問項目を作成し、入学生の特性を早期に掴むことと、新入生に本学のWeb調査システムに早目に慣れてもらうために企画された。調査結果は、第3、4節で解説する年次レポートとIR研修会において報告し、エビデンスに基づく意思決定の材料として利用されている。

更に平成28年度は、短期大学コンソーシアム九州の事業の一環として卒業生調査を行った。これまで行ってきた紙ベースの調査ではなく、学生時代にWeb調査に参加し

てきた学生に対する本格的な初めての調査であり、回答率を含め、分析結果に注目が集まっている。このデータの締め切りが平成29年2月末ということもあり、最終結果はまだ先であるが、現時点（平成29年1月末）では回答率が紙ベースのものより低くなりそうである。逐次集計がなされるのは便利であるものの、質問項目をもっと精査し、卒業生が回答しやすいように工夫をしなければならないと感じている。

最後に、「レディネス調査」であるが、筆者自身が参加している科研²⁾による研究の一環として平成28年度に実施し、平成29年度より先ほどの入学時調査と並行して実施することが決定している。この調査は、入学前までに在学生在がどのような体験的学習を行ってきたのかを調査することによって、短期大学生の特徴を理解し、どのようなカリキュラム編成にすることが望ましいのかを探求する研究である。既に平成28年度分は終了しており、回答率は93%であった。次年度からは4月入学時に行うので、今回よりももう少し回答率が向上することが見込まれる。

上記のとおり、本学のIR委員会は、この在学生調査を核としたWeb調査の企画・実施・分析が主な仕事であるが、これを本学の経営・教育改善へと結びつけるために、「IR委員会年次レポート」の作成と配布、並びに「IR研修会」の企画・運営を行った。この点については、次節で述べる。

3. IR委員会年次レポート2016

今年度作成し、学内のみに配布した「IR委員会年次レポート2016（以下「レポート」と記載）」の構成は次のとおりである。³⁾

目次

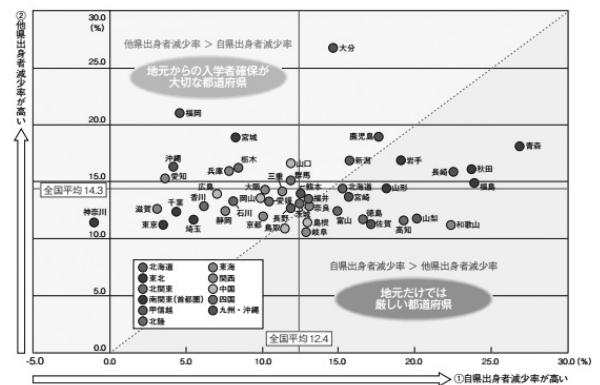
1. はじめに
2. IRとは何か
3. 平成28年度入学者動向
4. 平成27年度在學生調査・卒業時調査集計結果
5. 平成27年度財務報告

今回のレポートのコンセプトは、まず本学内にデータ（エビデンス）を元に意思決定を行う習慣を強化するということが挙げられる。各委員会・各部署で実際に話されている

ことの中に、各人の経験に基づく主観的な意見が多く有り、合理的な意思決定へと結びつかないケースがあったように思われる。そこで、このレポートの第2節では、本学としてIRをどう捉えるのかについて、IR委員会としての考えを述べた。

下記の図は、こうしたデータに基づく意思決定の重要性を理解していただくためにレポート内で活用した資料で、リクルート進学総研が公表している「都道府県別大学入学者減少率」から引用している。⁴⁾

都道府県別 大学入学者減少率（自都道府県高校出身者と他都道府県高校出身者の割合）



本学がある福岡県は、図の左上の方に位置し、地元からの入学者確保が大切な領域内にある。これは、福岡県の18歳人口の減少率が他県よりも低く、また18歳を期に県外へ流出することも少ないので、まずは福岡県内の開拓が重要であり、その次に他県からの入学者を増やすということを考える必要があると、同レポートで解説を行った。

こうした本学の置かれた環境を理解した上で、第3節では、平成28年度入学生を対象としたデータ分析の結果に基づいた本学在籍者の現状と不本意入学と思われる学生の動向、競合校との志願状況などかなり細かく分析し、報告している。また、このデータに基づいて、本学の教職員にできることは何かということについて、IR委員会としての考えを要約し、報告した。

レポートの第4節は、本稿の第2節でお伝えしているので省略する。また、第5節については本学の事業収支計算書を元に、本学の経営状態について他短大の平均値をベンチマークとして本学の財務担当者から報告を行った。内部データのため、詳細は割愛させていただく。

紙幅の関係もあるので、次節では、「IR研修会」について報告する。

4. 平成28年度 IR 研修会

第3節で述べた「IR 委員会年次レポート2016」を配布しただけでは、なかなか教職員が進んで本レポートを読んでももらえないだろうと考え、レポートの作成と同時に「IR 研修会」を開催することを企画した。

平成28年度は、8月20日(土)に本学内で開催し、本学の教職員71名からアンケートを回収することができた。

当日は、約1時間で研修会を企画したが、回収したアンケートには、ちょうど良い長さだったという意見が複数寄せられており、次年度もこのぐらいの長さで企画しなければならないと考えている。

当日の流れは以下のとおりである。

当日のスケジュール

1. 香蘭クイズ～在学生・卒業時調査より～(3問)
2. 本日の目標
3. IR 年次レポート2016の要約
4. 更なる分析結果
5. 財務データ(IR 年次レポート2016より)
6. 今後の予定
7. 質疑応答
8. 振り返り(アンケートの実施)

今回は時間が限られているということもあり、アイスブレイクの時間を極力短くするため、今回収集したデータをもとに、本学の学生の実態に関するクイズを3問実施した。

全問正解した教職員は2名ほどしかおらず、かなり苦戦していたようだが、目的の一つであるアイスブレイクと、データを見て教育・指導することの重要性を改めて確認できたように思われた。

この研修会の目的は、

- 1) IR (Institutional Research) って何?
 - 2) 本学の実態をデータで確認する。
 - 3) 各部署・各委員会でも活用できるデータを提示する。
- という3点に絞ってお伝えした。

また、IR 委員会が収集したデータだけで分析できるものが限られるため、6.の今後の予定のところ、EM (Enrollment Management) に向けた組織体制の整備への要請を行った。これによって、入学時調査+レディネス調査を年度始めに実施し、在学生調査(1, 2年次)、学生マナー

調査を行い、卒業生調査で確認するという一連の流れを構築することができる。更に、各学科独自の教育や成績評価のデータを加え、より多角的に在校生を分析する体制を構築することができるようになる。

研修会の目的について、終了後回収したアンケート調査結果によれば、5点満点の評価で、1)の理解度は、4.08であり、2)の本学の実態については、4.00とまずまずの評価を頂いた。しかしながら、3)の利用可能なデータの提示については、3.46と辛めの評価となった。自由記述欄には、もう少し高度な分析を期待していた、であったり、全体よりも個別の学科単位でのデータ分析が欲しい、であったり、授業をより活性化させるような提案が欲しい、などの意見が寄せられており、次年度への課題として受け止めている。

5. 平成29年度に向けた PDCA サイクル

区分	実施内容
4月	調査Ⅱ
5月	入学時調査の実施
6月	
7月	分析
8月	
8月	IRレポートの発行、IR研修会の実施
9月	反省
10月	在学生調査(学生マナー調査)の実施 (9月代表教授会、学生指導委員会にて承認) ※期間10-12月
11月	
12月	卒業時調査の実施 (11月代表教授会にて承認) ※期間12-2月
1月	
2月	情報整理
3月	

上記の表は、本学の IR 委員会が今後どのような形で運営されていくのかについて、年間のスケジュールとして提示したものである。この表を確認することで、ルーティンワークがきちんとできているか、各部署への連絡の確認ミス等を防ぐことができるものと考えている。

また、1年間の内の繁忙期を理解し、全体の仕事量の割り振りを検討したり、その他の企画を立てた場合に、うまく運営できるかどうかという場面にも活用できるものと考えている。

具体的には、この表は、8月のレポートの作成と研修会で終了し、9月より新たな活動が始まるという形式で構築している。よって、8月は本学全体の見直し期であると同時に、IR委員会としての見直し時期でもある。そして、次の在学生調査や入学時調査に還元し、1年の全体のスケジュールを可視化するために作成した表である。

このスケジュール表は今年度作成したものであり、まだ見直すべきところは多々あると思われるが、もう少し細かく各委員の動きを反映させたり、他の委員会の動きとの連携を考えたりすることを考えており、次年度に向けて歩み始めたばかりというのが現状である。

6. 結びにかえて

本稿では、本学のIR委員会がこの2年間何を行ってきたのかを中心に執筆した。本稿を執筆することの価値がどこにあるかについては、読者の皆さま方のご意見を伺う他ないが、短期大学におけるIR活動が少しでも前進するために、他短大において活用して頂ければ幸甚である。

本来ならば本学のデータの分析結果を広く公表し、短期高等教育研究に対して、何らかの貢献ができればと思われるが、時間的制約と今回扱ったデータの性質を鑑み、本学で行ってきたIRの活動記録に止めたいと考えている。

最後に、短期大学コンソーシアム九州において構築したアンケート調査システムは応用範囲が広く、且つ使いやすいということもあり、アンケートの作成、実行、データの回収まではかなりスムーズにできるようになってきた。今後の課題は、このデータを自学のデータと結びつけ、在学生へのサービスの向上と短大経営への寄与をより深めていくことではないかと考えている。この点については、次回以降の課題とし、本稿の結びとする。

注

- 1) 『高等教育研究』第19集(2016)の特集は、「高等教育研究におけるIR」と銘打っており、中でも、金子(2016, p.20)に書かれている、「これに対して日本の大学においては学部別の縦割り構造のために、大学全体の管理組織が学士課程の教育課程に直接関与することは難しい」と示されているが、本学では、当初から全学を対象としたIRになっている点が特徴だと考えられる。
- 2) 「短大生の体験的レディネス・アウトカムの特性とその関係性に関する研究」研究代表者：藪敏晴 平成28年度基盤研究(C)
- 3) 本レポートは、外部へ公表することのみならず、外部へ持ち出すことも禁じられているため、本稿でお伝えする内容もかなり

り限定されることは予めご了承ください。

- 4) リクルートカレッジマネジメント191 「地域で選ばれる大学特集」 Mar. - Apr 2015、p.30より。

参考文献

- 一般財団法人私学研修福祉会(2016)「委員会報告資料-調査結果報告-」, 神戸市 ANA クラウンプラザホテル神戸, 平成28年11月9-11日, 平成28年度私立短大経理事務等研修会。
金子元久(2016)「大学教育改革のダイナミクスとIR」, 『高等教育研究』第19集, pp.9-24。
リクルートカレッジマネジメント(2015)「特集:地域で選ばれる大学特集」, Vol.191。

【資料】

韓国の保育者養成校における教育課程

培花女子大学の事例から

Curriculum in training school for ECEC teachers in South Korea

- from an example of Baewha Women's University -

長島 万里子*¹

Mariko NAGASHIMA

要旨 本研究では先行研究及び政府機関等の資料から韓国の保育制度や保育者養成の動向を整理した上で、首都ソウルに立地する短期高等教育機関である専門大学、培花女子大学の教育課程を紹介し、日本への示唆を得ることを試みた。培花女子大学幼児教育科は人形劇やワークショップの授業プログラムを教育課程に取り入れている点、「専門深化課程」に進み学士学位を取得することが視野に入る点、学校独自の奨学制度が充実している点が特徴である。

保育施設も保育者養成も時代の変化に対応し「量より質」が重視されるなか、保育者養成校はいかにその教育課程を工夫し、基準に則りつつも他大学と差別化を図り、質の良い保育者を送り出していくかが問われている。本研究では韓国における質の高い保育者育成のための長期実習導入や独自の教育課程編成、奨学制度の例を考察することにより、日本へのいくつかの示唆を得た。

キーワード 韓国、保育者養成校、国際比較、教育課程

1. 研究背景

女性の社会進出にともなう保育需要の高まりや、就学前教育の重要性の再認識など保育のあり方の転換期にある我が国の保育者養成校において、変化に対応しさらに質の高い保育者を養成する教育課程が求められている。世界の様々な国家で保育・教育制度の改革が進められているが、とりわけ注目できる国のなかに韓国がある。

韓国では、以前は日本と同様に家庭での保育が主流であったが、近年「保育は国の責任」として政府の強力なリーダーシップのもと就学前教育・教育に多額の国家予算が投入され、改革が推進されている。その結果、保育所入所率

が女性の就業率を上回るといった先進国ではめずらしい現象が起こっているほどである。日本に先行している行政面での大きな特徴としては、満3歳から5歳までの共通就学前教育課程「ヌリ課程」を導入している点、保育者資格に上位資格を設け多層化している点があげられる。しかし、保育施設が量的に十分になった反面、質の高い保育がより一層求められるようになったという問題も起こっている。

このように日本が現在直面している就学前教育・保育に係る諸問題に一足早く取り組んでいることから、韓国における保育者養成の在り方や実際の養成校の教育課程を考察することは、日本の保育者養成を考える上で示唆に富むと考えられる。

先行研究として、保育の質の向上への取り組みについては勅使千鶴（2009、2010、2011）や韓国慶北大学の鄭晶姫（2015）が考察をしている。また勅使（2010）は2009

* 著者紹介

洗足こども短期大学幼児教育保育科 専任講師
〒213 0011 神奈川県川崎市高津区久本2-3-1
mnagashima@senzoku.ac.jp

年度の幼稚園教師養成校の教育課程について明知専門大学、国立教員大学、梨花女子大学の3ケースを紹介している。ただ、韓国は前述の通り政策推進のスピードが速く、養成校の対応もまた速いという特徴がある。

そこで本稿では、首都ソウルに立地する短期高等教育機関（専門大学と呼ぶ）である培花女子大学の2015 - 16年の教育課程を調査の対象とすることとした。韓国においても日本と同様、保育者の出身は短期高等教育機関が最も多いことから、専門大学の最近の事例を考察することには意味があろう。

2. 研究方法・目的

本研究では、韓国の保育制度及び保育者養成の動向を把握するために先行研究及び政府機関などの資料から文献調査を行う。さらに韓国の培花女子大学幼児教育科の教育課程を考察し、日本への示唆を得ることを目的とする。

3. 韓国の事例

3.1 韓国における保育政策の変遷

韓国の「保育」は80年代までは低所得層の職場女性支援のための託児事業であったが、女性の社会進出の増加に伴って子どもの保護と教育を制度的に保障する必要性が高まり1991年に「幼児保育法」が制定され、発展した。そして2004年、2005年の「育児支援政策」においては「父母の所得水準によって育児負担を50%軽減すること」、「1年間の育児休業設定」、「保育施設評価認証制」、「保育教師国家資格制度」、「保育施設標準保育料算定」、「保育施設乳児基本補助金制度」など「保育及び育児教育支援の公共性拡大」に対する対策が発表されるに至った(裴海善 2014: 166-170)。その後「セサック(若芽)プラン(2006-2010年)」、改正を加えた「アイサラン(子ども愛)プラン(2009-2012年)」が打ち出され、保育に対する国家責任が強まった。これらのプランに基づき「保育料支援拡大」、「施設未利用世帯への養育手当導入」、「保育所評価認証活性化」、「保育電子パウチャー導入」、「保育サービス品質向上」、「5歳ヌリ課程導入」、「公共型保育所の導入」などの政策が実施された。そして2013年より0歳児からの保育料・養育費の支援が開始され、「3-5歳ヌリ課程導入」も行われた。続いて量的・質的に安心できる保育を目指し、信頼され透明性のある保育体系を構築し、保育サービスの財政や体制

も改善するという第2次中長期保育基本計画が樹立・施行されている(保健福祉部 2016)。これらの保育政策は政府主導でスピーディーに行われ、0-5歳の子どもの保育所入所率は1990年の12%から2011年の48.9%へと急速に増加している(裴 2014: 172)。

3.2 韓国の特徴ある保育「ヌリ課程」

韓国では2013年から満3歳から5歳まで共通の「ヌリ課程」が導入され、幼保一元・幼小連携が進められている。全ての子どもに公正な保育・教育機会を保障するため、保育所の標準保育課程と幼稚園の教育課程を統合した共通課程を所得水準に関係なく提供する制度である。子どもたちは同じ内容を学び、保護者の所得水準に関係なく教育費・保育費支援を受ける(保健福祉部 2016)。一方、これらの動きは、政府の十分な財政調達が行われないまま実施されたことにより、中央政府と地方自治体が財政負担に対し論争する状況を生み出し問題となっている(鄭 2015: 2)ため、安定した制度といえない面もある。

3.3 韓国の保育施設

韓国の就学前保育・教育施設には満3歳からの幼稚園と0歳からの保育所(子どもの家)があり保育者の資格は幼稚園教師と保育教師に区別される。それ以外に英語塾や美術塾などの施設に定期的に通う子どももいるが、本稿では幼稚園と保育所を保育施設と扱う。

3.4 韓国の保育者資格

日本の幼稚園教諭は「幼稚園教師」、保育士は「保育教師」に相当する。

幼稚園教師は教育部が管轄し、2・3年制の専門大学、4年制の学部卒業者、また修士学位取得者に「幼稚園2級正教師」の国家資格が与えられる¹⁾。日本の幼稚園教諭免許状の場合は大学院修士課程卒が専修、4年制大学卒が一種、短期大学・専門大学卒が二種と学歴により種別が異なるが、韓国では経験年数により上位資格「幼稚園正教師1級」と区別される。そのほか、下位資格に「準教師」があり、資格検定に合格した者に授与される(教育部 2016)。

一方、保育教師は保健福祉部が管轄し、専門大学以上の養成校卒業者に「保育教師2級」の国家資格が与えられる。日本では保育士資格に幼稚園教諭免許状に相当する学歴別

の種別は存在しないが、韓国では幼稚園教師と同様に経験年数により「保育教師1級」の資格が与えられる。下位資格に「保育教師3級」があり、高等学校以上の学校卒業者が教育訓練施設で所定の教育課程を修了すると授与される（保健福祉部 2016）。

養成校のなかでは、幼稚園教師は主に「幼児教育科」、保育教師は「児童保育科」と称される学部で養成される。幼稚園教師養成課程在籍者は保育教師資格を比較的容易に同時取得できるが、保育教師養成課程では学生数あたり25%と幼稚園教師資格取得者数に上限がある（勅使 2011：11）。

そのほか、韓国では幼稚園教師と比べ保育教師の方がその質の向上が急務となっているという現状がある（鄭 2015：2）。その理由には保育教師の養成は相対的に学歴が低いことや民間施設が多いことなど様々な要因があげられている。それらのことも理由となり、2016年、保健福祉部は保育教師の保育実習期間の延長（4週160時間から6週240時間へ）を決定した。

3.5 培花女子大学幼児教育科

本研究では、韓国の保育者養成校のなかでも、その独自の取り組みがニュースでしばしばとりあげられる培花女子大学幼児教育科の事例を紹介する。

培花女子大学は、1898年に米国の女性宣教師によってキリスト教精神のもと首都ソウルに設立された私学の専門大学である²⁾。伝統を重んじつつ現代化を図る種々の先進的な取り組みが評価されており、2016年に「特性化専門大学育成事業（SCK）」³⁾に選定されている。充実した学内独自の奨学制度、高い就職率が特に知られている⁴⁾。具体的な校内奨学金制度には、低所得者、成績優秀者、外国籍学生、姉妹同時在籍者、教職員本人とその子女への授業料減免、学生委員会や大学新聞記者、部活の会長、学科代表などへの学費補助などがある。

大学の学科構成は2年制の児童保育科、伝統調理科、ビジネス英語科、ファッション産業科など12学科と3年制の幼児教育科、食品栄養科などの4学科、そして学士学位課程となる4年制の幼児教育学科、ファッション産業学科、食品栄養学科などの7学科を備えている。

幼児教育科は3年制、定員は64名である。卒業者は「幼児教育専門学士」の学位を取得することができる。有能な

幼稚園教師の育成を目標とし、専攻として学ぶ知識や技術のみならず人形劇（2年次1学期実施）やワークショップ（3年次1学期実施）の授業があり、その創作発表会を開催している。

教職課程としては幼稚園正教師（2級）を取得可能である。教育課程を表1、教職課程を表2に示す。大学規程集第77条（教育実習及び教育奉仕活動）によると、「教職課程を履修しようとする者は本大学で指定する協力校において4週間の教育実習及び60時間以上の教育奉仕活動をしなければならない」となっている。資格取得のための教育実習は表1の3年次2学期にある「学校現場実習」が該当し、2013年の場合9月2日から10月2日にわたり、一日当たり休憩時間を除き8時間以上の実習が行われた。

教職課程における教育実習に関する規程としては、①現場実習日誌などの提出書類は実習終了後7日以内に提出しなければならない、②実習途中、何らかの特異な事態が発生した場合は即時に実習センターまたは学科に連絡しなければならない、③実習機関の規則及び安全管理規定を順守しなければならない、④実習を通して知り得た実習機関の機密事項が漏れることがないようにしなければならない、の4項目がある。なお表1、2の教科名のなかに「学校暴力予防の理論と実際」があるが、これは2015年以降、同大学においては幼児教育科のみならず全種類の教員資格取得において必修の科目である。

そのほか、実習後の提出書類は「実習生は提出書類として実習機関の現場指導担当者の実習評価書、実習日誌、職務別報告書、出席簿を実習の終了から7日以内に提出する」と、実習訪問指導に関しては「学科長または指導教授は、実習期間中実習機関を訪問し実際の運営形態を点検し、実習生の実習態度及び状況を把握する」と規定されている。

評価に関しては「実習機関の現場指導担当者の評価（40%）と実習日誌の評価（20%）出欠（20%）実習指導教員の評価（20%）より行われる」とある。これまでの実習内容は日本の教職課程と似通っているが、培花女子大学においては「教職適性・人性検査を在学中に2回実施する」という規定がある。これは2012年に導入され、2014年より1回から2回に回数が増えたものである。

また幼児教育科では、保健福祉部管轄の保育教師2級資格も同時に取得することができる。これは教職課程規定の範囲に含まれない。その取得のための実習は2年次の2学

表1 培花女子大学幼児教育科の教育課程（2016年）

	科目名	単位数		科目名	単位数
1年次 1学期	幼児発達	3	1年次 2学期	児童福祉	3
	幼児教育概論	3		児童音楽指導	3
	幼児教育思想	3		幼児美術教育	3
	幼児体育及びリクリエーション	2		教育学概論	3
	児童文学	3		特殊教育概論	2
	教育哲学及び教育史	2		乳児発達	3
2年次 1学期	童謡と accompaniment for dance	3	2年次 2学期	保育課程	3
	乳児科学教育	3		幼児言語教育	3
	幼児動作教育	3		幼児教科教材研究及び指導法	3
	精神健康	3		児童観察及び行動研究	3
	人形劇製作及び公演	2		幼児数学教育	2
	教育課程	2		児童健康教育	3
	学校暴力予防の理論と実際	2		教育評価	2
3年次 1学期	幼児社会教育	3	3年次 2学期	乳幼児プログラム開発と評価	3
	幼児安全教育	3		父母教育	3
	幼児教育ワークショップ	2		幼児教科論理及び論述	2
	遊び指導	3		教育行政及び教育経営	2
	幼児教育課程	3		教育心理	2
	幼児教科教育論	3		教育奉仕活動60時間	2
	教育実務	2		学校現場実習	2
	生活指導及び相談	2		保育教師論	3

培花女子大学大学ウェブサイトより筆者作成

表2 培花女子大学幼児教育科の幼稚園正教師（2級）教職課程（2016年）

科目区分	科目名	履修基準単位数
基本履修科目	幼児教育概論、幼児教育課程、幼児言語教育、幼児の社会教育、幼児科学教育、幼児の数学教育、幼児美術教育、幼児動作教育、児童福祉、父母教育	21単位（7科目）以上
教科教育	幼児教科教材研究と指導法、幼児教科教育論、幼児教科論理と論述	8単位（3科目）以上
教職理論	教育学概論、教育理念と教育史、教育課程、教育評価、教育方法と教育工学、教育心理、教育社会、教育行政及び教育経営	14単位（7科目）以上
教職教養	特殊教育概論（英才教育を含める）、教育職務、学校暴力予防の理論と実際	6単位（3科目）以上
教育実習	学校現場実習、教育奉仕活動	4単位

培花女子大学大学ウェブサイトより筆者作成

期に4週間行われる。

そのほかの学科の特徴としては、学科の「専門深化課程」として1年制の幼児教育学科に進学することができる点があげられる。その場合、「文学士」の学士学位を取得可能である。2015年は専門深化課程に定員64名中63名が在籍している。学科担当者へ電話にて確認したところ、例年幼児教育科卒業生の7割が進学するとのことであった。残り3割は、外部の3年制専門大学卒業者が入学するそうである。

また、大学の付属施設として「平生（生涯）教育院」が

あり、その「児童・家族専攻」では保育教師2級が取得できる。この専攻では「家庭専門学士」の学位を取得可能である。数々の賞⁵⁾を受賞している培花女子大学は、この付属教育院にも幼児教育科編入を目的とした入学希望者が増加しているという。⁶⁾

4.まとめ

以上、韓国の保育政策の変遷、特色ある保育「ヌリ課程」や保育施設を整理し、ソウルに立地する短期高等教育機関「培花女子大学」における保育者養成の取り組み事例を紹

介した。

培花女子大学幼児教育科は人形劇やワークショップの授業プログラムを教育課程に取り入れている点、「専門深化課程」に進み学士学位を取得することが視野に入る点、学校独自の奨学制度が充実している点が大きな特徴であるといえる。実習期間は日本と比べ長く、実習規定も厳格に管理されており一定の質の担保がなされていると考えられる。また、ヒト・モノ・カネが日本以上に首都に集中している韓国において、ソウルのなかでも恵まれた中心部に立地していることは、この学科への進学希望者を増やすことにつながっていると考えられる。

韓国においては、日本以上に熾烈な学歴社会のなかで四年制大学と比較して不利であるといえる専門大学であるが、保育サービスの拡充に伴い就職率が良いこと、「保育者」が昨今の政策状況から近い将来の就業条件向上への期待が高まっている職種であることから、専門大学のなかでの保育者養成系学科の人気は高い。しかしながら、保育施設も保育者養成も時代の変化に対応し「量より質」が重視されつつあり、保育者養成校はいかにその教育課程を工夫し、基準に則りつつも他大学と差別化を図り、質の良い保育者を送り出していくかが問われている。この点も、日韓で共通することである。

本稿では、韓国における質の高い保育者育成のための長期実習導入や独自の教育課程編成、奨学制度をもつ短期高等教育機関の例を考察することにより、日本へのいくばくかの示唆を得た。ただし1校のみの調査であったため、四年制大学や専門学校、短期大学のなかでも設立主体・立地・規模ごとにより多くの養成校における教育課程の比較検討を重ねることを、今後の課題としたい。

注

- 1) 「幼稚園正教師1級」は、同2級所持者が3年以上の実務経験を積み、所定の再教育を受けると授与されるものである。ただし2級所持者が大学院の関連研究科にて修士学位を取得する場合は1年以上の実務経験を積みと授与される。
- 2) 韓国における「専門大学」は日本の「短期大学」に相当する。2 - 3年制の高等教育機関である。
- 3) 社会の要請に対応し地域や産業にあった専門人材を養成するために、政府が専門大学から2017年までに84大学を選定し、交付金を給付する事業である(教育部報道資料2016年6月17日)。
- 4) 미디어펜(メディア・ペン)2015年10月1日記事 <http://www.mediapen.com/news/view/96203>
(2016年12月30日閲覧)
- 5) 2015年上半期の教育部分革新大賞、2014年の女性家族部長官

- 賞、2015年の「企業らが好む人格教育満足度」1位など。
환경일보(環境日報)2015年12月14日記事 <http://www.hkbs.co.kr/?m=bbs&bid=envplus3&uid=375357>
(2016年12月30日閲覧)
- 6) 뉴스천지(天地日報オンライン)2015年10月2日記事 <http://www.newscj.com/news/articleView.html?idxno=310759>
(2016年12月30日閲覧)

参考文献

- 鄭晶姬(2015)「韓国幼児教育・保育の現状と発展の課題」『第68回日本保育学会配布資料』日本保育学会。
- 勅使千鶴(2010)「韓国の幼稚園教師養成および現職教育の現状と課題：教育の『公共性』と『質の向上』への取り組み」『日本福祉大学子ども発達学論集』2, 33-52頁。
- 勅使千鶴(2011)「韓国の保育教師養成および補習教育の現状と課題：保育の『公共性』と『質の向上』への取り組み」『日本福祉大学子ども発達学論集』3, 1-20頁。
- 勅使千鶴(2012)「韓国における保育・幼児教育の公共性および質の向上への取り組み：『満5歳共通課程』導入の推進計画をめぐって」『日本福祉大学子ども発達学論集』4, 27-46頁。
- 裴海善(2014)「韓国の保育政策と保育所利用実態」『筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要』9, 165-177頁。

韓国語資料

- 教育部ウェブサイト <http://www.moe.go.kr/> (2016年12月30日閲覧)
- 保健福祉部ウェブサイト <http://www.mohw.go.kr/> (2016年12月30日閲覧)
- 培花女子大学ウェブサイト <http://www.baewha.ac.kr/> (2016年12月30日閲覧)

短期大学コンソーシアム九州関係者の調査・研究活動の記録

1. 外部資金研究費等の獲得状況（平成28年度）

科学研究費助成事業

- (1) **キャリア・職業教育による高等教育の機能的分化と質保証枠組みに関する研究**
補助事業期間： 平成24年度～平成29年度
研究種目： 基盤研究（A）
研究代表者： 吉本圭一（九州大学人間環境学研究院教育学部門）

- (2) **短大生の体験的レディネス・アウトカムの特性とその関係性に関する研究**
補助事業期間： 平成28年度～平成30年度
研究種目： 基盤研究（C）
研究代表者： 藪敏晴（佐賀女子短期大学）

- (3) **幼児期における動作の多様化と洗練化を図る運動遊びプログラム開発のための基礎的研究**
補助事業期間： 平成26年度～平成28年度
研究種目： 若手研究（B）
研究代表者： 西田明史（西九州大学短期大学部幼児保育学科）

- (4) **米国における大学と博物館の連携による学芸員養成教育プログラムの検証**
補助事業期間： 平成26年度～平成28年度
研究種目： 基盤研究（C）
研究代表者： 梶原健二（福岡女子短期大学文化コミュニケーション学科）

- (5) **首都圏から避難した原発ディアスポラの生活リスク意識と家族関係の変容に関する研究**
補助事業期間： 平成27年度～平成30年度
研究種目： 基盤研究（C）
研究代表者： 加藤朋江（福岡女子短期大学保育学科）

2. 短期大学の将来構想に関する研究会（2009.10～2017.2）

講演者の所属・職位については当時のものによる

- 1) 第26回研究会（2009/10/13：ホテルニューオータニ佐賀）＜短期大学コンソーシアム九州発会記念 特別講演会・記念研究会＞
 - ・記念講演「短期大学に望むもの」（佐賀県知事 古川康氏）
 - ・講演「短期大学コンソーシアム九州発会までの歩みー短期大学の将来構想に関する研究会の挑戦ー」（研究センター長・九州大学教授 吉本圭一氏）
 - ・報告「短大ステークホルダー調査報告」
 - ①高校進路担当者の評価と期待」（長崎女子短期大学准教授 武藤玲路氏）
 - ②高校進路担当者の立場から」（佐賀清和高等学校進路指導部主任 木村浩哲氏）

- ・講演「短期大学コンソーシアム九州が目指すこと」(長崎短期大学学長 安部恵美子氏)
- 2) 第27回研究会 (2010 / 3 / 21 : 東海大学福岡短期大学)
- ・講演「日本の短期高等教育政策をめぐって」(日本私立短期大学協会会長・目白大学 短期大学部理事・学長 佐藤弘毅氏、文化庁次長 合田隆史氏)
 - ・講演「ビジネス分野の非大学型高等教育に関する日韓比較」(金沢大学准教授 渡辺達雄氏)
 - ・コンソーシアム事業報告「高校ステークホルダーから短大教育への示唆」(西九州大学短期大学部教授 高尾兼利氏、佐賀女子短期大学准教授 水田茂久氏、福岡女子短期大学講師 横山 卓氏)
- 3) 第28回研究会 (2010 / 7 / 9 : 長崎国際大学) <コンソーシアム推進事業報告>
- ・講演「『短大在学生調査』の集計結果と考察」(研究センター長・九州大学教授 吉本圭一氏)
 - ・報告「短大教育の到達目標設定」(長崎短期大学教授 小嶋栄子氏)
 - ・報告「『短大在学生調査』からみた自短大の教育」(長崎短期大学学長 安部恵美子氏、香蘭女子短期大学准教授 中濱雄一郎氏、東海大学福岡短期大学教授 末松泰子氏)
- 4) 第29回研究会 (2010 / 12 / 24 : 精華女子短期大学) <中学 - 高校 - 短大の連携事業を通じたキャリア教育に関するシンポジウム>
- ・第Ⅰ部「高校 短大連携事業の短大モデルを学ぶ」
 - ①「高校 短大連携事業の全国実態調査」報告(精華女子短期大学教授 田尻由美子氏)
 - ②「滋賀短期大学における高校 短大連携事業について」(滋賀短期大学学長 板倉安正氏)
 - ・第Ⅱ部「進路指導の実態を知り短期大学の課題を探る」
 - ①高校 - 短大連携事業から見てきたこと」(福岡工業大学短期大学部教授 小田誠雄氏)
 - ②「高校生のキャリア教育の実態と短期大学に求めること」(福岡工業大学附属城東高騰学校工業科長 矢羽田篤氏)
 - ③「中学生のキャリア教育の実態と短期大学に求めること」(中間市立中間中学校教諭 竹口孝二氏)
 - ・第Ⅲ部 パネルディスカッション「中学 - 高校 - 短大の連携事業を通じたキャリア教育について(次年度の進学相談会に向けて)」(研究センター長・九州大学教授 吉本圭一氏)
- 5) 第30回研究会 (2011 / 2 / 11 : 佐賀県立生涯学習センター アバンセ) <地域人材養成フォーラム「短期大学から発信する地域との協働」>
- ・講演「地域に貢献する短期大学教育の可能性」(日本私立短期大学協会会長 佐藤弘毅氏)
 - ・パネルディスカッション「地域を担う人材養成における地域と短期大学の連携・協働の可能性を探る」(東海大学福岡短期大学准教授 竹内裕二氏、西九州大学短期大学部准教授 川邊浩史氏、長崎県・学校法人日野幼稚園理事長 朝野卓也氏、佐賀県・NPO 法人鳳雛塾事務局長 横尾敏史氏)
- 6) 第31回研究会 (2011 / 6 / 11 : 佐賀女子短期大学) <専門学校と短期大学 - 短期高等教育のキャリア教育・職業教育>
- ・第Ⅰ部「調査結果からの問題提起」
 - ①「人材養成目的の設定とカリキュラム」(筑波大学大学研究センター講師 稲永由紀氏)
 - ②「教員のキャリアと志向性」(研究センター長・九州大学教授 吉本圭一氏)
 - ・第Ⅱ部 パネルディスカッション「カリキュラムと教員のコンソーシアムスタンダード探る」(佐賀女子短期大学教授 藪敏晴氏、香蘭女子短期大学准教授 中濱雄一郎氏、佐賀女子短期大学講師 竹中真司氏、長崎短期大学学長 安部恵美子氏)
- 7) 第32回研究会 (2012 / 1 / 21 : パピヨン24ガスホール) <地域から発信する短期大学の将来構想>
- ・第Ⅰ部 基調講演「短期大学、それぞれの進路 多様化と個性化の流れの中で」(日本私立短期大学協会会長 佐藤弘毅氏)

- ・第Ⅱ部 「GP事業の成果と検証、そしてコンソーシアムの展望」(コーディネーター 研究センター長・九州大学教授 吉本圭一氏)
 - ①GP事業の枠組み
 - ②GP事業のハイライト「輝く学生たち」
 - ③地域とともに歩む短期大学の展望「美しい社会人育成のために」
 - ④ディスカッション「短大の将来構想」
- 8) 第33回研究会(2012/2/29:九州大学)
 - ・講演「元気な短大を目指そう! Let's revitalize junior colleges! 元気な短大、仲が良い短大、評価される短大、行きたい短大」(香蘭女子短期大学教授 吉武利和氏)
 - ・講演「私の最近15年間を振り返って CC研での活動をバネに歩んだ9年間 そして日工教での学会活動を励みに歩んだ15年間」(短期大学コンソーシアム九州研究センター研究員 石原好宏氏)
- 9) 第34回研究会(2012/11/23:西九州大学短期大学部)
 - ・講演「短期大学コンソーシアム九州のこれまで 大学連携 GPの3年間を中心に」(佐賀女子短期大学教授 藪敏晴氏)
 - ・研究発表「Work Integrated Learning(WIL)とは何か」(筑波大学大学研究センター講師 稲永由紀氏)
- 10) 第35回研究会(2013/10/13 長崎短期大学)
 - ・報告「短期大学教育の成果 学生パネル調査によるインプットからアウトカムの分析」(長崎短期大学学長 安部恵美子氏、長崎短期大学教授 小嶋栄子氏)
 - ・報告「短期大学・専門学校卒業生の初期キャリア形成の把握、点検・評価、教育改善」(研究センター長・九州大学人間環境学研究院主幹教授 吉本圭一氏)
- 11) 第36回研究会(2014/9/14 精華女子短期大学)
 - ・基調講演「現代青年の生活環境と職業的教育過程との相関 レディネス調査の理論的枠組み」(佐賀女子短期大学学長 南里悦史氏)
 - ・知見提供「短大教育と Work Integrated Learning」(北海道大学高等教育推進機構准教授 亀野淳氏)
 - ・調査報告「WIL 先進校の事例報告・今後の課題について 職業教育・キャリア教育成果検証部会からの中間報告」(香蘭女子短期大学准教授 中濱雄一郎氏、佐賀女子短期大学講師 竹中真司氏、長崎女子短期大学准教授 武藤玲路氏)
- 12) 第37回研究会(2015/9/14 精華女子短期大学)
 - ・講演「現代青年の生活環境と職業的教育過程との相関 レディネス調査の理論的枠組み」(佐賀女子短期大学学長 南里悦史氏)

3. 各短大業績一覧

長崎短期大学

『長崎短期大学 研究紀要』(第28号、2016年3月)

【論文】

- 1) 谷口英司「『製菓コース 製菓製造における技術習得と即戦力となる人材の育成について』長崎県洋菓子技術コンテストとジャパンケーキショーへの出展作品制作の成果」(1-8頁)
- 2) 川原ゆかり/座間味愛理「保育者養成校に対する地域ニーズに関する調査研究⁽²⁾~未就学児を持つ保護者のサポートニーズと保育の専門性に着目して~」(9-17頁)
- 3) 吉田美恵子「保育センスを理論化する保育記録の方法と活用」(19-29頁)

- 4) 藤野正和「成人脳性まひ者の心理リハビリテーションキャンプにおける変化 ICF の障害概念からの考察」(31 38 頁)
- 5) 北村光子「介護福祉教育に対する福祉文化の影響 - 佐世保市俵ヶ浦町の地域文化に学ぶ -」(39 47頁)
- 6) 藤島法仁「介護予防・日常生活支援総合事業の展開と課題 - 長崎県佐々町を事例に -」(49 57頁)
- 7) 井上美代子「自治会における相互扶助：矢岳地区の活動を通して」(59 69頁)
- 8) 宮元預羽「介護殺人事件の被害者加害者の行動特徴より防止策を検討する～115件の新聞記事より～」(71 77頁)
- 9) 章潔 / 小嶋栄子 / 李婷「日中日本語教育の比較研究⁽²⁾」(79 86頁)

【研究ノート】

- 10) 平田安喜子「専門関連科目の教育効果についてトータルコーディネートの歩み」(87 97頁)
- 11) 市瀬尚子 / 柏木絹代「新商品開発活動がもたらす教育効果について (製菓コース)」(99 106頁)
- 12) 友廣憲子「第30回 幼児のための『音楽と動きのつどい』～保育専攻の学生へのアンケート調査～」(99 106頁)
- 13) 陣内敦「絵画私論6『挿絵考』～バラッドのイラスト制作⁽²⁾～」(107 115頁)
- 14) 友廣憲子「ピアノ指導者半期交代制導入の教育的効果～アンケート結果からの考察～」(117 121頁)
- 15) 宮元預羽 / 大橋和博「『こころとからだのしくみ』における心理学的実験演習の導入の試み」(123 126頁)
- 16) 牟田美信「国際コミュニケーション学科・海外留学が持たらす効果の検証」(127 133頁)
- 17) 章潔 / 富場康 / 小嶋栄子「2015年度日本文化体験プログラム (禅寺体験などを中心として)」(135 140頁)

長崎女子短期大学

『長崎女子短期大学紀要』(第40号、2016年3月)

- 1) 浦川末子「本学への期待 ～目指したいこと・取り組みたいこと～」(1 12頁)
- 2) 白石景一「J.S.Bach 作曲 無伴奏チェロ組曲第5番八短調 (BWV1011) より第2曲アルマンド 第4曲サラバンド 第5曲ガボット I / II J.S.Bach 作曲 無伴奏チェロ組曲第6番二長調 (BWV1012) より第1曲プレリュード ～演奏に取り組んで (小さい手のための)～」(13 16頁)
- 3) 下釜綾子「保育者養成校における創造性に関する研究 身体表現からのアプローチ」(17 22頁)
- 4) 島田幸一郎 / 昆正子 / 小松智美「保育者としての資質向上を目指して 就職先アンケートから見てきたこと」(23 30頁)
- 5) 本村弥寿子「保育者指導案作成の理解を深めるための一考察」(31 37頁)
- 6) 福井謙一郎 / 本村弥寿子 / 荒木正平 / 山本尚史 / 倉成央 / 浦川末子 / 滝川由香里「保護者支援・教育研究所の活動」(38 42頁)
- 7) 山本尚史「学生のアクティブラーニングの支援方法についての一考察～国語表現法の取り組みを通じて～」(43 47 頁)
- 8) 山本尚史「保育者養成における多文化保育についての一考察～長崎市における保育者の研修と行政の取り組みに着目して～」(48 53頁)
- 9) 光武きよみ / 白石景一「保育士・幼稚園教諭養成課程における感染症対策の講義について～感染性胃腸炎の感染拡大防止に対する教育方法の工夫～」(54 59頁)
- 10) 蛭原正貴 / 白石景一「小学校低学年におけるボール投げゲームの授業実践」(60 66頁)
- 11) 橋口亮 / 山口ゆかり「トランスグルタミンナーゼ製剤の添加がクジラ肉のソーセージパテに及ぼす効果について」(67 69頁)
- 12) 古賀克彦「食事の摂取順序による血糖値への影響」(70 74頁)
- 13) 武藤玲路 / 森弘行 / 山口ゆかり / 本村弥寿子 / 荒木正平「長崎女子短期大学の自己点検・評価における学修評価シ

STEMの構築」(75-87頁)

- 14) 濱口なぎさ「実践力を養成するための課題設定の試み」(88-94頁)
- 15) 江頭万里子「『マナー学』の実践報告」(95-101頁)
- 16) 長尾久美子「介護福祉士国家試験対策の検証」(102-107頁)
- 17) 植木明子 / 荒木正平 / 田川千秋「地域交流活動を通しての学生の学びと課題²⁾」(108-126頁)

佐賀女子短期大学

『佐賀女子短期大学研究紀要』(第50集、2016年)

論文

- 1) 永江末雄「同次対称関数 $\mathcal{S}(m, x)$ について (Ⅲ)」(1-14頁)
- 2) 坂本美須子「高齢社会における介護福祉士の役割に関する考察」(15-26頁)
- 3) 坂本一恵「介護福祉士の専門性と医療的ケア教育の一考察～介護福祉士の専門性に関する学生へのアンケート調査より～」(27-38頁)
- 4) 羅珉京「韓国の要支援者支援における『希望福祉支援団』の役割と課題」(39-48頁)
- 5) 松藤弘之「ブルクミュラー『ピアノのためのやさしく段階的な25の練習曲 Op.100』の考察」(49-60頁)
- 6) 田口香津子「保育カウンセリングと幼児期の人権教育(Ⅰ)～紙芝居教材の開発と活用を通しての一考察～」(61-70頁)
- 7) 井手一雄「子ども理解の基盤としての応答的・共感的な関係性に関する考察」(71-82頁)
- 8) 桑原広治「『生活科教育法』を受講する学生の生活体験とコミュニケーションに関する一考察」(83-96頁)
- 9) 水田茂久「教員養成課程学生の教職への意識の変化について～テキストマイニングを用いての定量的分析～」(97-108頁)
- 10) 古川隆幸「学生の社会的養護施設への関心と施設実習先決定過程に関する一考察～佐賀女子短期大学生へのアンケート調査より～」(109-114頁)
- 11) 櫃本真美代「保育者養成校における栽培活動の教育的意義について～環境教育の視点から～」(115-126頁)
- 12) 山口郁雄「アクティブ・ラーニングとキャリア教育に関する調査・研究」(127-144頁)
- 13) 郡山桂子「国際共通語としての英語と指導モデルとしての英語について」(145-154頁)
- 14) 永柄真澄 / 石川義二「人事異動による従業員の仕事の価値観の変化～日本企業の人的資源開発～」(155-162頁)
- 15) 朴錫圭「親が知覚した幼児のメディア使用実態と依存への解決策について」(163-178頁)

報告

- 1) 尾崎加奈 / 諸岡直 / 清水千幸 / 増田杏奈「干柿の有効活用に関する検討」(179-182頁)
- 2) 小川鮎子「園児との保育体験と機能保育の実践について～領域『健康』の取り組みより～」(183-194頁)
- 3) 大江登美子「感性を開く造形表現教材～手作り色紙コラージュの可能性～」(195-210頁)
- 4) 井手一雄 / 松本勇治 / 古川隆幸「学生支援・学生指導の研究～学生と教職員の良好な関係性の構築を目指して～」(211-224頁)
- 5) 菅原航平 / 泉万里江 / 水田茂久 / 高木京子「子ども発達支援士の養成～佐賀女子短期大学での取り組みから～」(225-232頁)
- 6) 長澤雅春「釜山広域市立市民図書館蔵 日帝期和書総目録¹⁾～『朝鮮關聯解放前日書篇』より～」(233-246頁)

特別寄稿

- 1) 横尾文子 / 國原香住 / 江口直明「女子教育へのまなざし～大隈重信と中島ヤス～」(247-284頁)

『佐賀女子短期大学研究紀要』(第51集第1号、2016年7月)

論文

- 1) 松藤弘之「フリードリヒ・ブルクミュラー『ピアノのためのやさしく段階的な25の練習曲 Op.100』各曲の表題の考察」(1-17頁)
- 2) 桑原広治「小学校教員養成科目としての社会科の現状と課題 短期大学のシラバス分析と社会事象に対する意識調査から」(19-33頁)
- 3) 古川隆幸「社会的養護施設実習を終えた学生の意識について 短期大学生へのアンケート調査より」(35-44頁)
- 4) 檀本真美代「小学校教員養成における理科教育法に関する一考察」(45-52頁)
- 5) 井手一雄/水田茂久/桑原広治「保育・教職実践演習の研究」(53-68頁)
- 6) 水田茂久/菅原航平「幼児の表情認識過程の検討 表情認識課題の成績とアイトラッカーを用いた視線の分析」(69-76頁)
- 7) 山口郁雄「キャリア発達とキャリア教育に関する調査・研究～キャリア教育の教育課程上の位置づけと教師の指導の在り方～」(77-94頁)
- 8) Jonathan Moxon. "An exploratory study of the relationship between working memory capacity, and complexity, accuracy and fluency in the speech production of pre-intermediate Japanese EFL learners:[英語論文](95-105頁)
- 9) 野田陽一郎「通学合宿の歴史的経緯と構想 Part I～青少年教育施設事業から通学合宿への展開～」(107-116頁)
- 10) 永江末雄「小学校算数科求積公式の指導について」(117-127頁)
- 11) 坂本美須子「高齢単身世帯の消費に関する考察」(129-136頁)
- 12) 諸岡直「短期大学栄養士養成課程における学習成果の評価に関する考察 学習成果の策定および評価法について」(137-145頁)
- 13) 羅珉京「日韓における児童虐待の実態と対応の特色」(147-157頁)
- 14) 前山由香里「EPA(経済連携協定)に基づくインドネシア人介護福祉士候補生の介護福祉士受験環境に関する一考察 インドネシア人介護福祉士候補生へのアンケート調査より」(159-169頁)
- 15) 諸岡直/尾崎加奈/清水千幸/増田杏奈/松浦朋美/福田紗弥香「短期大学栄養士養成課程における入学前教育に関する考察」(171-186頁)
- 16) Masumi Nagae/Jonathan Moxon. "Group-work using personal strength cards increased the self-efficacy of junior college students:[英語論文](187-192頁)

報告

- 1) 山田久三江「歌唱に苦手意識をもつ学生に対する『歌唱指導』の改善の試み」(193-198頁)
- 2) 大江登美子「生きる力としての表現 平成27年度障害者の芸術活動支援モデル事業におけるコンサルティング報告(1)」(199-208頁)
- 3) 菅原航平「短期大学生の精神保健についての認識～乳幼児・児童・生徒への援助に関する意識調査から～」(209-211頁)
- 4) 菅原航平/古川隆幸/田口香津子/小川鮎子/山田久三江/松本勇治/大江登美子「佐賀県における子育て支援員研修の成果と課題～実施概要とアンケート調査の結果から～」(213-230頁)
- 5) 松浦朋美「栄養士養成課程における社会に向けた取り組みのコーディネートに関する一考察」(231-234頁)

特別寄稿

- 1) 横尾文子「さが女子教育のあけぼの～大隈重信・中島ヤス・内田清一～」(235-278頁)

『佐賀女子短期大学研究紀要』(第51集第2号、2017年2月)

論文

- 1) 白根恵子「『子どもの読書活動の推進に関する法律』成立の経緯」(16頁)
- 2) 山口郁雄「北欧と日本の教育制度に関する調査・研究～フィンランド・スウェーデンの産業教育事情～」(722頁)
- 3) ジョナサン・モクスン「ダイッド相互交流におけるワーキングメモリー量とアップテイク、修正アウトプットの関係について」(2338頁)
- 4) 野田陽一郎「通学合宿の歴史的経緯と構想 PartⅡ～社会教育から高等教育への展開をさぐる～」(3948頁)
- 5) 夏目朋之/高木京子「医療事務員の養成に関する一考察～養成における課題と取り組みについて～」(4958頁)
- 6) 永江未雄「小学校算数科求積公式の指導について(Ⅱ)」(5968頁)
- 7) 坂本美須子「高齢化社会における食生活の変遷に関する研究」(6980頁)
- 8) 諸岡直「佐賀女子短期大学における第三者評価の課題と展望～第3サイクルに向けて～」(8194頁)
- 9) 坂本一恵「介護福祉教育における『医療的ケア』・『医行為ではない介護行為』の教育実践と課題～介護福祉士の『医療的ケア』・『医行為ではない介護行為』に関する学生へのアンケート調査より～」(95106頁)
- 10) 羅珉京「福祉教育における『チーム基盤型学習(TBL)』の実践」(107118頁)
- 11) 永柄真澄「短期大学生の入学直後のグループラーニングと自己効力感」(119126頁)
- 12) 諸岡直/尾崎加奈/清水千幸/増田杏奈「短期大学栄養士養成課程における食文化体験学習の教育的効果」(127142頁)
- 13) 諸岡直/松浦朋美/福田紗弥香「短期大学栄養士養成課程における農業体験学習の教育的効果」(143158頁)
- 14) 松藤弘之「ブルクミュラー『ピアノのためのやさしく段階的な25の練習曲 Op.100』の考察³⁾」(159176頁)
- 15) 田口香津子「発達相談事例を活用した研修の方法について～保護者と保育者の対話場面から～」(177186頁)
- 16) 井手一雄「こどもの人間関係の考察～非認知能力という観点から～」(187196頁)
- 17) 小川鮎子「『体育Ⅰ』ダンス学習におけるアクティブ・ラーニング」(197206頁)
- 18) 古川隆幸「学生の社会的養護施設への関心に関する一考察～佐賀女子短期大学学生へのアンケート調査より～」(207210頁)
- 19) 檀本真美代「保育者・小学校教員養成課程における栽培活動とその課題」(211222頁)
- 20) 大村綾「保育者養成課程学生の幼児との言葉による関わりについての一考察」(223228頁)
- 21) 菅原航平「放課後児童クラブにおける障害児への支援～支援に関連する放課後児童クラブの特性の検討～」(229232頁)
- 22) 桑原広治/夏目朋之「保育士・幼稚園教諭・小学校教諭を養成する大学の学生に求められるコミュニケーション能力に関する研究～『教師論』の授業に関する一考察～」(233244頁)
- 23) 桑原広治/小園博臣「幼児期の教育と小学校教育の接続に関する研究」～『幼児教育』育ちの姿10項目と生活科教育法の授業を通して～」(245258頁)
- 24) 桑原広治/光本圭助/中村彰良/橋本龍之介「小学校教員養成における社会科模擬授業の授業改善に関する一考察」(259272頁)
- 25) 水田茂久/桑原広治「小学校授業におけるコミュニケーションの分析」(273288頁)
- 26) 檀本真美代/ジョナサン・モクスン/小島菜実絵「グローバル人材育成に向けた短期大学の取組について」(289300頁)

報告

- 27) 長澤雅春「釜山広域市立市民図書館蔵 日帝期和書総目録²⁾『朝鮮關聯解放前日書篇』より」(301320頁)
- 28) 郡山桂子「オバマ大統領『ヒロシマ・スピーチ』試論」(321338頁)

- 29) 坂本美須子「介護福祉施設職員の実態に関する一考察」(339 348頁)
- 30) 前山由香里「タイ・スタディツアー 車いすプロジェクト活動報告」(349 364頁)
- 31) 小島菜実絵 / 吉永奈津希 / 西田江里 / 水江文香「大量調理施設における胚芽米の普及について」(365 372頁)
- 32) 大江登美子「生きる力としての表現 平成27年度障害者の芸術活動支援モデル事業におけるコンサルテーション報告(2)」(373 380頁)
- 33) 菅原航平 / 大串明日香 / 泉万里江「子ども発達支援士(基礎)養成における支援実習 ～通常の教育・保育実習との共通点と差異～」(381 388頁)

西九州大学短期大学部

『永原学園 西九州大学短期大学部 紀要』(第46巻、平成27年度)

- 1)【研究論文】
平田孝治 / 鈴木由衣子 / 松田佐智子 / 乗富香奈恵 / 武富和美 / 田中知恵 / 西岡征子 / 溝田今日子 / 成清ヨシエ / 福元裕二 / 桑原雅臣「食物栄養学科カリキュラムの諸性質に関する一考 - 平成27年度カリキュラム分析 - 」(1 10頁)
- 2)【研究論文】
平田孝治「軟体動物(スクミリンゴガイ)多機能性β-キシロシダーゼの反応速度論的特性」(11 20頁)(英語版)
- 3)【研究ノート】
中島加奈「言葉を楽器音で表現する - 物語の効果音製作に関する考察Ⅱ - 」(21 31頁)
- 4)【研究ノート】
野口美乃里 / 中島加奈「ピアノ学習に必要な諸能力に関する研究Ⅰ - 譜読み力に着目して - 」(33 45頁)
- 5)【実践報告】
桑原雅臣 / 溝田今日子 / 成清ヨシエ / 平田孝治 / 田中知恵 / 西岡征子 / 武富和美 / 乗富香奈恵 / 松田佐智子 / 鈴木由衣子「日本の若者層の情報通信環境と利活用状況及び意識に関する考察(第2報)」(47 54頁)
- 6)【実践報告】
馬場由美子 / 鍋島恵美子 / 吉村浩美 / 立川かおり / 福元健志「介護福祉士の質の向上と卒後教育の在り方 - 卒後講座の再考 - 」(55 63頁)

香蘭女子短期大学

『香蘭女子短期大学研究紀要』(第59号、平成28年度)

- 1) 田中健吾「最小二乗法の基礎とその応用 画像圧縮と機会学習を例として」(1 16頁)
- 2) 谷岡敏博「ケネディの功績だった1965年移民法」(17 31頁)
- 3) 青柳薫子「無形資産の認識と償却」(33 44頁)
- 4) 達矢幸子「継続的なグループワークが学生の社会的能力の向上に及ぼす影響」(45 50頁)
- 5) 加来裕子「チャレンジ制の構築における福祉教育の役割」(51 61頁)
- 6) 坂根潤樹「『OHASHI OMEKASHI SUMMER』における経済波及効果の測定」(63 68頁)
- 7) 杉森映徳「Research of Western-style plaster mold casting Verification of lost-wax casting of lost-wax casting of rotated mold making process」(69 79頁)
- 8) 黒木知美 / 濱田尚志 / 森暢子「本学保育学科における“教科外学習”の取り組み 考える力を育てる『学外研修』」(69 87頁)
- 9) 溝田めぐみ「保育者の離職とワーク・ライフ・バランス意識との関連について 短期大学保育学科の学生に対する質問紙調査から」(95 105頁)

- 10) 森山久子『NPO 法人 子育てネットワーク春日』の足跡と課題 社会教育の観点から 』(107 126頁)
- 11) 小西康仁 / 坂根潤樹「Simons のフレームワークを応用した PBL 型授業の実践と課題 フクオカきのこ大祭を事例に
」(127 135頁)

精華女子短期大学

『精華女子短期大学 研究紀要』(第42号、2016年3月)

- 1)【論文】
朝木徹「初年次教育における対人関係ゲーム・プログラムの試み - 保育者希望学生の友人関係に着目して - 」(1 8 頁)
- 2)【論文】
井邑智哉・三好伸幸・渡邊和明「品格が Well-being に及ぼす影響過程 - 自分らしくある感覚(本来感)からの検討 - 」(9 14頁)
- 3)【論文】
阪木啓二「保育を学ぶ学生がオペレッタを製作する中で体験する教育的効果」(15 20頁)
- 4)【論文】
大谷朝・朝木徹「保育所実習を通じた絵本の読み聞かせ体験の検討 - 保育現場における絵本の意味 - 」(21 31頁)
- 5)【論文】
大谷朝「フレーベルの「お話」とストーリーテリングの類似性 - 幼児教育におけるストーリーテリングの有用性 - 」
(33 40頁)
- 6)【論文】
阪田直美・山下耕平・益田玲香「機能性パン作りに関する研究」(41 43頁)
- 7)【論文】
梅田晴子・阪田直美「女子学生のはちみつに対する食意識調査及び活用方法について」(45 48頁)
- 8)【論文】
梅田晴子・阪田直美「栄養教育の取り組みについて」(49 57頁)
- 9)【論文】
白阪正太・渡邊和明「大学生のボランティア活動を契機としたサービス・ラーニングに関する一考察：子どもの遊び
支援活動における大学生のキャリア形成に着目して」(59 64頁)
- 10)【論文】
角真由美「介護施設における介護職員の虐待の現状と介護福祉士としての学びによる虐待予防と対策」(65 76頁)
- 11)【事例報告】
庄野千鶴・芝木儀夫・渡邊和明・張景泰「インターシップをとおした学修効果測定に関する一考察」(77 86頁)

福岡女子短期大学

『福岡女子短大紀要』(第82号、2017年2月)

- 1)【原著論文】
松尾裕美「模擬保育に学ぶ教育方法論」(1 11頁)
- 2)【原著論文】
井上幸一「アウトリーチとアクティブ・ラーニングについての考察1 - 高等教育における音楽によるアウトリーチ
活動 - 」(13 21頁)

3)【作品】

石井和夫『『白痴』と『檸檬』、あるいは『椽の花』』(24 40頁)

4. 短期大学コンソーシアム九州の合同アクティビティ活動の実績

(1) 短大フェア/短大フェス「7短大合同学園祭・学びの披露」の開催状況

1) 平成23年度短大フェア「九州の短大が博多シティに勢揃い～短大ってイイね」開催

日時：2012年2月26日(日)13:00～18:00

場所：JR博多シティ9階(JR九州ホール) 10階(会議室)(福岡市)

参加対象：高校生・高等学校教員・保護者、短期大学生・保護者、一般

参加校(全21校)：

(福岡県)折尾愛真短期大学、九州女子短期大学、九州造形短期大学、香蘭女子短期大学、精華女子短期大学、筑紫女学園大学短期大学部、東海大学福岡短期大学、中村学園大学短期大学部、福岡医療短期大学、福岡工業大学短期大学部、福岡こども短期大学、福岡女学院大学短期大学部、福岡女子短期大学。

(佐賀県)佐賀女子短期大学、西九州大学短期大学部。

(長崎県)長崎女子短期大学、長崎短期大学。

(大分県)別府大学短期大学部、別府溝部学園短期大学。

(宮崎県)南九州短期大学。

(鹿児島県)鹿児島女子短期大学。

内容：

○21短大による進学相談会(ブース形式)

○ゲスト山本華世のMCと現役短大生とのトークショー

○参加短期大学による情報交換会

○高等学校教諭との情報交換会(高大連携促進)

○参加短期大学の学生によるステージ発表ほか

和太鼓演奏(精華女子短期大学)、ゲームイベント(福岡工業大学短期大学部)、音楽演奏会(福岡女子短期大学)、ファッションショー(香蘭女子短期大学)

2) 平成25年度短大フェア「短大っていいね!! 短大生の成果発表」開催

日時：2014年2月15日(土)13:00～16:00

場所：ゆめタウン佐賀 1階(イーストコート) 2階(子ども広場)(佐賀市)

参加校(全7校)：香蘭女子短期大学、佐賀女子短期大学、精華女子短期大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学、西九州大学短期大学部、福岡女子短期大学。

内容：

○展示コーナー(各短期大学の学びの成果をパネルや作品にて展示)

○体験コーナー

バランスの良いお・べ・ん・と・う(精華女子短期大学)、ネイルアート(佐賀女子短期大学)、シュガーデコレーション(長崎短期大学)、アロマセラピー(長崎女子短期大学)。

○ステージパフォーマンス

フラダンス(長崎女子短期大学)、ミュージカル部ダンス/本の読み聞かせ(佐賀女子短期大学)、ファッションショーのビデオ上映(香蘭女子短期大学)、音楽科コンサート(福岡女子短期大学)。

3) 平成26年度「短大フェス～九州7短大合同学園祭～」開催

日時：2014年10月12日(日)13：00～16：00

場所：アルカス SASEBO 1階（イベントホール、交流スクエア）(佐世保市)

参加校（全7校）：香蘭女子短期大学、佐賀女子短期大学、精華女子短期大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学、西九州大学短期大学部、福岡女子短期大学。

後援：長崎県、長崎市、佐世保市教育委員会、一般社団法人全国栄養士養成施設協会

特記事項：学生の発案で名称を「短大フェス」に変更。

内容：

○スタンプラリー

○長崎短期大学学生による総合司会

○体験コーナー

食生活習慣チェック/ツアコン研修成果発表（精華女子短期大学） ネイルアート（佐賀女子短期大学）、アロマセラピー（長崎女子短期大学） シュガーデコレーション（長崎短期大学） ホットプレートのお菓子作り（西九州大学短期大学部）

○ステージパフォーマンス（学びの成果披露）

ファッションショー/ダンス部のダンス（香蘭女子短期大学） 絵本・紙芝居の読み聞かせ（佐賀女子短期大学） フラダンス（長崎女子短期大学） 茶道実技披露（長崎短期大学） 子ども・親子を対象とした遊び（西九州大学短期大学部） 音楽科コンサート（福岡女子短期大学）

4) 平成27年度「短大フェス～九州7短大合同学園祭～」開催

日時：2015年12月5日(土)11：00～16：00

場所：ソラリアプラザ1Fゼファ（福岡市中央区）

参加校（全7校）：香蘭女子短期大学、佐賀女子短期大学、精華女子短期大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学、西九州大学短期大学部、福岡女子短期大学。

参加学生数：159名

来場者数：407人（会場でのアンケート調査とシール配布による粗集計）

目的：短大生の学びの成果を地域の方々に向けて披露する。地域へ短大生のこと・短大のことをアピールする。

内容：

○ステージパフォーマンス

- ・ダンス
- ・紙芝居/読み聞かせ
- ・クリスマスソングを楽しもう
- ・ペーパーシアター
- ・オペレッタ
- ・電子オルガンコンサート
- ・よさこい
- ・ファッションショー&コンサート

○ブースコーナー

- ・シュガーデコレーション
- ・クリスマス雑貨を作ろう！
- ・職業・キャリア開発シミュレーション
- ・体験型食生活習慣チェック
- ・和綴じ体験
- ・食育おりがみ作り
- ・ネイルアート
- ・アロママッサージ

○展示コーナー

- ・福祉の学びと地域貢献
- ・地域の創生と活性化にアクティブに活躍できる栄養士養成をめざして！
- ・タイ、車イスプロジェクトパネル展示

- ・香蘭女子ファッション総合学科作品展示
- ・香蘭女子ライフプランニング学科展示 # #

5) 平成28年度「短大フェス～九州7短大合同学園祭～『わたしが輝く場所』」開催

日時：2016年12月17日(土)12:30～17:00

場所：アバンセ（佐賀市天神3丁目2-11）

参加校（全7校）：香蘭女子短期大学、佐賀女子短期大学、精華女子短期大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学、西九州大学短期大学部、福岡女子短期大学。

参加学生数：159名

目的：短大生の学びの成果を地域の方々に向けて披露する。地域へ短大生のこと・短大のことをアピールする。

内容：

○ステージ（@アバンセホール）

- ・短大生が取り組んだインタビュー調査の発表「地域で働く卒業生に聞く“仕事”の魅力！」【7短大合同】
- ・地域で学ぶ短大生の成果発表「佐賀で学んだ学修成果」【佐賀女子・西九州合同】
- ・キッズフロンティアクラブ食育に関するエプロンシアター&ダンス【香蘭】
- ・ミュージカル「うさぎとかめと仲間たち」、K-POP ダンス、大型布絵本の読み聞かせ【佐賀女子】
- ・オペレッタ「7匹の子ヤギのクリスマス」【精華】
- ・音楽科コンサート【福岡女子】
- ・エンディング「きよしこの夜」合唱【7短大合同】

○実演

- ・エスカルゴのクリーム煮実演と試食【香蘭】（@調理室）
- ・インフォガール会場の受付・案内・アンケート依頼の担当【長崎女子】

○体験ブース（@1階展示室等）

- ・卒業制作作品展示&ワークショップ（布で作るかわいいアクセサリー）【香蘭】
- ・ネイル・ハンドマッサージ【佐賀女子】
- ・「職業適性診断 あなたのキャリア形成について」、食品中のエネルギー・油・砂糖の量を展示とパネルで紹介【精華】
- ・オリジナルストラップの展示・実演配布【長崎女子】
- ・「製菓体験実習・シュガーデコレーション」【長崎】（@4階）
- ・福祉用具の展示、喀痰吸引デモンストレーション、脳年齢チェック、リフレクソロジー、回想法（昔の遊びのエトセトラ）、クッキーにメッセージを書こう！【西九州】
- ・オリジナル・カレンダーを作ろう！【福岡女子】

○展示コーナー（@1階展示室等）

- ・特別研究ポスター発表、国際ボランティア活動、こども学科作品展示、研究発表（韓国語系）、国際交流活動の紹介（英語系）【佐賀女子】
- ・「生活総合ビジネス専攻のカリキュラムの特色について」【精華】
- ・生活福祉学科によるパネル展示、学科と地域（江北町&みやき町との連携活動パネル等展示）【西九州】

(2) 高校訪問キャラバン隊の実績

1) 平成23年度高校訪問キャラバン隊

訪問期間：2011年8月17日(水)～9月27日(火)

参加短期大学：3校 訪問高校：4校

参加高校生：252名 [男子 (65名) 女子 (187名) / 高1 (69名) 高2 (145名) 高3 (38名)]

訪問高校ごとの実施実績：

○福岡県立玄海高等学校 (福岡県古賀市)

日時：2011年8月17日(水) 11:25~12:25

参加短大/短大生：3校3名 [香蘭女子短期大学ライフプランニング総合学科2年1名、精華女子短期大学食物栄養科1年1名、福岡工業大学短期大学部ビジネス情報学科2年1名]

参加高校生：20名 [高3 (男子1名、女子19名)]

○福岡県立福岡魁誠高等学校 (福岡県糟屋郡)

日時：2011年9月6日(火) 16:10~17:10

参加短大/短大生：2校3名 [香蘭女子短期大学食物栄養学科2年1名、精華女子短期大学食物栄養専攻2年2名]

参加高校生：58名 [高1 (女子18名) 高2 (女子22名) 高3 (男子1名、女子17名)]

○福岡県公立古賀竟成館高等学校 (福岡県古賀市)

日時：2011年9月15日(木) 15:00~15:50

参加短大/短大生：3校4名 [香蘭女子短期大学ライフプランニング総合学科2年1名、精華女子短期大学食物栄養専攻2年2名、福岡工業大学短期大学部情報メディア学科1年1名]

参加高校生：51名 [高1 (女子51名)]

○福岡工業大学附属城東高等学校 (福岡県福岡市)

日時：2011年9月27日(火) 11:30~12:30

参加短大/短大生：3校3名 [香蘭女子短期大学ファッション総合学科2年1名、精華女子短期大学幼児保育学科2年1名、福岡工業大学短期大学部ビジネス情報学科2年1名]

参加高校生：123名 [高2 (男子63名、女子60名)]

2) 平成24年度高校訪問キャラバン隊

訪問期間：2012年7月23日(月)~9月14日(金)

参加短期大学：4校 訪問高校：5校

参加高校生：168名 [男子 (7名) 女子 (160名) / 高1 (9名) 高2 (55名) 高3 (103名) 不明 (1名)]

訪問高校ごとの実施実績：

○福岡県公立古賀竟成館高等学校 (福岡県古賀市)

日時：2012年7月23日(月) 13:30~14:30

参加短大/短大生：3校4名 [香蘭女子短期大学ファッション総合学科2年1名、精華女子短期大学幼児保育学科2年2名、福岡工業大学短期大学部情報メディア学科2年1名]

参加高校生：14名 [高3 (女子14名)]

○福岡県立玄海高等学校 (福岡県古賀市)

日時：2012年8月17日(金) 11:25~12:25

参加短大/短大生：3校3名 [香蘭女子短期大学ファッション総合学科1年1名、精華女子短期大学食物栄養専攻2年1名、福岡工業大学短期大学部情報メディア学科1年1名]

参加高校生：25名 [高3 (女子25名)]

○福岡県立福岡魁誠高等学校 (福岡県糟屋郡)

日時：2012年8月28日(火) 16:10~17:10

参加短大/短大生：2校3名 [香蘭女子短期大学保育学科1年1名、香蘭女子短期大学食物栄養学科1年1名、精華

女子短期大学食物栄養専攻1年1名]

参加高校生：41名 [高1 (男子1名、女子18名) 高2 (女子17名) 高3 (男子1名、女子13名)]

○福岡県立宇美商業高等学校 (福岡県糟屋郡)

日時：2012年9月1日(土)11:00~11:50

参加短大/短大生：3校3名 [香蘭女子短期大学食物栄養学科1年1名、精華女子短期大学生活総合ビジネス専攻2年1名、福岡工業大学短期大学部ビジネス情報学科1年1名]

参加高校生：29名 [高3 (男子4名、女子25名)]

○九州産業大学附属高等学校 (福岡市東区)

日時：2012年9月14日(金)16:30~17:30

参加短大/短大生：3校6名 [香蘭女子短期大学ライフプランニング学科2年1名、精華女子短期大学幼児保育学科2年2名、精華女子短期大学生活総合ビジネス専攻1年1名、福岡女子短期大学音楽科(1年1名、2年1名)]

参加高校生：60名 [高2 (男子1名、女子37名) 高3 (女子21名) 不明1名]

3) 平成25年度高校訪問キャラバン隊

訪問期間：2013年8月21日(水)~9月24日(火)

参加短期大学：4校 訪問高校：5校

参加高校生：177名 [男子(11名) 女子(166名) / 高2 (36名) 高3 (142名)]

訪問高校ごとの実施実績：

○福岡県立福岡魁誠高等学校 (福岡県糟屋郡)

日時：2013年8月21日(水)13:00~14:00

参加短大/短大生：3校7名 [香蘭女子短期大学保育学科2年1名、香蘭女子短期大学食物栄養学科1年2名、香蘭女子短期大学ファッション総合学科1年1名、精華女子短期大学食物栄養科(1年1名、2年1名)、福岡女子短期大学食物栄養科2年1名、]

参加高校生：21名 [高3 (女子21名)]

○福岡県立玄海高等学校 (福岡県古賀市)

日時：2013年8月22日(木)10:55~11:45

参加短大/短大生：3校4名 [香蘭女子短期大学保育学科1年1名、香蘭女子短期大学ライフプランニング学科1年1名、精華女子短期大学食物栄養専攻1年1名、福岡工業大学短期大学部情報メディア学科1年1名]

参加高校生：53名 [高3 (女子53名)]

○福岡県公立古賀竟成館高等学校 (福岡県古賀市)

日時：2013年8月22日(木)13:40~14:40

参加短大/短大生：4校6名 [香蘭女子短期大学保育学科1年1名、精華女子短期大学食物栄養専攻1年1名、精華女子短期大学生活総合ビジネス専攻2年2名、福岡工業大学短期大学部情報メディア学科1年1名、福岡女子短期大学音楽科2年1名]

参加高校生：18名 [高3 (女子18名)]

○福岡県立宇美商業高等学校 (福岡県糟屋郡)

日時：2013年8月23日(金)13:30~14:30

参加短大/短大生：4校6名 [香蘭女子短期大学保育学科1年2名、香蘭女子短期大学食物栄養学科2年1名、精華女子短期大学幼児保育学科2年1名、福岡工業大学短期大学部ビジネス情報学科2年1名、福岡女子短期大学保育学科卒業生1名]

参加高校生：18名 [高3 (男子1名、女子17名)]

○九州産業大学付属高等学校（福岡市東区）

日時：2013年9月24日(火)16：30～17：30

参加短大／短大生：3校5名〔香蘭女子短期大学保育学科1年1名、精華女子短期大学幼児保育学科1年2名、精華女子短期大学食物栄養専攻1年1名、福岡女子短期大学音楽科1年1名〕

参加高校生：69名〔高2（男子9名、女子27名）高3（男子2名、女子30名）〕

4）平成26年度 高校訪問キャラバン隊

訪問期間：2014年8月21日(木)～9月26日(金)

参加短期大学：4校 訪問高校：5校

参加高校生：104名〔男子（10名）女子（94名）／高2（2名）高3（102名）〕

訪問高校ごとの実施実績：

○福岡県公立古賀竟成館高等学校（福岡県古賀市）

日時：2014年8月21日(木)10：00～11：00

参加短大／短大生：2校6名〔香蘭女子短期大学保育学科1年1名、精華女子短期大学幼児保育学科（1年3名、2年1名、精華女子短期大学食物栄養専攻2年1名）〕

参加高校生：13名〔高3（男子1名、女子12名）〕

○福岡県立玄海高等学校（福岡県古賀市）

日時：2014年8月22日(金)10：55～11：45

参加短大／短大生：4校8名〔香蘭女子短期大学保育学科1年1名、精華女子短期大学幼児保育学科1年2名、精華女子短期大学食物栄養専攻（1年1名、2年1名）精華女子短期大学生生活総合ビジネス専攻1年1名、福岡工業大学短期大学情報メディア学科2年1名〕

参加高校生：32名〔高3（男子1名、女子31名）〕

○福岡県立福岡魁誠高等学校（福岡県糟屋郡）

日時：2014年8月22日(金)11：00～12：00

参加短大／短大生：2校7名〔香蘭女子短期大学保育学科1年2名、精華女子短期大学幼児保育学科1年2名、精華女子短期大学食物栄養専攻2年3名〕

参加高校生：25名〔高3（男子3名、女子22名）〕

○福岡県立宇美商業高等学校（福岡県糟屋郡）

日時：2014年8月30日(土)10：00～11：00

参加短大／短大生：2校3名〔香蘭女子短期大学保育学科1年2名、精華女子短期大学食物栄養専攻1年1名〕

参加高校生：15名〔高3（男子5名、女子10名）〕

○九州産業大学付属高等学校（福岡市東区）

日時：2014年9月26日(金)16：30～17：30

参加短大／短大生：2校6名〔香蘭女子短期大学保育学科1年1名、精華女子短期大学幼児保育学科（1年1名、2年2名）精華女子短期大学食物栄養専攻2年1名、香蘭女子短期大学ライフプランニング総合学科1年1名〕

参加高校生：18名〔高2（女子2名）高3（女子17名）〕

5）平成27年度 高校訪問キャラバン隊

○事前研修会の実施

日時：2015年6月13日(土)10：00～12：30

場所：香蘭女子短期大学

講師：西田将浩氏・田中森士氏（株式会社リード）

ファシリテーター：大学生数名

参加学生数：25名

内容：ワークショップ（振り返り、グループディスカッション）

○高校訪問キャラバン隊の実施

訪問期間：2015年8月18日(火)～9月18日(金)のうち6日間

参加学生数：30名

訪問高校：福岡県立宇美商業高等学校（高校生20名）

福岡県立玄界高等学校（高校生41名）

福岡県立玄洋高等学校（高校生24名）

福岡県立福岡魁誠高等学校（高校生28名）

福岡県公立古賀竟誠館高等学校（高校生14名）

九州産業大学付属九州高等学校（高校生13名）

目的：学生が主にアウトプットの作業として主体的に学び得ること。短期大学の教育活動を高校の教職員や生徒に向けて発信すること。

内容：学生が高校（主に母校）を訪問し、各自の学んでいる学校について紹介した。紹介内容は学科・専攻、カリキュラム、取得資格、学校生活、クラブ活動などである。学生は高校生に対して、自分の学校をアピールする機会としてこの活動に挑んだ。学生はこの経験を通じて、自らのプレゼンテーション能力、わかりやすく説明する力、情報発信力、会話力、コミュニケーション力など社会に出る前に体験を通じて学ぶことができる。学生は活動終了後、報告書としてまとめた。

6) 平成28年度 高校訪問キャラバン隊

○事前研修会の実施

日時：2016年7月2日(土)10:00～12:30

場所：香蘭女子短期大学124教室

講師：西田将浩氏・井関隆之氏（株式会社リード）

ファシリテーター：大学生数名

内容：ワークショップ（振り返り、グループディスカッション、プレゼン資料作成）

○高校訪問キャラバン隊の実施

訪問期間：2016年8月～9月

参加学生数：41名

訪問高校：福岡県立宇美商業高等学校

福岡県立玄界高等学校

福岡県立福岡魁誠高等学校

福岡県公立古賀竟誠館高等学校

九州産業大学付属九州高等学校

福岡県立浮羽究真館高等学校

(3) リーフレットの制作/卒業生ブックレットの制作

1) 平成26年度 リーフレット制作

実施期間 平成26年8月～9月

参加学生人数 7短大14名（各短大から2名ずつ）

参加卒業生 7名

訪問先 7短大の卒業生の職場など

編集アシスタント 4名

実施内容 各校から2名の学生が、地域で働く卒業生にインタビューし、その内容をまとめる。編集アシスタント4名が、各校から集められた卒業生インタビュー内容のほか、7短大が合同で取り組むアクティビティ（短大フェス、高校訪問キャラバン隊）を紹介するための広報用リーフレットの制作を行うもの。

2)平成28年度 リーフレット制作

実施期間 平成28年8月～9月

参加学生人数 7短大14名

参加卒業生 7名

訪問先 7短大の卒業生の職場など

編集アシスタント 2名

実施内容 各校から2名の学生が、地域で働く卒業生にインタビューし、その内容をまとめる。編集アシスタント2名が、各校から集められた卒業生インタビュー内容のほか、7短大が合同で取り組むアクティビティ（短大フェス、高校訪問キャラバン隊）を紹介するための広報用リーフレットの制作を行うもの。

『短期高等教育研究』編集規程

短期大学コンソーシアム九州・研究センター

- 1、短期大学コンソーシアム九州は、短期大学教育に関する研究推進のために「紀要」を刊行する。「紀要」のタイトルは『短期高等教育研究』とする。
- 2、短期大学コンソーシアム九州・研究センター内に紀要編集委員会を置く。
- 3、『短期高等教育研究』の編集は編集委員会が行う。
- 4、編集委員会の委員は、研究センターの研究員 5 名程度とし、委員長は委員の互選とする。
- 5、編集委員会は記事の査読を行う。必要に応じて専門分野に関わる JCKK 加盟校の教職員に査読を依頼する。
- 6、投稿に関する規程および執筆に関する要領は、別に定める。

附則 この規程は、2011年10月15日から施行する。

『短期高等教育研究』投稿規程

短期大学コンソーシアム九州・紀要編集委員会

- 1、『短期高等教育研究』には、短期高等教育に関する「論文」「研究ノート」「報告」「資料」を掲載する。
 - 1) 論文は、一定の研究成果をまとめたもので、以下の点を満たしているもの。
 - ① 課題意識の明確さ
 - ② 先行研究の位置づけの的確さ、または実践事例の先進性
 - ③ 分析を含めた論証手続きの正確さ、および論理性
 - 2) 「研究ノート」は、「論文」に準ずる研究成果をまとめたもの。
 - 3) 「報告」は、短期高等教育の実践活動についてまとめたもの。
 - 4) 「資料」は、研究の基礎となる情報をまとめたもの。
- 2、『短期高等教育研究』に掲載される記事は、他の学術雑誌に発表されたことのない、未発表のものであること。ただし、口頭発表およびその配布資料はこの限りではない。
- 3、『短期高等教育研究』の投稿者は、JCKK 関係者および短期大学に関心を持つ個人とする。
- 4、記事の掲載は、紀要編集委員会の審議を経て決定する。編集委員会は、投稿者に内容の変更を求めることがある。
- 5、原稿の提出期限は、編集委員会が定めた日とする。
- 6、『短期高等教育研究』に掲載されるすべての記事の電子公開および著作権については、短期大学コンソーシアム九州に帰属する。

附則 本規程は、2011年10月15日から施行する。

本規程は、2016年10月1日から施行する。

『短期高等教育研究』原稿執筆要領

短期大学コンソーシアム九州・紀要編集委員会

2016年10月1日制定

1. 記事は原則として日本語とする。文章は口語体で表現し、常用漢字、現代仮名遣いを用いる。
2. 原稿はA4版の用紙を縦に使い、次項以降で特に指定がない限り、横書き2段組で、明朝9pt、26字/行×40行/段で記述する。分量は、本文、図表(写真含む)、注、参考文献等を含めて、「論文」および「研究ノート」の場合は6頁以上10頁以内、「報告」および「資料」の場合は4頁以上10頁以内とする。ただし、編集委員会が認めた場合には、この限りではない。
 - (b) 句読点には全角の「。」と「、」を用いる。また、本文中の英字と数字には、原則として半角を用いる。
 - (c) 図表(写真を含む)は、本文とは別にし、原則として1図A4版1枚に記載する。それぞれ図1、図2、...、表1、表2、...、のような連続番号と題名を付け、本文中には挿入箇所を示す。なお、図と表の番号と題名は、図および写真ではその下に、表ではその上に、それぞれ書くこと。出所、注記は、図表の下に付記する。オリジナルの図表の場合は、出所を記さない。
 - (d) 写真には、その裏面に天地と著者名を書いておく。なお、印刷時は原則として白黒となる。
 - (e) 数式を本文中に挿入する場合は、改行後に全角2文字分下げるか、または、数式を別紙上に書いて、本文の欄外に挿入箇所を指示する。数式には通し番号を付けておく。
3. 原稿は、「主題(和文, 英文)」、_キ「副題(和文, 英文)省略可」、_キ「著者名(和文, 英文)」、_キ「要旨(和文のみ)」、_キ「キーワード(和文のみ)」、_キ「本文」、_キ「注」、_キ「参考文献」、_キ「著者紹介」の順に構成する。
 - 3.1 「主題」は、明朝ボールド20ptを用い、2行以内で中央揃えにし、2行以内で最大40文字に納める。また、「副題」は、明朝ボールド11ptを用い、中央揃えにし、最大40文字に納める。
 - 3.2 「主題」および「副題」には、英文をつける。英文は、Century 標準11ptを用い、中央揃えにする。
 - 3.3 「著者名」は、ゴシック12ptを用い、中央揃えにする。
 - 3.4 「著者名」には英文をつける。英文は、Century 標準11ptを用い、中央揃えにする。
 - 3.5 「要旨」は、明朝標準9ptを使い、400文字程度で、本文の内容を簡潔に記述する。行頭は1字下げる。
 - 3.6 「キーワード」は、要旨の末尾に3～5語程度つける。明朝標準9ptを用い、左揃えにする。
 - 3.7 「本文」については、次の形式に従うこと。
 - (a) 章節の見出しは、章(1.、2.、3.、...)、節(1.1、1.2、1.3、...)の2段階とする。また、節番号と見出しの間には全角で1文字分の空白文字を挿入する。ゴシック9ptで記載する。
- 3.8 「注」(参考文献を除く)は、本文中の該当箇所¹⁾²⁾のように上付きで記した上で、「本文」の後に順番にまとめて記載する。
- 3.9 「参考文献」は、原則として発表し公開されているものに限る。参考文献は、以下の例に従って記載する。
 - (a) 文献を示す割注については、全角丸括弧内に「著者の氏_出版年:始頁 終頁」の記載を原則とする。なお、「_」は半角スペース、「:」は半角コロン、「」は半角ハイフンをあらわす。
 - ・共著の場合は、「第1著者・第2著者」の順に記載し、中黒でつなぐ。3名以上の場合には、「第1著者のほか」として「ほか」をつける。編書の場合は、「編者名編」として「編」をいれる。監修の場合は、「監修者名監修」として「監修」を入れる。英文による3名以上の共著の場合は、「et al.」を、一人の編書の場合は「ed.」、2名以上の編書のときは「eds.」をつける。

・終頁の数値のうち、始頁の数値と同じ上位の桁は省略する。

(例)「...が明らかにされている(田中1995:1249、鈴木1998:206 15)」

「田中(2005)によれば、...」

(b) 翻訳書、翻訳論文の場合は、「原著者の氏_原書の出版年=訳書の出版年」を原則とし、頁数の記載にあたっては、訳書の頁を用いる場合は、「原著者の氏_原書の出版年=訳書の出版年:_始頁_終頁」、原書を参照して独自に訳出した場合には、「原著者の氏_原書の出版年:_始頁_終頁」とする。

(例)「...と論じている(Smith 1930=1996:51-64)」

(c) 参考文献は、末尾に和文、欧文を含めて著者の姓のアルファベット順、年代の古い順に西暦で記し、同一著者の同一年の文献は、引用順に a、b、c...を付し、注の後にまとめて記載する。

図書の場合 著者名、発行年、書名、出版社名の順に記載する。

(例)天野郁夫(1986)『高等教育の日本的構造』
玉川大学出版部

高鳥正夫・館昭(編)(1998)『短大ファースト
ステージ論』東信堂

Cohen, Arthur M. and Brawer, Florence B.(1982), *The American Community College*, Jossey-Bass.

論文の場合 著者名、発行年、論文名、雑誌名、出版元、巻号、ページの順に記載する。

(例)吉本圭一(2003)「スコットランドにおける短期高等教育を含めた資格制度と多様な学習経路の設計」『学位研究』17、51-68頁。

(例)Dowd, Alicia C., Cheslock, John J., Melguizo, Tatiana, (2008), "Transfer Access from Community Colleges and the Distribution of Elite Higher Education", *The Journal of Higher Education*, Vol.79, Num.4, pp.442-472.

翻訳書・論文の場合 原典書誌情報(図書・論文の場合に準ずる)の後に、(=翻訳出版年、訳者名訳、図書・論文名、出版社名)を記載する。

(例)Becker, G. S.(1964), *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, University of Chicago Press, (=1976、

佐野陽子訳『人的資本-教育を中心とした理論的・経験的分析-』東洋館出版社)

新聞記事、雑誌、辞典など 可能な限り、上記文献記載方法にしたがい、執筆者名が分かる場合は記事名の後に執筆者を、新聞記事の場合は掲載年月日を追加する。

ウェブサイトから引用する場合 可能な限り、上記文献記載方法に従い、末尾にURLと最終アクセス日を()内に記載する。

3.10 「著者紹介」は、著者全員について、表題の下に並べたそれぞれの名前の右肩に上付きの小さな記号、例えば「*1」、「*2」を明示しておき、第1頁の左段、本文下の脚注欄に、「著者紹介」と明示した後に、“所属先の名称、職階、所属先の住所、E-mail アドレスなど”を書く。

編集後記

昨年、短期大学コンソーシアム九州（JCCK）の紀要『短期高等教育研究』Vol.6を発行した2週間後の4月14日と16日に、編集者の勤務地である熊本は、震度7の地震に襲われ、まさしく日常が足元から崩れていく事態に陥りました。それまで、多くの熊本の人々は、過去の災害の教訓から、「水害」への心構えは比較的あったものの、「地震」への意識や備えはほとんどなかったと思われます。しかし、その甚大な被害からのここ1年間は、「復興」というたった2文字で表すには、あまりにも重く苦しい日々が続き、今なお深刻な状況も見受けられます。しかし、それでも時間がたつにつれて、少しずつ日常を取り戻し、人々の笑顔も多くみられるようになりました。編集者の勤務大学も、急ピッチで建物の修復が進んでいます。そのようななか、今年も、皆様のお手もとに紀要 Vol.7をお届けすることができました。

本号の構成は、各々1編の「論文」と「研究ノート」と3編の「報告」、及び1編の「資料」という内容になっております。具体的には、『コミュニティ・カレッジ』へのアイデンティティの形成と拡散」として、短大教員へのアンケート調査から得られたこれからの短期大学のあり方に関する考え方を通して、短期大学のアイデンティティについて明らかにすべく分析・考察した論者が「論文」として、また「短期高等教育のキャリア・職業教育に関する一考」として、自学の実践的活動におけるキャリア・職業教育の学修成果について、教育課程を通じた学修成果の枠組みから把握する試みを分析・考察した論者が「研究ノート」としてそれぞれ掲載されています。また、短期大学コンソーシアム九州の連携共同事業（職業・キャリア教育）としての実践報告として、具体的には、合同アクティビティ「短大フェス」の実施目的や来場者及び参加学生の事後アンケートについての分析報告と、5年間の「高校キャラバン隊」の取り組みから見出された、短期大学教育への意義や成果を分析した実践報告の計2編が「報告」として、また、執筆者の所属機関での実践報告として、具体的には、自学の教学改革を進めるべく活動した、2年間のIR委員会の記録である「IR委員会レポート」とそれをもとにした「IR研修会」での実践報告の計3編が「報告」として掲載されています。また、短期高等教育機関である専門大学や培花女子大学の教育課程の紹介をすることにより、韓国の保育制度や保育者養成の動向をまとめた1編が「資料」として掲載されています。

なお、本号の巻頭言は、精華女子短期大学学長の井上雅弘先生に執筆をお願いしました。先生は、「短期大学コンソーシアム九州」メンバー短大の学長として、7短大の戦略的連携のために日々ご尽力されています。先生は、短期大学のおかれている現状を冷静に分析されながらも、建設的な未来設計を具体的に描いておられます。そのなかでも、特に、短期大学が研究を行なうことにより多様な教育システムの構築に貢献できるという指摘は、私たち研究センターが発行母体となっている紀要『短期高等教育研究』のより一層の充実と進化への叱咤激励と受け止めています。

最後になりましたが、今年度も、私の段取りの悪さのため、本号の編集に携わって頂いた方々に多くのご迷惑をおかけしたことを、深くお詫び申し上げます。特に、原稿を提出して頂いた執筆者の皆様と研究センターや編集委員の先生方のご協力に感謝いたします。そして、私の無理な要求にいつも誠実に対応して下さいました鹿毛さんや久保さんをはじめとする事務局の方々や昭和堂の小玉さんに心から御礼を申し上げます。ありがとうございました。（編集委員長）

短期大学コンソーシアム九州紀要 Vol.7 「短期高等教育研究」

ISSN 2188 6687

2017（平成29）年3月25日印刷

2017（平成29）年3月31日発行

発行所 短期大学コンソーシアム九州 研究センター

〒840 8550 佐賀市本庄町大字本庄1313番地
佐賀女子短期大学内

TEL : 0952 23 5145 FAX : 0952 23 2724

E-mail : tandai-con@asahigakuen.ac.jp

印刷 株式会社昭和堂

〒849 0932 佐賀市鍋島町大字八戸溝1449 2

TEL : 0952 33 1221 FAX : 0952 34 1144

